

平成 19 年度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高松市監査委員

高 監 委 第 1 0 0 号

平 成 2 0 年 8 月 1 5 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高 松 市 監 査 委 員 谷 本 繁 男

同 吉 田 正 己

同 中 村 順 一

同 岡 下 勝 彦

平 成 1 9 年 度 高 松 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 1 9 年 度 高 松 市 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 会 計 決 算 ， 平 成 1 9 年 度 高 松 市 病 院 事 業 会 計 決 算 ， 平 成 1 9 年 度 高 松 市 水 道 事 業 会 計 決 算 お よ び 平 成 1 9 年 度 塩 江 簡 易 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で ， 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2

### 介護老人保健施設事業

1	業務の状況について	3
2	予算執行の概要について	4
3	経営成績について	5
4	資本的収支について	9
5	財政状況について	11
6	損益計算書前年度比較	16
7	貸借対照表前年度比較	18
8	審査意見	20

### 病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	21
2	市民病院	
(1)	業務の状況について	23
(2)	予算執行の概要について	27
(3)	経営成績について	29
(4)	資本的収支について	35
(5)	財政状況について	36
(6)	経営分析表	42
(7)	損益計算書前年度比較	44
(8)	貸借対照表前年度比較	46
3	塩江病院	
(1)	業務の状況について	48
(2)	予算執行の概要について	50
(3)	経営成績について	52
(4)	資本的収支について	57
(5)	財政状況について	58
(6)	経営分析表	62
(7)	損益計算書前年度比較	64
(8)	貸借対照表前年度比較	66
4	香川病院	
(1)	業務の状況について	68
(2)	予算執行の概要について	70
(3)	経営成績について	71
(4)	資本的収支について	76

(5) 財政状況について	78
(6) 経営分析表	82
(7) 損益計算書前年度比較	84
(8) 貸借対照表前年度比較	86
5 審査意見	88

### 水道事業

1 業務の状況について	91
2 予算執行の概要について	96
3 経営成績について	98
4 資本的収支について	104
5 財政状況について	105
6 経営分析表	112
7 損益計算書前年度比較	114
8 貸借対照表前年度比較	116
9 審査意見	118

### 塩江簡易水道事業

1 業務の状況について	119
2 予算執行の概要について	122
3 経営成績について	124
4 資本的収支について	127
5 財政状況について	128
6 経営分析表	132
7 損益計算書前年度比較	134
8 貸借対照表前年度比較	136
9 審査意見	138

#### 【凡 例】

- 金額は、原則として消費税および地方消費税額を除いた。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 符号の用法は、次のとおりとする。  
「0.0」「0.00」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの  
「        」…………… 皆無または該当数字がないもの
- 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成18年度)の次の区分による。  
〔病院事業は、市が事業主体となっている事業〕  
〔水道事業は、給水人口30万人以上の事業〕  
〔簡易水道事業は、簡易水道事業〕
- 高松市病院事業会計の塩江病院および塩江簡易水道事業会計における「17年度」とは、合併後の平成17年9月26日から平成18年3月31日までの期間である。
- 高松市介護老人保健施設事業会計および高松市病院事業会計の香川病院における「17年度」とは、合併後の平成18年1月10日から平成18年3月31日までの期間である。

この冊子は、再生紙(古紙使用率70%、白色度70程度)を使用しています。

## 平成19年度高松市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成19年度高松市介護老人保健施設事業会計決算

平成19年度高松市病院事業会計決算

平成19年度高松市水道事業会計決算

平成19年度塩江簡易水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

平成20年6月2日から7月7日まで

### 第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成19年度高松市介護老人保健施設事業会計決算書、同病院事業会計決算書、同水道事業会計決算書および平成19年度塩江簡易水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績および全国平均との比較ならびに5年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

ただし、平成19年度高松市介護老人保健施設事業会計、平成19年度高松市病院事業会計における塩江病院および香川病院ならびに平成19年度塩江簡易水道事業会計は、平成17年度の合併に伴い引き継がれたことから、平成19年度高松市介護老人保健施設事業会計については、前年度実績との比較および3年間の推移について計数の分析を行い、平成19年度高松市病院事業会計における塩江病院および香川病院ならびに平成19年度塩江簡易水道事業会計については、前年度実績および全国平均との比較ならびに3年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について

検討を加えた。

#### 第4 審査の結果

審査に付された平成19年度高松市介護老人保健施設事業、同病院事業、同水道事業および平成19年度塩江簡易水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要および審査意見は、次のとおりである。

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業

# 1 業務の状況について

## (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 人・%

区	分	定員	業務予定量	実績	増減数	執行率
入所者	介護保健施設サービス	80	28,548	24,552	3,996	86.0
	短期入所療養介護		360	350	10	97.2
通所リハビリテーション		10	1,960	924	1,036	47.1

注 介護保健施設サービスおよび短期入所療養介護の入所日数は366日、通所リハビリテーション実施日数は244日である。

業務予定量と実績を比べると、介護保健施設サービス入所者数は、3,996人(14.0%)下回っている。短期入所療養介護入所者数は、10人(2.8%)下回っている。

また、通所リハビリテーション利用者数は、1,036人(52.9%)下回っている。

## (2) 性別・年齢別・介護度別入所利用状況

性別・年齢別・介護度別入所利用状況は、次表のとおりである。

性別・年齢別・介護度別入所利用状況

単位 人

区	分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
性別	男	5	3	9	2	3	22
	女	5	7	13	8	13	46
	計	10	10	22	10	16	68
年齢別	～64歳	-	-	-	-	1	1
	65～69歳	-	-	-	1	-	1
	70～74歳	-	1	2	1	1	5
	75～79歳	1	2	4	2	1	10
	80～84歳	4	4	6	1	2	17
	85～89歳	4	-	6	2	6	18
	90歳～	1	3	4	3	5	16
	計	10	10	22	10	16	68

注 平成20年3月31日現在の状況である。



## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予算額に対する決算 額の比率
収 益				
施設事業収益	371,840,000	303,604,276	68,235,724	81.6
施設運営事業収益	368,274,000	299,981,648	68,292,352	81.5
施設運営事業外収益	3,465,000	3,610,588	145,588	104.2
特別利益	101,000	12,040	88,960	11.9
的 収 支				
施設事業費用	371,840,000	336,808,322	35,031,678	90.6
施設運営事業費用	346,694,000	310,719,074	35,974,926	89.6
施設運営事業外費用	24,545,000	23,865,913	679,087	97.2
特別損失	601,000	2,223,335	1,622,335	369.9
支 差 引 収 支	-	33,204,046	-	-
資 本 的 収 入	-	-	-	-
資 本 的 支 出	20,474,000	18,330,815	2,143,185	89.5
建設改良費	2,565,000	422,500	2,142,500	16.5
企業債償還金	17,909,000	17,908,315	685	100.0
支 差 引 収 支	20,474,000	18,330,815	-	-

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

### 補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する決算 額の比率
補てん財源				
過年度分損益金 勘定留保資金	20,474,000	18,330,815	2,143,185	89.5
計	20,474,000	18,330,815	2,143,185	89.5

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、施設事業収益は、68,235,724円（18.4%）下回っている。

一方、施設事業費用は、35,031,678円（9.4%）が不用額となっている。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、33,204,046円の赤字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入の予算額および決算額は、0円で同額となっている。

一方、資本的支出は、2,143,185円（10.5%）が不用額となっている。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、18,330,815円の収入不足であり、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金18,330,815円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
収 益 A	70,772,791	307,776,656	303,292,402
施設運営事業収益	70,234,199	305,394,974	299,820,106
施設運営事業外収益	538,592	2,333,793	3,460,811
特別利益	-	47,889	11,485
費 用 B	70,715,802	332,092,628	336,502,948
施設運営事業費用	57,011,707	303,809,425	307,538,391
施設運営事業外費用	13,704,095	27,943,291	26,741,222
特別損失	-	339,912	2,223,335
純利益 A - B	56,989	24,315,972	33,210,546
前年度繰越利益剰余金	-	-	24,315,972
当年度未処分利益剰余金	56,989	24,315,972	57,526,518

当年度の収益は、303,292,402円で、前年度に比べ4,484,254円（1.5%）減少している。これは、主に施設運営事業収益が5,574,868円減少したことによるものである。

当年度の費用は、336,502,948円で、前年度に比べ4,410,320円（1.3%）増加している。これは、主に施設運営事業費用が3,728,966円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、33,210,546円で、前年度に比べ8,894,574円（36.6%）増加し、経営収支は、赤字である。

(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次表のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
介護保健施設介護料収益	55,551,008	250,179,509	240,303,390
利用者等利用料収益	12,422,677	48,001,831	48,392,788
居宅介護料収益	2,260,514	7,213,634	11,123,928
その他収益	538,592	2,381,682	3,472,296
計	70,772,791	307,776,656	303,292,402

当年度の介護保健施設介護料収益は、240,303,390円で、前年度に比べ9,876,119円(3.9%)減少している。

利用者等利用料収益は、48,392,788円で、前年度に比べ390,957円(0.8%)増加している。

居宅介護料収益は、11,123,928円で、前年度に比べ3,910,294円(54.2%)増加している。

イ 職員1人当たり施設運営事業収益の状況

職員1人当たり施設運営事業収益の推移は、次表のとおりである。

職員1人当たり施設運営事業収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
職員1人当たり施設運営事業収益	2,508,364	10,530,861	10,338,624

当年度の職員1人当たり施設運営事業収益は、10,338,624円で、前年度に比べ192,237円(1.8%)減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低下している。

(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次表のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
給 与 費	35,035,833	227,487,599	229,568,830
委 託 費	9,153,128	37,708,796	36,440,400
支 払 利 息	12,765,823	24,720,932	23,578,783
経 費	4,879,157	18,763,781	21,540,061
そ の 他 費 用	8,881,861	23,411,520	25,374,874
計	70,715,802	332,092,628	336,502,948

当年度の給与費は、229,568,830円で、前年度に比べ2,081,231円(0.9%)増加している。これは、退職給与金が減少したが、報酬および労務員給が増加したことなどによるものである。

委託費は、36,440,400円で、前年度に比べ1,268,396円(3.4%)減少している。これは、主に給食委託が減少したことによるものである。

イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	17年度	18年度	19年度
給 料	21,574,329	100,961,634	104,537,772
手 当 等	2,847,721	56,343,331	59,097,405
法 定 福 利 費	4,504,197	31,945,328	31,743,916
退 職 給 与 金	-	13,755,822	1,881,728
計	28,926,247	203,006,115	197,260,821
職 員 数	28	29	29
平 均 年 齢	49歳 1月	48歳10月	48歳 9月
職 員 1 人 当 た り 給 与 費	1,033,080	6,525,872	6,737,210

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものであり、再任用職員を含んでいる。

2 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、6,737,210円で、前年度に比べ211,338円(3.2%)増加している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次表のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

区 分		17年度	18年度	19年度	算 式
職員給与費対経常費用比率		40.9	61.2	59.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$

単位 %

注 経常費用 = 施設運営事業費用 + 施設運営事業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、59.0%で、前年度に比べ2.2ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

(4) 利用者1人1日当たりの収益および費用

利用者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

利用者1人1日当たりの収益および費用の推移

区 分		17年度	18年度	19年度
利当 用た 者1 人収 1 日 益	施設運営事業収益	12,488	11,524	11,609
	施設運営事業外収益	96	88	134
	計(A)	12,584	11,612	11,743
利当 用た 者1 人費 1 日 用	施設運営事業費用	10,137	11,464	11,908
	施設運営事業外費用	2,437	1,054	1,035
	計(B)	12,574	12,518	12,944
(A) - (B)		10	906	1,201

単位 円

当年度の利用者1人1日当たりの収益は、11,743円で、前年度に比べ131円(1.1%)増加している。これは、主に施設運営事業収益が増加したことによるものである。

また、当年度の利用者1人1日当たりの費用は、12,944円で、前年度に比べ426円(3.4%)増加している。これは、主に施設運営事業費用が増加したことによるものである。

その結果、当年度の利用者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,201円で、前年度に比べ295円(32.6%)増加し、赤字を生じている。

(5) 収益率

収益率の推移は、次表のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	算 式
施設運営事業 収 支 比 率	123.2	100.5	97.5	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$
経常収支比率	100.1	92.8	90.7	$\frac{\text{施設運営事業収益} + \text{施設運営事業外収益}}{\text{施設運営事業費用} + \text{施設運営事業外費用}} \times 100$

当年度の施設運営事業収支比率は、97.5%で、前年度に比べ3.0ポイント低下しており、事業活動の収益性は、低くなっている。

経常収支比率は、90.7%で、前年度に比べ2.1ポイント低下しており、経常的な事業収益は、低くなっている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的収入	-	-	-	-
計 A	-	-	-	-
資本的支出				
建設改良費	-	422,500	422,500	皆増
企業債償還金	16,766,166	17,908,315	1,142,149	6.8
計 B	16,766,166	18,330,815	1,564,649	9.3
資本的収支不足額 B - A	16,766,166	18,330,815	1,564,649	9.3
補てん財源				
過年度分損益勘定留保資金	16,709,177	18,330,815	1,621,638	9.7
減債積立金	56,989	-	56,989	100.0

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

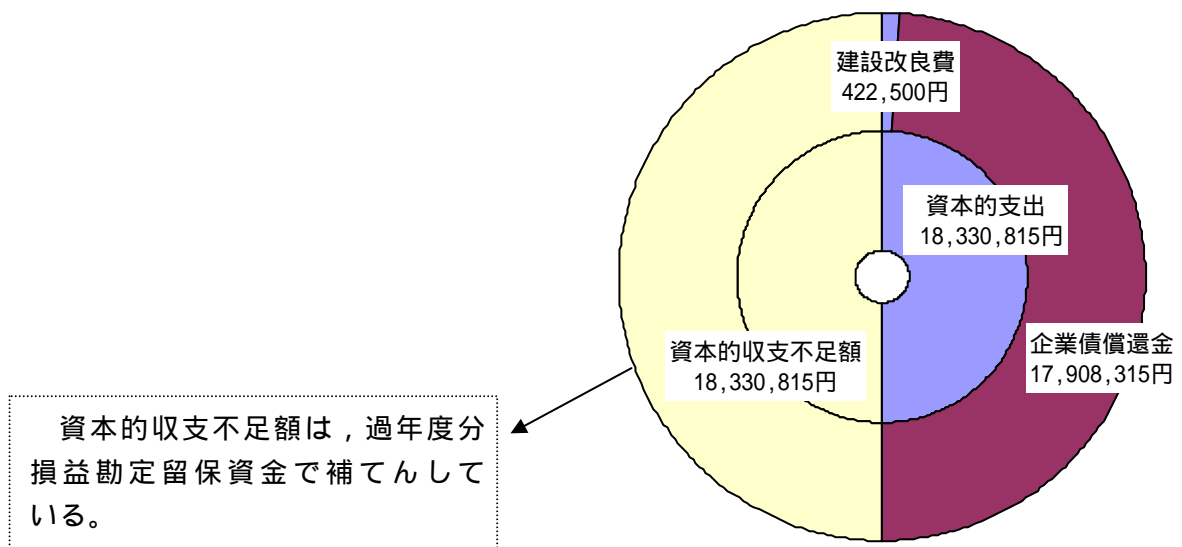
当年度の資本的収入は、0円で、前年度と同額である。

当年度の資本的支出は、18,330,815円で、前年度に比べ1,564,649円（9.3%）増加している。これは、主に企業債償還金が増加したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	555,381,477	544,918,060	10,463,417	1.9
	有 形 固 定 資 産	555,306,493	544,843,076	10,463,417	1.9
	無 形 固 定 資 産	74,984	74,984	-	-
産	流 動 資 産	457,453,212	407,571,840	49,881,372	10.9
	現 金 預 金	412,035,114	362,623,598	49,411,516	12.0
	施設運営事業未収金	44,616,614	43,968,923	647,691	1.5
	未 収 金	463,111	648,094	184,983	39.9
	医 薬 品	150,184	294,319	144,135	96.0
	貯 蔵 品	188,189	36,906	151,283	80.4
	資 産 合 計	1,012,834,689	952,489,900	60,344,789	6.0
負 債	固 定 負 債	-	944,233	944,233	皆増
	引 当 金	-	944,233	944,233	皆増
	流 動 負 債	24,678,600	14,508,439	10,170,161	41.2
	未 払 金	23,846,137	13,559,187	10,286,950	43.1
	預 り 金	832,463	949,252	116,789	14.0
計	24,678,600	15,452,672	9,225,928	37.4	
資 本	資 本 金	1,012,472,061	994,563,746	17,908,315	1.8
	自 己 資 本 金	656,146,611	656,146,611	-	-
	借 入 資 本 金	356,325,450	338,417,135	17,908,315	5.0
	剰 余 金	24,315,972	57,526,518	33,210,546	136.6
	利 益 剰 余 金	24,315,972	57,526,518	33,210,546	136.6
	計	988,156,089	937,037,228	51,118,861	5.2
負 債 ・ 資 本 合 計	1,012,834,689	952,489,900	60,344,789	6.0	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、952,489,900円で、前年度に比べ60,344,789円（6.0%）減少している。これは、流動資産が49,881,372円および固定資産が10,463,417円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。



ア 流動資産の減少は、主に現金預金が49,411,516円減少したことによるものである。

イ 固定資産の減少は、有形固定資産が10,463,417円減少したことによるものである。

### (3) 負債

当年度の負債は、15,452,672円で、前年度に比べ9,225,928円（37.4%）減少している。これは、固定負債が944,233円増加したが、流動負債が10,170,161円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、引当金が944,233円増加したことによるものである。

イ 流動負債の減少は、主に未払金が10,286,950円減少したことによるものである。

### (4) 資本

当年度の資本の合計は、937,037,228円で、前年度に比べ51,118,861円（5.2%）減少している。これは、剰余金が33,210,546円および資本金が17,908,315円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の減少は、借入資本金が17,908,315円減少したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債17,908,315円を償還したことによるものである。

なお、企業債の償還等の推移は、次表のとおりである。

企業債の償還等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
元 金 償 還 額	7,977,726	16,766,166	17,908,315
未 償 還 残 額	373,091,616	356,325,450	338,417,135

当年度の企業債の償還額は、17,908,315円で、前年度に比べ1,142,149円（6.8%）増加している。

また、当年度末の未償還残額は、338,417,135円で、前年度に比べ17,908,315円（5.0%）減少している。

イ 剰余金の減少は、利益剰余金が33,210,546円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

## (5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

## 資金運用表

## ア 長期資金

単位 円

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	319,610	固定資産の減少	10,783,027
医療用器械備品	319,610	建物	9,783,252
		建物附属設備	234,544
		構築物	50,772
		その他の器械備品	368,859
		車両船舶	345,600
		固定負債の増加	944,233
		引当金	944,233
資本金の減少	17,908,315		
借入資本金	17,908,315		
剰余金の減少	33,210,546		
当年度未処理欠損金	33,210,546		
		運転資金の減少	39,711,211
計	51,438,471	計	51,438,471

## イ 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
未収金の増加	184,983	現金預金の減少	49,411,516
医薬品の増加	144,135	施設運営事業未収金の減少	647,691
未払金の減少	10,286,950	貯蔵品の減少	151,283
		預り金の増加	116,789
運転資金の減少	39,711,211		
計	50,327,279	計	50,327,279

当年度の資金の運用状況についてみると、剰余金の減少などに要した長期資金の使途51,438,471円が、長期資金の源泉11,727,260円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ39,711,211円減少している。

また、短期資金においては、主に現金預金が減少している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	算 式
固定資産 構成比率	54.6	54.8	57.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	63.3	62.4	62.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	55.0	56.2	58.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	6,126.7	1,853.6	2,809.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験 比率	5,546.6	1,852.3	2,806.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、57.2%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、62.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、58.1%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の2,809.2%であり、前年度に比べ955.6ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の2,806.9%であり、前年度に比べ954.6ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

## 損 益 計 算 書

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
施設運営事業費用	307,538,391	91.4	303,809,425	91.5	3,728,966	1.2
給与費	229,568,830	68.2	227,487,599	68.5	2,081,231	0.9
材料費	8,911,692	2.6	8,744,021	2.6	167,671	1.9
経費	21,540,061	6.4	18,763,781	5.7	2,776,280	14.8
委託費	36,440,400	10.8	37,708,796	11.4	1,268,396	3.4
研修費	40,738	0.0	171,494	0.1	130,756	76.2
減価償却費	10,879,417	3.2	10,885,717	3.3	6,300	0.1
資産減耗費	157,253	0.0	48,017	0.0	109,236	227.5
施設運営事業外費用	26,741,222	7.9	27,943,291	8.4	1,202,069	4.3
支払利息	23,578,783	7.0	24,720,932	7.4	1,142,149	4.6
入所者等外給食委託費	273,462	0.1	293,537	0.1	20,075	6.8
雑支出	2,888,977	0.9	2,928,822	0.9	39,845	1.4
特別損失	2,223,335	0.7	339,912	0.1	1,883,423	554.1
過年度損益修正損	2,223,335	0.7	339,912	0.1	1,883,423	554.1
合計	336,502,948	100.0	332,092,628	100.0	4,410,320	1.3

注 前年度繰越欠損金は24,315,972円で、当年度未処理欠損金は57,526,518円である。

## 前 年 度 比 較

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
施設運営事業収益	299,820,106	98.9	305,394,974	99.2	5,574,868	1.8
介護保健施設 介護料収益	240,303,390	79.2	250,179,509	81.3	9,876,119	3.9
居宅介護料収益	11,123,928	3.7	7,213,634	2.3	3,910,294	54.2
利用者等利用料収益	48,392,788	16.0	48,001,831	15.6	390,957	0.8
施設運営事業外収益	3,460,811	1.1	2,333,793	0.8	1,127,018	48.3
受取利息及び配当金	399,733	0.1	65,071	0.0	334,662	514.3
入所者等外給食収益	304,750	0.1	277,204	0.1	27,546	9.9
その他の施設運営 事業外収益	2,756,328	0.9	1,991,518	0.6	764,810	38.4
特別利益	11,485	0.0	47,889	0.0	36,404	76.0
過年度損益修正益	11,485	0.0	47,889	0.0	36,404	76.0
小 計	303,292,402	100.0	307,776,656	100.0	4,484,254	1.5
当年度純損失	33,210,546	-	24,315,972	-	8,894,574	36.6
合 計	336,502,948	-	332,092,628	-	4,410,320	1.3

## 7 貸借対照表前年度比較

## 貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	544,918,060	57.2	555,381,477	54.8	10,463,417	1.9
有形固定資産	544,843,076	57.2	555,306,493	54.8	10,463,417	1.9
土地	134,318,108	14.1	134,318,108	13.3	-	-
建物	379,046,020	39.8	388,829,272	38.4	9,783,252	2.5
建物附属設備	27,664,533	2.9	27,899,077	2.8	234,544	0.8
構築物	803,100	0.1	853,872	0.1	50,772	5.9
医療用器械備品	1,573,984	0.2	1,254,374	0.1	319,610	25.5
その他の器械備品	1,160,000	0.1	1,528,859	0.2	368,859	24.1
車両船舶	277,331	0.0	622,931	0.1	345,600	55.5
無形固定資産	74,984	0.0	74,984	0.0	-	-
電話加入権	74,984	0.0	74,984	0.0	-	-
流動資産	407,571,840	42.8	457,453,212	45.2	49,881,372	10.9
現金預金	362,623,598	38.1	412,035,114	40.7	49,411,516	12.0
施設運営事業未収金	43,968,923	4.6	44,616,614	4.4	647,691	1.5
未収金	648,094	0.1	463,111	0.0	184,983	39.9
医薬品	294,319	0.0	150,184	0.0	144,135	96.0
貯蔵品	36,906	0.0	188,189	0.0	151,283	80.4
合計	952,489,900	100.0	1,012,834,689	100.0	60,344,789	6.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度末404,132,089円、18年度末393,252,672円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	19年度		18年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		944,233	0.1	-	-	944,233	皆増
引 当 金		944,233	0.1	-	-	944,233	皆増
流 動 負 債		14,508,439	1.5	24,678,600	2.4	10,170,161	41.2
未 払 金		13,559,187	1.4	23,846,137	2.4	10,286,950	43.1
預 り 金		949,252	0.1	832,463	0.1	116,789	14.0
(負債合計)		15,452,672	1.6	24,678,600	2.4	9,225,928	37.4
資 本 金		994,563,746	104.4	1,012,472,061	100.0	17,908,315	1.8
自 己 資 本 金		656,146,611	68.9	656,146,611	64.8	-	-
固 有 資 本 金		656,089,622	68.9	656,089,622	64.8	-	-
組 入 資 本 金		56,989	0.0	56,989	0.0	-	-
借 入 資 本 金		338,417,135	35.5	356,325,450	35.2	17,908,315	5.0
企 業 債		338,417,135	35.5	356,325,450	35.2	17,908,315	5.0
剰 余 金		57,526,518	6.0	24,315,972	2.4	33,210,546	136.6
利 益 剰 余 金		57,526,518	6.0	24,315,972	2.4	33,210,546	136.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		57,526,518	6.0	24,315,972	2.4	33,210,546	136.6
(資本合計)		937,037,228	98.4	988,156,089	97.6	51,118,861	5.2
合 計		952,489,900	100.0	1,012,834,689	100.0	60,344,789	6.0



## 8 審査意見

当年度の経営状況は、総収益303,292,402円に対し、総費用は、336,502,948円であり、この結果、33,210,546円の純損失を生じ、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金24,315,972円と合わせて、57,526,518円となっている。

当年度の施設運営事業収益は、前年度に比べ5,574,868円（1.8%）減少している。この主な要因は、入所者数の減少によるものである。入所者数は、短期入所を含む入所者数が24,902人で、通所リハビリテーション利用者数が924人となっている。業務予定量と比較すると、入所者は、24,552人で業務予定量28,548人に対し3,996人（14.0%）下回っており、短期入所者は、350人で業務予定量360人に対し10人（2.8%）下回っている。また、通所リハビリテーション利用者は、924人で業務予定量1,960人に対し1,036人（52.9%）下回っている。

一方、施設運営事業費用は、前年度に比べ3,728,966円（1.2%）増加している。この主な要因は、経費が2,776,280円（14.8%）および給与費が2,081,231円（0.9%）増加したことによるものである。

また、介護老人保健施設としての施設サービス本来の収支状況を示す施設運営事業収支比率は97.5%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

こくぶんじ荘は、国分寺町地域における保健・福祉の中核拠点となる公営施設として設置運営されたものの、近年、民間事業者による介護サービス等への参入増加や、公民の役割分担の見直し、さらには、利用者数の低迷等により厳しさを増している経営状況を踏まえ、平成21年4月には、本市の直営施設から民間事業者に移管することとしているが、今後においても、より一層の利用者サービスの向上や効率的な運営を図るほか、利用者が引き続き安心して利用できるよう、移管先と十分な協議を行うなど、円滑な業務運営に努められたい。

# 病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、市民病院事業、塩江病院事業および香川病院事業で構成されている。

(1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数	入 院	外 来
市 民 病 院	417	279,770	107,596	172,174
塩 江 病 院	87	55,864	24,732	31,132
香 川 病 院	126	95,581	24,377	71,204
計	630	431,215	156,705	274,510

当年度の年間総患者数は、431,215人で、この内訳は、入院患者数156,705人および外来患者数274,510人である。

(2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当 年 度 純 利 益 A - B	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
市 民 病 院	5,962,795,308	6,014,435,602	51,640,294	2,609,603,377
塩 江 病 院	751,949,461	752,894,687	945,226	131,565,104
香 川 病 院	1,172,197,830	1,343,034,819	170,836,989	208,932,962
計	7,886,942,599	8,110,365,108	223,422,509	2,950,101,443

当年度の収益は、7,886,942,599円で、費用は、8,110,365,108円である。

この結果、当年度の純損失は、223,422,509円である。

(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次表のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
市民病院	6,057,586,707	445,869,776	7,919,645,661	2,307,928,730	5,611,716,931
塩江病院	729,449,466	59,734,906	731,133,859	61,419,299	669,714,560
香川病院	1,548,154,814	116,447,408	1,640,640,368	208,932,962	1,431,707,406
計	8,335,190,987	622,052,090	10,291,419,888	2,578,280,991	7,713,138,897

当年度の資産の合計は、8,335,190,987円である。

当年度の負債の合計は、622,052,090円である。

当年度の資本の合計は、7,713,138,897円で、この内訳は、資本金10,291,419,888円および剰余金 2,578,280,991円である。

2 市民病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率
病 床 数		417	417	-	100.0
患 者 数	入 院	120,048	107,596	12,452	89.6
	1 日 平 均	328	294	34	89.6
	外 来 ( 平 日 )	196,000	167,094	28,906	85.3
患 者 数	1 日 平 均	800	682	118	85.3
	外 来 ( 土 曜 日 )	6,860	5,080	1,780	74.1
	1 日 平 均	140	104	36	74.3
患 者 数	入院・外来(平日)計	316,048	274,690	41,358	86.9
	1 日 平 均	1,128	976	152	86.5
	入 院 ・ 外 来 ( 平 日 ・ 土 曜 日 ) 計	322,908	279,770	43,138	86.6
患 者 数	1 日 平 均	1,018	880	138	86.4

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断および予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、平日が245日、土曜日が49日である。

3 土曜日外来診療は、内科ほか7診療科で、午前8時40分から午後0時30分までを診療時間として実施している。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、43,138人(13.4%)下回っている。これは、主に外来患者数が30,686人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数も、138人(13.6%)下回っている。

なお、土曜日外来診療の外来患者数は、5,080人(一日平均患者数104人)である。

イ 患者取扱数

ア 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
患 者 数	入 院	130,804	130,768	116,903	118,053	107,596
	1 日 平 均	357	358	320	323	294
	平 日	198,466	198,025	195,683	174,952	167,094
患 者 数	1 日 平 均	807	815	802	714	682
	土 曜 日	4,138	8,028	7,993	6,792	5,080
	1 日 平 均	125	157	160	139	104
患 者 数	平日・土曜日	202,604	206,053	203,676	181,744	172,174
	1 日 平 均	726	701	693	618	586
	入院・外来(平日)計	329,270	328,793	312,586	293,005	274,690
患 者 数	1 日 平 均	1,164	1,173	1,122	1,037	976
	入 院 ・ 外 来 ( 平 日 ・ 土 曜 日 ) 計	333,408	336,821	320,579	299,797	279,770
	1 日 平 均	1,083	1,059	1,013	941	880
外来・入院患者比率 (B + C) / A × 100		154.9	157.6	174.2	154.0	160.0

当年度の年間患者数は、279,770人(土曜日外来患者数を含む。)で、前年度に比べ20,027人(6.7%)減少している。これは、入院患者数が10,457人および外来患者数が9,570人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、160.0%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。

## (イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次表のとおりである。

## 診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		内	精 神	小	外	整	脳	皮
		科	科 科	科	科 科	科	科	科	神 経 外 科	膚 科
入 院	18年度			45,141	21,131	1,422	12,638	14,332	11,468	982
	19年度			43,968	16,454	1,034	11,303	12,680	10,381	617
患 者	前年度比較	増減数		1,173	4,677	388	1,335	1,652	1,087	365
		増減率		2.6	22.1	27.3	10.6	11.5	9.5	37.2
外 来	18年度			49,199	15,309	9,420	9,411	20,028	8,323	8,107
	19年度			48,001	15,436	7,799	8,114	17,551	7,969	7,327
患 者	前年度比較	増減数		1,198	127	1,621	1,297	2,477	354	780
		増減率		2.4	0.8	17.2	13.8	12.4	4.3	9.6
計	18年度			94,340	36,440	10,842	22,049	34,360	19,791	9,089
	19年度			91,969	31,890	8,833	19,417	30,231	18,350	7,944
	前年度比較	増減数		2,371	4,550	2,009	2,632	4,129	1,441	1,145
		増減率		2.5	12.5	18.5	11.9	12.0	7.3	12.6

注 の診療科の患者数は、土曜日外来患者数を含んでいる。

当年度の年間患者数は、前年度に比べ20,027人減少しており、これを診療科別にみると、減少したものは、精神科・神経科4,550人、整形外科4,129人、外科2,632人などであり、一方、増加したものは、産婦人科552人、泌尿器科159人および放射線科103人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、精神科・神経科4,677人、整形外科1,652人、外科1,335人などであり、一方、増加したものは、眼科395人および産婦人科272人である。

報 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

泌尿器科	産婦人科	眼科	耳鼻いんこう科	放射線科	歯科	麻酔科	感染症	計
2,186	5,935	1,406	1,412	-	-	-	-	118,053
1,770	6,207	1,801	1,381	-	-	-	-	107,596
416	272	395	31	-	-	-	-	10,457
19.0	4.6	28.1	2.2	-	-	-	-	8.9
14,796	7,222	13,199	9,339	12,771	5	4,615	-	181,744
15,371	7,502	12,281	8,652	12,874	-	3,297	-	172,174
575	280	918	687	103	5	1,318	-	9,570
3.9	3.9	7.0	7.4	0.8	100.0	28.6	-	5.3
16,982	13,157	14,605	10,751	12,771	5	4,615	-	299,797
17,141	13,709	14,082	10,033	12,874	-	3,297	-	279,770
159	552	523	718	103	5	1,318	-	20,027
0.9	4.2	3.6	6.7	0.8	100.0	28.6	-	6.7

また、外来患者数の減少したものは、整形外科2,477人、小児科1,621人、麻酔科1,318人などであり、一方、増加したものは、主に泌尿器科575人である。

ウ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次表のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一般病床	病 床 数	394	394	341	341	341
	入院患者数	114,370	113,346	99,973	101,242	91,142
	病床利用率	79.3	78.8	71.7	81.3	80.1
	全 国 平 均	85.2	83.9	81.8	78.7	-
精神神経 病 床	病 床 数	70	70	70	70	70
	入院患者数	19,773	20,697	20,236	21,131	16,454
	病床利用率	77.2	81.0	79.2	82.7	64.2
	全 国 平 均	83.1	82.3	79.5	75.3	-
感 染 症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	-	18	22	-	-
	病床利用率	-	0.8	1.0	-	-
	全 国 平 均	0.1	0.3	0.8	0.8	-
計	病 床 数	470	470	417	417	417
	入院患者数	134,143	134,061	120,231	122,373	107,596
	病床利用率	78.0	78.1	71.9	80.4	76.0
	全 国 平 均	83.9	82.9	81.0	77.8	-

注1 15～18年度は、一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含む。

2 19年度は、一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している。

当年度の病床利用率は、76.0%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、77.2%である。

なお、前年度の病床利用率は、80.4%で、同年度の全国平均を2.6ポイント上回っている。



## (2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	病院事業収益	6,418,969,000	5,982,405,605	436,563,395	93.2
	医業収益	5,702,646,000	5,267,065,418	435,580,582	92.4
	医業外収益	715,823,000	714,820,858	1,002,142	99.9
	特別利益	500,000	519,329	19,329	103.9
	病院事業費用	6,415,950,000	6,031,328,668	384,621,332	94.0
	医業費用	6,254,513,000	5,889,091,220	365,421,780	94.2
	医業外費用	127,987,000	116,581,811	11,405,189	91.1
	特別損失	32,450,000	25,655,637	6,794,363	79.1
	予備費	1,000,000	-	1,000,000	-
	差引収支	3,019,000	48,923,063	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	334,791,000	329,307,675	5,483,325	98.4
	企業債	174,000,000	170,400,000	3,600,000	97.9
	出資金	14,500,000	12,666,675	1,833,325	87.4
	負担金交付金	146,241,000	146,241,000	-	100.0
	固定資産売却代金	50,000	-	50,000	-
	資本的支出	451,740,000	445,057,742	6,682,258	98.5
	建設改良費	129,000,000	122,419,027	6,580,973	94.9
	企業債償還金	322,640,000	322,638,715	1,285	100.0
	予備費	100,000	-	100,000	-
	差引収支	116,949,000	115,750,067	-	-

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	423,000	446,587	23,587	105.6
	過年度分損益 勘定留保資金	116,526,000	115,303,480	1,222,520	99.0
	計	116,949,000	115,750,067	1,198,933	99.0

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、436,563,395円（6.8%）下回っている。これは、主に入院患者数が12,452人下回ったことに伴い、入院収益が257,693,801円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、384,621,332円（6.0%）が不用額となっている。これは、給与費が188,662,421円、材料費が114,879,661円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、48,923,063円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、5,483,325円（1.6%）下回っている。これは、主に企業債が3,600,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、6,682,258円（1.5%）が不用額となっている。これは、主に病院施設費が3,666,650円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、115,750,067円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額446,587円および過年度分損益勘定留保資金115,303,480円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

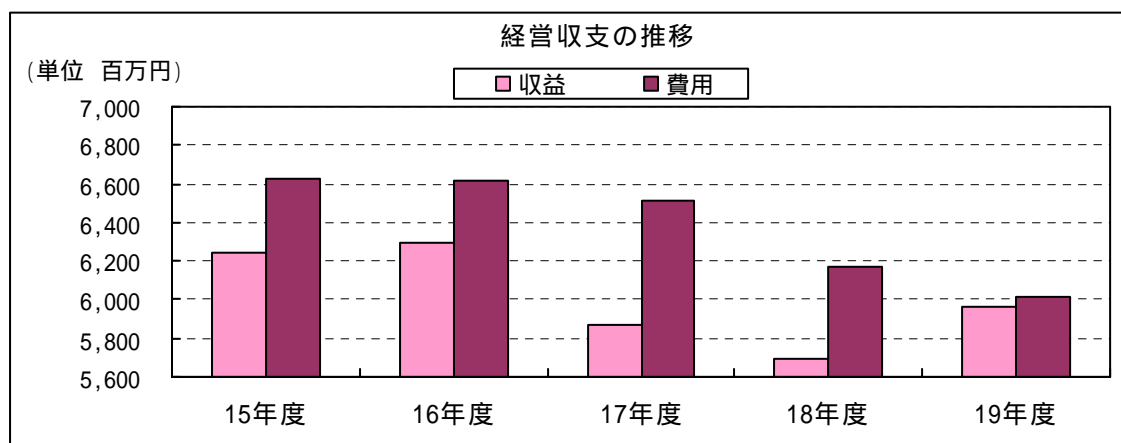
単位 円

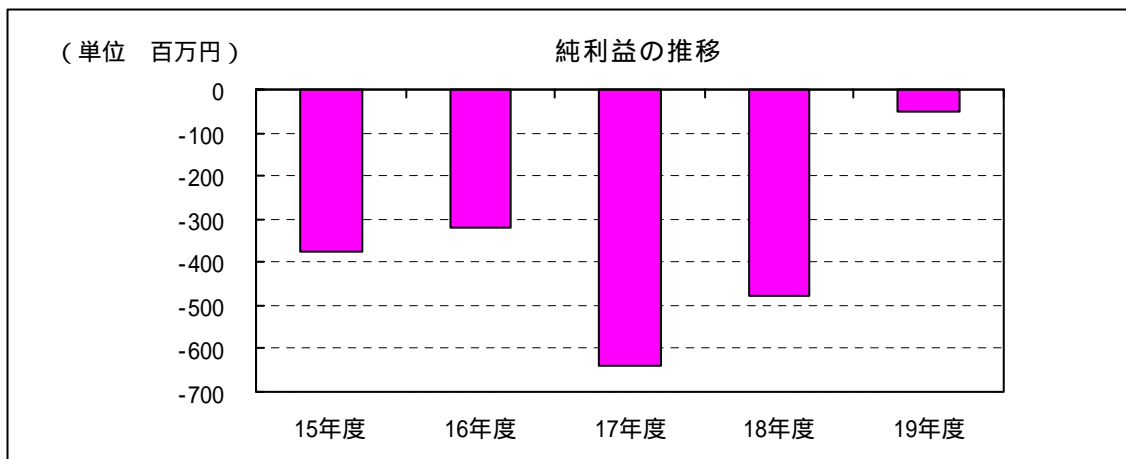
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
収 益 A	6,246,513,994	6,295,915,385	5,873,941,286	5,697,530,993	5,962,795,308
医 業 収 益	5,702,802,453	5,733,645,438	5,526,560,781	5,366,259,372	5,249,635,432
医 業 外 収 益	543,482,094	561,274,144	347,242,016	330,768,977	712,647,107
特 別 利 益	229,447	995,803	138,489	502,644	512,769
費 用 B	6,623,800,275	6,617,611,703	6,516,357,697	6,173,844,359	6,014,435,602
医 業 費 用	6,359,871,736	6,376,481,759	6,274,611,893	5,895,439,361	5,820,191,747
医 業 外 費 用	216,883,222	211,402,857	203,834,018	192,955,960	168,594,807
特 別 損 失	47,045,317	29,727,087	37,911,786	85,449,038	25,649,048
純利益 A - B	377,286,281	321,696,318	642,416,411	476,313,366	51,640,294
前年度繰越利益剰余金	740,250,707	1,117,536,988	1,439,233,306	2,081,649,717	2,557,963,083
当年度未処分利益剰余金	1,117,536,988	1,439,233,306	2,081,649,717	2,557,963,083	2,609,603,377

当年度の収益は、5,962,795,308円で、前年度に比べ265,264,315円（4.7%）増加している。これは、医業収益が116,623,940円減少したが、主に医業外収益が381,878,130円増加したことによるものである。

当年度の費用は、6,014,435,602円で、前年度に比べ159,408,757円（2.6%）減少している。これは、医業費用が75,247,614円、特別損失が59,799,990円および医業外費用が24,361,153円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、51,640,294円で、前年度に比べ424,673,072円（89.2%）減少したが、経営収支は、赤字である。





## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

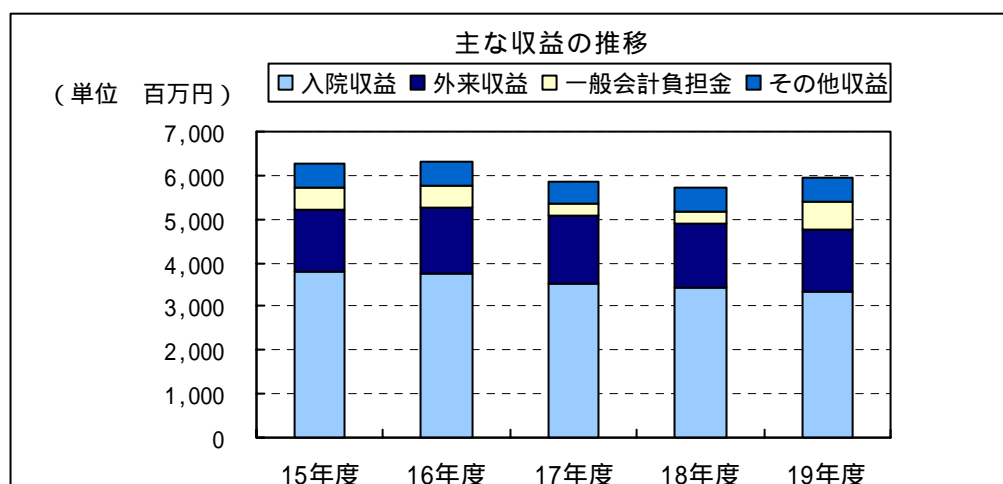
単位 円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
入院収益	3,778,054,903	3,758,486,078	3,505,480,953	3,440,320,550	3,329,946,450
外来収益	1,446,220,732	1,499,119,426	1,552,407,991	1,438,962,850	1,423,016,047
一般会計負担金	511,816,000	517,165,000	304,381,000	291,943,000	660,632,000
その他収益	510,422,359	521,144,881	511,671,342	526,304,593	549,200,811
計	6,246,513,994	6,295,915,385	5,873,941,286	5,697,530,993	5,962,795,308

当年度の入院収益は、3,329,946,450円で、前年度に比べ110,374,100円(3.2%)減少している。

外来収益は、1,423,016,047円で、前年度に比べ15,946,803円(1.1%)減少している。

一般会計負担金は、660,632,000円で、前年度に比べ368,689,000円(126.3%)増加している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

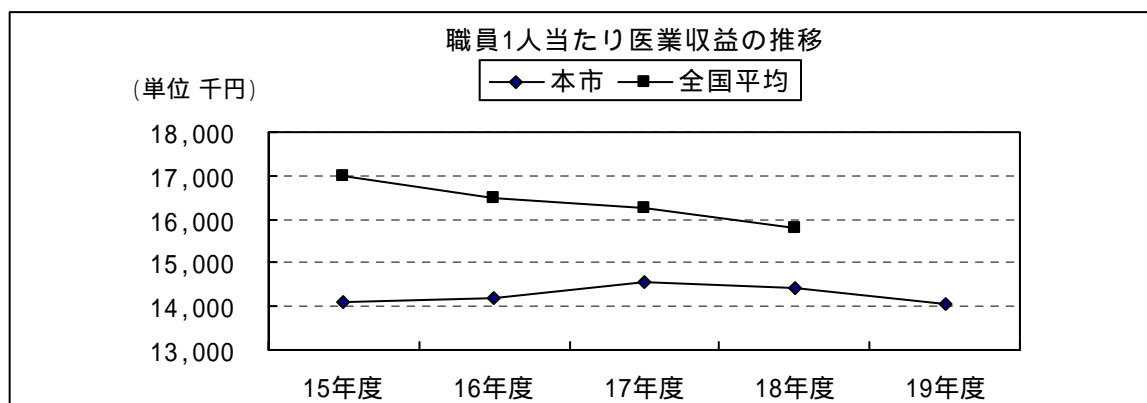
職員 1 人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
職員 1 人当たり 医 業 収 益	14,115,848	14,192,192	14,581,955	14,425,428	14,074,090
全 国 平 均	16,991,000	16,465,000	16,245,000	15,818,000	-

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、14,074,090円で、前年度に比べ351,338円（2.4%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低下している。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、14,425,428円で、同年度の全国平均を139万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

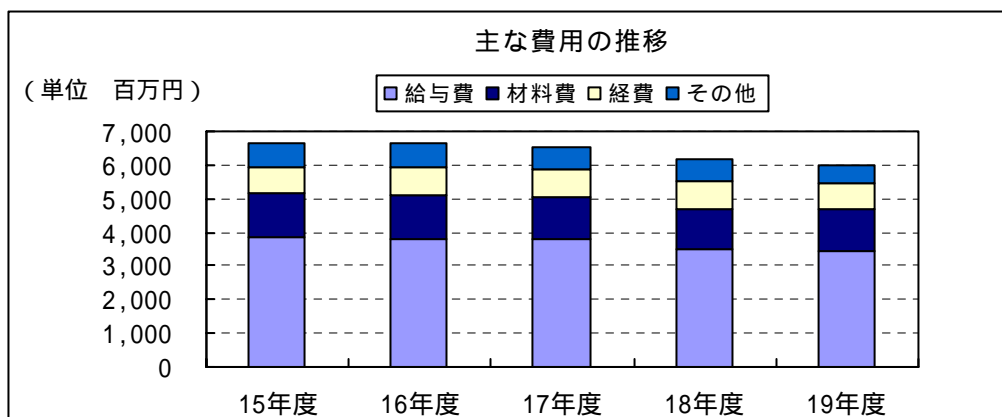
主な費用の推移

単位 円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給 与 費	3,845,951,228	3,806,905,566	3,778,966,433	3,477,665,474	3,443,774,795
材 料 費	1,295,469,273	1,295,878,587	1,280,915,358	1,234,454,445	1,229,233,390
経 費	805,247,189	851,124,244	823,759,187	815,259,948	808,447,835
そ の 他 費 用	677,132,585	663,703,306	632,716,719	646,464,492	532,979,582
計	6,623,800,275	6,617,611,703	6,516,357,697	6,173,844,359	6,014,435,602

当年度の給与費は、3,443,774,795円で、前年度に比べ33,890,679円（1.0%）減少している。これは、主に退職給与金が減少したことによるものである。

材料費は、1,229,233,390円で、前年度に比べ5,221,055円（0.4%）減少している。これは、給食材料費および薬品費が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給料	1,709,604,686	1,621,844,718	1,592,101,010	1,543,521,378	1,599,389,695
手当等	1,175,135,904	1,248,194,119	1,132,660,568	1,095,797,410	1,132,154,414
法定福利費	439,615,828	436,629,236	415,515,158	412,370,875	420,117,525
退職給与金	368,913,363	332,976,340	490,950,741	312,313,613	172,730,436
計	3,693,269,781	3,639,644,413	3,631,227,477	3,364,003,276	3,324,392,070
職員数	404	404	379	372	373
平均年齢	39歳7月	39歳8月	40歳1月	40歳1月	40歳1月
職員1人当たり給与費	8,228,605	8,184,822	8,285,691	8,203,467	8,449,495

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

注2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

注3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,449,495円で、前年度に比べ246,028円(3.0%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

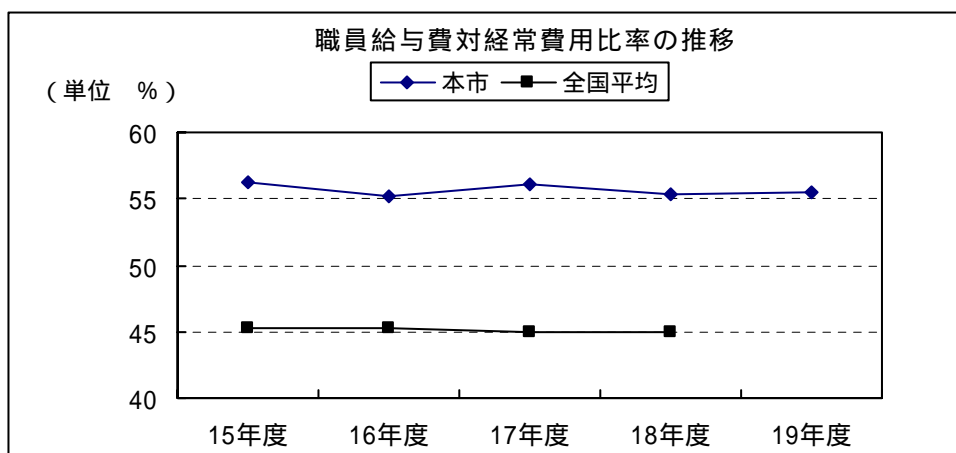
単位 %

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	算式
職員給与費対経常費用比率	56.2	55.2	56.1	55.3	55.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.3	45.2	44.9	45.0	-	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与対経常費用比率は、55.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、職員給与対費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与対経常費用比率は、55.3%で、同年度の全国平均を10.3ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
患者1人1日当たり収益	医業収益	17,105	17,023	17,239	17,900	18,764
	医業外収益	1,630	1,666	1,083	1,103	2,547
	計(A)	18,735	18,689	18,322	19,003	21,311
患者1人1日当たり費用	医業費用	19,075	18,931	19,573	19,665	20,803
	医業外費用	651	628	636	644	603
	計(B)	19,726	19,559	20,209	20,308	21,406
(A) - (B)	991	870	1,886	1,305	95	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、21,311円で、前年度に比べ2,308円(12.1%)増加している。これは、主に医業外収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、21,406円で、前年度に比べ1,098円(5.4%)増加している。これは、医業外費用が41円減少したが、医業費用が1,138円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、95円で、前年度に比べ1,210円(92.7%)減少したが、赤字を生じている。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

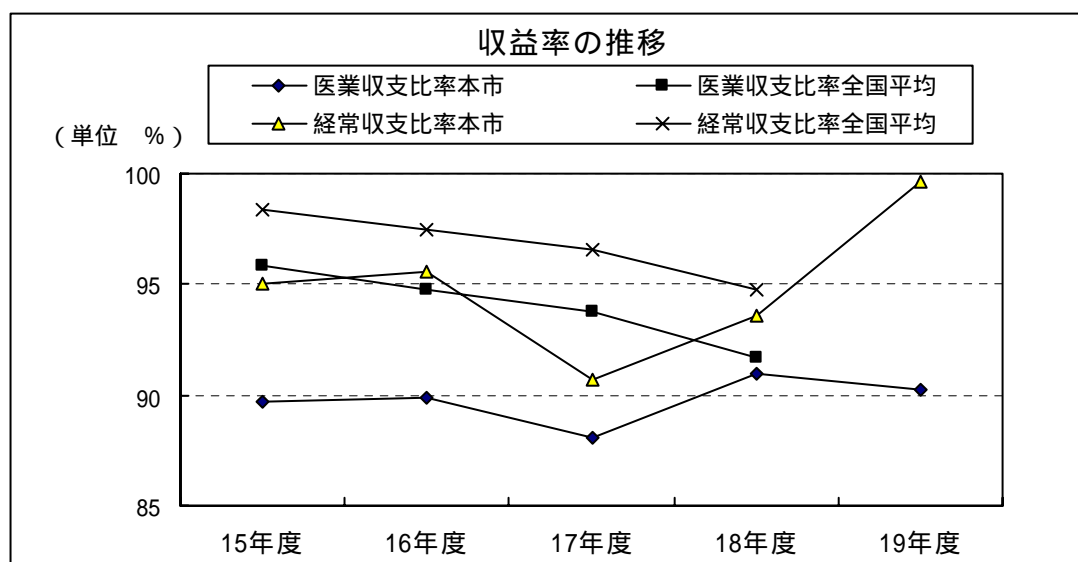
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	算 式
医業収支比率	89.7	89.9	88.1	91.0	90.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	95.8	94.8	93.8	91.7	-	
経常収支比率	95.0	95.6	90.7	93.6	99.6	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	98.4	97.5	96.6	94.8	-	

当年度の医業収支比率は、90.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、91.0%で、同年度の全国平均を0.7ポイント下回っている。

経常収支比率は、99.6%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇しており、経常的な事業収益は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、93.6%で、同年度の全国平均を1.2ポイント下回っている。





(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	87,500,000	170,400,000	82,900,000	94.7
	出資金	9,975,000	12,666,675	2,691,675	27.0
	負担金交付金	179,893,000	146,241,000	33,652,000	18.7
	補助金	21,000,000	-	21,000,000	100.0
	計 A	298,368,000	329,307,675	30,939,675	10.4
資本的支出	建設改良費	134,630,937	122,419,027	12,211,910	9.1
	企業債償還金	294,055,652	322,638,715	28,583,063	9.7
	計 B	428,686,589	445,057,742	16,371,153	3.8
資本的収支不足額 B - A		130,318,589	115,750,067	14,568,522	11.2
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	388,786	446,587	57,801	14.9
	過年度分損益勘定留保資金	129,929,803	115,303,480	14,626,323	11.3

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

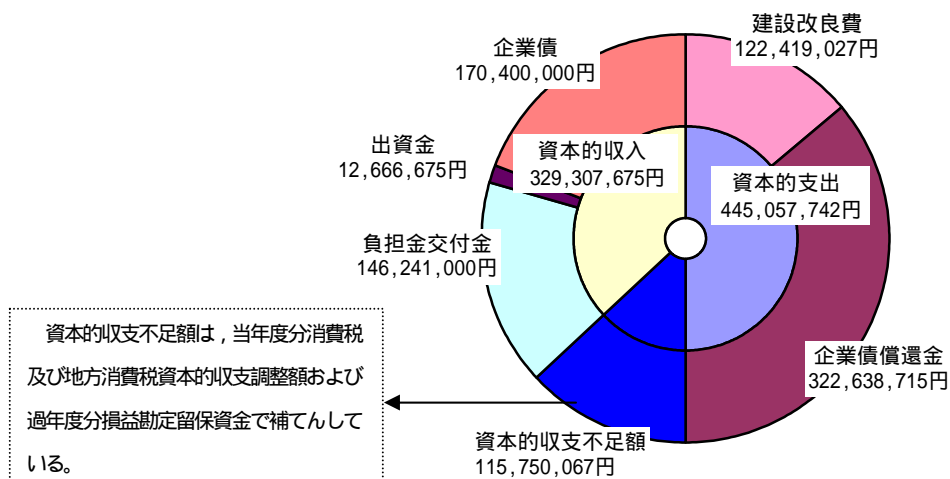
当年度の資本的収入は、329,307,675円で、前年度に比べ30,939,675円（10.4%）増加している。これは、負担金交付金および補助金が減少したが、主に企業債が増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は、445,057,742円で、前年度に比べ16,371,153円（3.8%）増加している。これは、建設改良費が減少したが、企業債償還金が増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



## (5) 財政状況について

## ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

## 資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	4,741,803,150	4,533,991,747	207,811,403	4.4
	有 形 固 定 資 産	4,739,146,950	4,531,335,547	207,811,403	4.4
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	流 動 資 産	1,371,097,717	1,444,210,679	73,112,962	5.3
	現 金 預 金	535,618,763	565,944,836	30,326,073	5.7
	未 収 金	804,718,799	840,109,380	35,390,581	4.4
	保 管 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
	貯 蔵 品	29,760,155	37,156,463	7,396,308	24.9
	繰 延 勘 定 控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	86,639,040	79,384,281	7,254,759	8.4
	86,639,040	79,384,281	7,254,759	8.4	
資 産 合 計	6,199,539,907	6,057,586,707	141,953,200	2.3	
負 債	固 定 負 債	48,758,964	48,758,964	-	-
	引 当 金	48,758,964	48,758,964	-	-
	流 動 負 債	494,092,678	397,110,812	96,981,866	19.6
	未 払 金	472,071,186	372,380,894	99,690,292	21.1
	預 り 金	21,021,492	23,729,918	2,708,426	12.9
	預 り 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
計	542,851,642	445,869,776	96,981,866	17.9	
資 本	資 本 金	7,912,976,701	7,919,645,661	6,668,960	0.1
	自 己 資 本 金	6,568,695,876	6,727,603,551	158,907,675	2.4
	借 入 資 本 金	1,344,280,825	1,192,042,110	152,238,715	11.3
	剰 余 金	2,256,288,436	2,307,928,730	51,640,294	2.3
	資 本 剰 余 金	301,674,647	301,674,647	-	-
	利 益 剰 余 金	2,557,963,083	2,609,603,377	51,640,294	2.0
	計	5,656,688,265	5,611,716,931	44,971,334	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計	6,199,539,907	6,057,586,707	141,953,200	2.3	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、6,057,586,707円で、前年度に比べ141,953,200円（2.3%）減少している。これは、流動資産が73,112,962円増加したが、固定資産が207,811,403円および繰延勘定が7,254,759円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 流動資産の増加は、未収金が35,390,581円、現金預金が30,326,073円および貯蔵品が7,396,308円増加したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次表のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	855,299,595	892,592,233	820,259,660	757,635,536	785,873,235
	うち基金等請求分	783,498,488	805,744,389	745,002,340	681,895,219	697,141,873
	過 年 度	61,323,726	73,166,161	86,919,661	41,849,594	53,872,410
そ の 他 未 収 金		285,388	249,000	449,000	5,233,669	363,735
計		916,908,709	966,007,394	907,628,321	804,718,799	840,109,380
前年度 比較	増 減 額	27,474,099	49,098,685	58,379,073	102,909,522	35,390,581
	増 減 率	3.1	5.4	6.0	11.3	4.4
実 質 未 収 金		133,124,833	160,014,005	162,176,981	117,589,911	142,603,772
前年度 比較	増 減 額	10,624,337	26,889,172	2,162,976	44,587,070	25,013,861
	増 減 率	8.7	20.2	1.4	27.5	21.3

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金または払い戻されるものである。

当年度の未収金は、840,109,380円で、前年度に比べ35,390,581円（4.4%）増加している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、142,603,772円で、前年度に比べ25,013,861円（21.3%）増加している。

### 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
不 納 欠 損 金		8,782,959	4,476,286	-	68,999,752	-
前年度 比較	増 減 額	5,507,760	4,306,673	4,476,286	68,999,752	68,999,752
	増 減 率	168.2	49.0	100.0	皆増	100.0

当年度の不納欠損金は、0円で、前年度に比べ68,999,752円（100.0%）減少している。

- (イ) 固定資産の減少は、有形固定資産が207,811,403円減少したことによるものである。
- (ウ) 繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額が7,254,759円減少したことによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、445,869,776円で、前年度に比べ96,981,866円(17.9%)減少している。これは、流動負債が96,981,866円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、預り金が2,708,426円増加したが、未払金が99,690,292円減少したことによるものである。

## エ 資本

当年度の資本の合計は、5,611,716,931円で、前年度に比べ44,971,334円(0.8%)減少している。これは、資本金が6,668,960円増加したが、剰余金が51,640,294円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 資本金の増加は、借入資本金が152,238,715円減少したが、自己資本金が158,907,675円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債償還額322,638,715円が企業債借入額170,400,000円を上回ったことによるものであり、自己資本金の増加は、一般会計負担金146,241,000円および一般会計出資金12,666,675円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

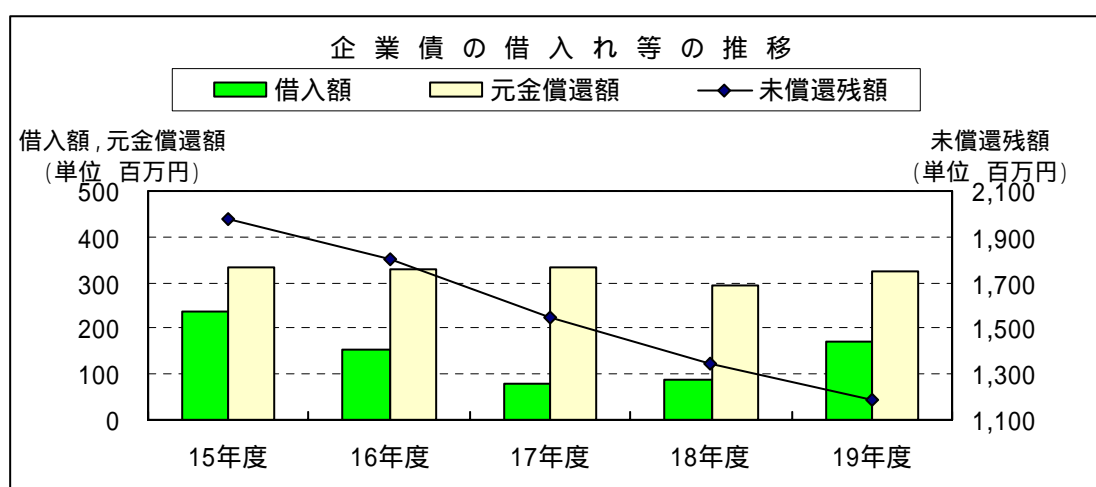
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
借 入 額	234,900,000	154,300,000	79,600,000	87,500,000	170,400,000
元金償還額	334,713,312	327,037,886	331,739,905	294,055,652	322,638,715
未償還残額	1,975,714,268	1,802,976,382	1,550,836,477	1,344,280,825	1,192,042,110

当年度の企業債の借入額は、170,400,000円で、前年度に比べ82,900,000円(94.7%)増加している。

また、当年度末の未償還残額は、1,192,042,110円で、前年度に比べ152,238,715円(11.3%)減少している。



- (イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が51,640,294円減少したことによるものである。なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		固定資産の減少	207,811,403
		建物	129,803,925
		構築物	5,097,041
		器械備品	70,709,357
		その他有形固定資産	2,201,080
		繰延勘定の減少	7,254,759
		控除対象外消費税額 及び地方消費税額	7,254,759
資本金の減少	152,238,715	資本金の増加	158,907,675
借入資本金	152,238,715	自己資本金	158,907,675
剰余金の減少	51,640,294		
当年度未処理欠損金	51,640,294		
運転資金の増加	170,094,828		
計	373,973,837	計	373,973,837

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	30,326,073	預り金の増加	2,708,426
未収金の増加	35,390,581		
貯蔵品の増加	7,396,308		
未払金の減少	99,690,292		
		運転資金の増加	170,094,828
計	172,803,254	計	172,803,254

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉373,973,837円が、資本金の減少などに要した長期資金の使途203,879,009円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ170,094,828円増加している。

また、短期資金においては、主に未払金が減少している。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	18年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	71.3	70.9	73.8	76.5	74.8	76.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	66.0	67.4	68.0	69.6	73.0	34.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産 対長期資本 比率	77.3	76.7	80.4	83.1	80.1	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	340.1	358.6	297.3	277.5	363.7	242.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験 比率	336.6	354.8	291.4	271.3	354.1	231.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

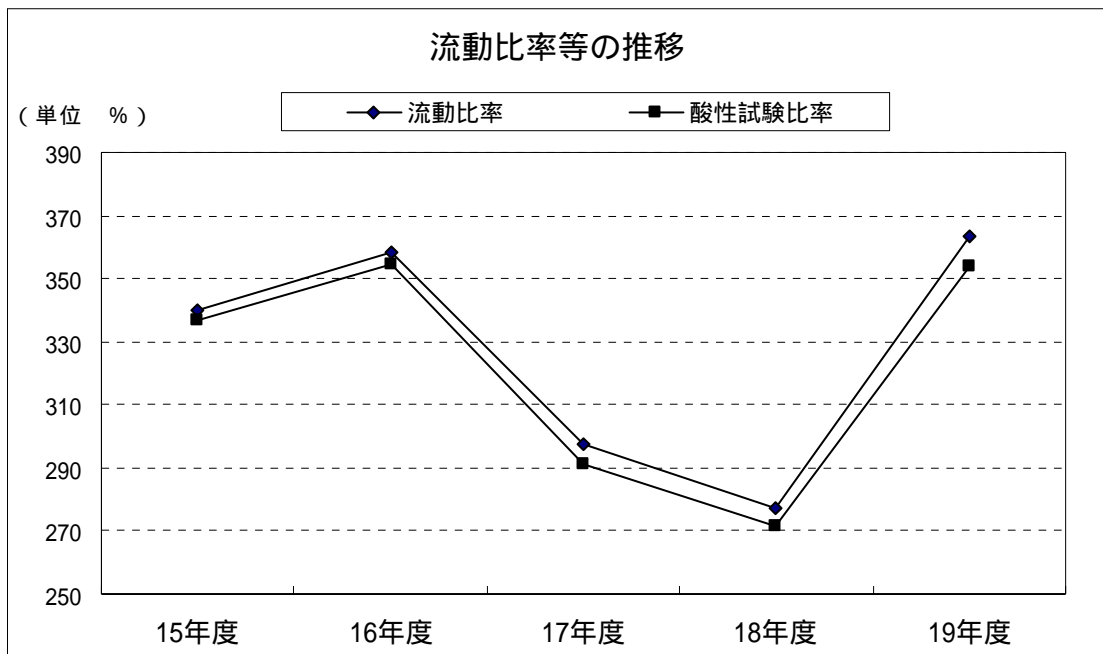
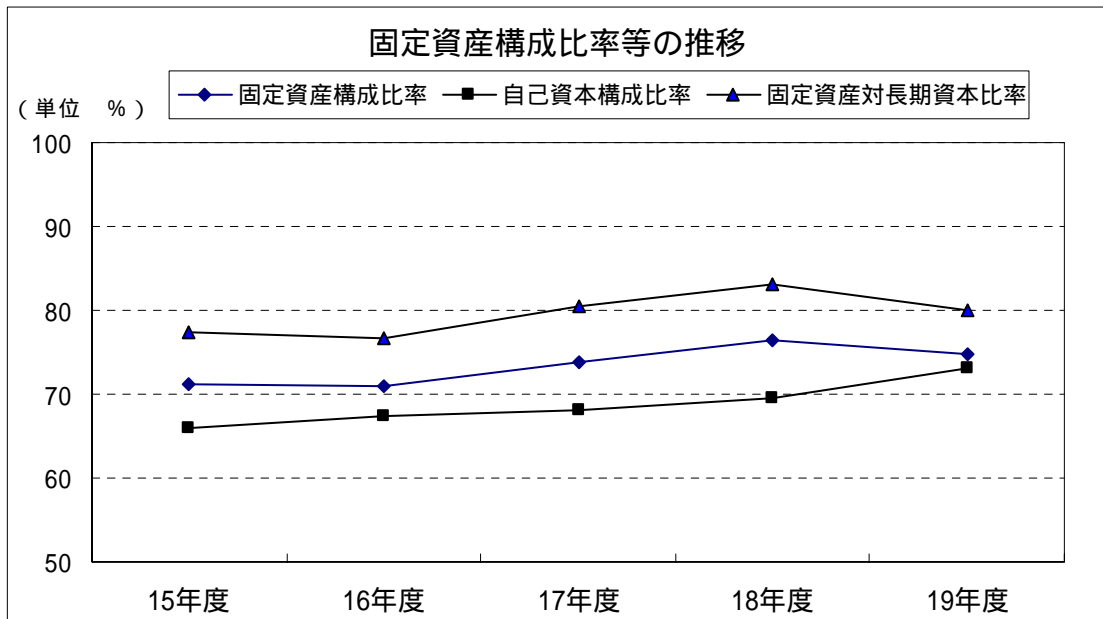
固定資産構成比率は、74.8%で、前年度に比べ1.7ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、73.0%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、80.1%で、前年度に比べ3.0ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の363.7%であり、前年度に比べ86.2ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の354.1%であり、前年度に比べ82.8ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。



## (6) 経営分析表

分析項目		単位	17年度	18年度	19年度	18年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	73.8	76.5	74.8	76.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	23.8	22.5	20.5	56.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	68.0	69.6	73.0	34.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	80.4	83.1	80.1	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	108.5	110.0	102.6	221.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	297.3	277.5	363.7	242.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	291.4	271.3	354.1	231.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.15	1.21	1.20	1.55	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.08	1.11	1.13	0.72	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	3.01	3.55	3.73	2.48	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	8.54	6.05	0.43	0.26	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	88.1	91.0	90.2	91.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	90.7	93.6	99.6	94.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	4.3	4.5	4.7	2.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	88.8	84.9	101.5	86.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 医業収益 + 医業外収益，



説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	5,820,191,747	96.8	5,895,439,361	95.5	75,247,614	1.3
給 与 費	3,443,774,795	57.3	3,477,665,474	56.3	33,890,679	1.0
材 料 費	1,229,233,390	20.4	1,234,454,445	20.0	5,221,055	0.4
経 費	808,447,835	13.4	815,259,948	13.2	6,812,113	0.8
減 価 償 却 費	317,892,752	5.3	346,443,747	5.6	28,550,995	8.2
資 産 減 耗 費	6,928,979	0.1	7,732,695	0.1	803,716	10.4
研 究 研 修 費	13,913,996	0.2	13,883,052	0.2	30,944	0.2
医 業 外 費 用	168,594,807	2.8	192,955,960	3.1	24,361,153	12.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,113,753	0.9	60,908,894	1.0	4,795,141	7.9
繰 延 勘 定 償 却	12,637,649	0.2	33,777,557	0.5	21,139,908	62.6
患 者 外 給 食 材 料 費	1,722,440	0.0	1,595,554	0.0	126,886	8.0
雑 損 失	98,120,965	1.6	96,673,955	1.6	1,447,010	1.5
特 別 損 失	25,649,048	0.4	85,449,038	1.4	59,799,990	70.0
過 年 度 損 益 修 正 損	25,649,048	0.4	85,449,038	1.4	59,799,990	70.0
合 計	6,014,435,602	100.0	6,173,844,359	100.0	159,408,757	2.6

注 前年度繰越欠損金は2,557,963,083円で、当年度未処理欠損金は2,609,603,377円である。

## 前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
区分	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	5,249,635,432	88.0	5,366,259,372	94.2	116,623,940	2.2
入 院 収 益	3,329,946,450	55.8	3,440,320,550	60.4	110,374,100	3.2
外 来 収 益	1,423,016,047	23.9	1,438,962,850	25.3	15,946,803	1.1
そ の 他 医 業 収 益	496,672,935	8.3	486,975,972	8.5	9,696,963	2.0
医 業 外 収 益	712,647,107	12.0	330,768,977	5.8	381,878,130	115.5
受 取 利 息 配 当 金	1,371,249	0.0	614,249	0.0	757,000	123.2
一 般 会 計 負 担 金	660,632,000	11.1	291,943,000	5.1	368,689,000	126.3
県 補 助 金	1,526,000	0.0	1,490,000	0.0	36,000	2.4
国 庫 補 助 金	331,741	0.0	395,155	0.0	63,414	16.0
患 者 外 給 食 収 益	1,741,578	0.0	1,707,645	0.0	33,933	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	47,044,539	0.8	34,618,928	0.6	12,425,611	35.9
特 別 利 益	512,769	0.0	502,644	0.0	10,125	2.0
過 年 度 損 益 修 正 益	512,769	0.0	502,644	0.0	10,125	2.0
小 計	5,962,795,308	100.0	5,697,530,993	100.0	265,264,315	4.7
当 年 度 純 損 失	51,640,294	-	476,313,366	-	424,673,072	89.2
合 計	6,014,435,602	-	6,173,844,359	-	159,408,757	2.6

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	4,533,991,747	74.8	4,741,803,150	76.5	207,811,403	4.4
有形固定資産	4,531,335,547	74.8	4,739,146,950	76.4	207,811,403	4.4
土地	383,055,302	6.3	383,055,302	6.2	-	-
建物	3,346,732,409	55.2	3,476,536,334	56.1	129,803,925	3.7
構築物	92,064,553	1.5	97,161,594	1.6	5,097,041	5.2
器械備品	697,431,058	11.5	768,140,415	12.4	70,709,357	9.2
放射性同位元素	186,000	0.0	186,000	0.0	-	-
その他有形固定資産	11,866,225	0.2	14,067,305	0.2	2,201,080	15.6
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
流動資産	1,444,210,679	23.8	1,371,097,717	22.1	73,112,962	5.3
現金預金	565,944,836	9.3	535,618,763	8.6	30,326,073	5.7
未収金	840,109,380	13.9	804,718,799	13.0	35,390,581	4.4
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
貯蔵品	37,156,463	0.6	29,760,155	0.5	7,396,308	24.9
繰延勘定	79,384,281	1.3	86,639,040	1.4	7,254,759	8.4
控除対象外消費税及び地方消費税額	79,384,281	1.3	86,639,040	1.4	7,254,759	8.4
合計	6,057,586,707	100.0	6,199,539,907	100.0	141,953,200	2.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度末5,197,239,237円、18年度末4,981,600,624円である。

## 前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	48,758,964	0.8	48,758,964	0.8	-	-
引 当 金	48,758,964	0.8	48,758,964	0.8	-	-
退職給与引当金	37,783,729	0.6	37,783,729	0.6	-	-
修繕引当金	10,975,235	0.2	10,975,235	0.2	-	-
流 動 負 債	397,110,812	6.6	494,092,678	8.0	96,981,866	19.6
未 払 金	372,380,894	6.1	472,071,186	7.6	99,690,292	21.1
預 り 金	23,729,918	0.4	21,021,492	0.3	2,708,426	12.9
預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
(負債合計)	445,869,776	7.4	542,851,642	8.8	96,981,866	17.9
資 本 金	7,919,645,661	130.7	7,912,976,701	127.6	6,668,960	0.1
自 己 資 本 金	6,727,603,551	111.1	6,568,695,876	106.0	158,907,675	2.4
借 入 資 本 金	1,192,042,110	19.7	1,344,280,825	21.7	152,238,715	11.3
企 業 債	1,192,042,110	19.7	1,344,280,825	21.7	152,238,715	11.3
剰 余 金	2,307,928,730	38.1	2,256,288,436	36.4	51,640,294	2.3
資 本 剰 余 金	301,674,647	5.0	301,674,647	4.9	-	-
受贈財産評価額	134,543,925	2.2	134,543,925	2.2	-	-
補 助 金	167,130,722	2.8	167,130,722	2.7	-	-
利 益 剰 余 金	2,609,603,377	43.1	2,557,963,083	41.3	51,640,294	2.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,609,603,377	43.1	2,557,963,083	41.3	51,640,294	2.0
(資本合計)	5,611,716,931	92.6	5,656,688,265	91.2	44,971,334	0.8
合 計	6,057,586,707	100.0	6,199,539,907	100.0	141,953,200	2.3

### 3 塩江病院

#### (1) 業務の状況について

##### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病床数		87	87	-	100.0
患者数	入院1日平均	25,900	24,732	1,168	95.5
	外来1日平均	71	68	3	95.8
	入院・外来計1日平均	33,810	31,132	2,678	92.1
	入院・外来計1日平均	115	106	9	92.2
	入院・外来計1日平均	59,710	55,864	3,846	93.6
	1日平均	186	174	12	93.5

注 外来診療日数は、294日で、整形外科については、土曜日だけの診療であるため49日、また、歯科については、279日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、3,846人(6.4%)下回っている。これは、外来患者数が2,678人および入院患者数が1,168人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数も、12人(6.5%)下回っている。

##### イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次表のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延べ人数		1,650	1,685	35	102.1

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、35人(2.1%)上回っている。

##### ウ 患者取扱数

##### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	17年度	18年度	19年度
患者数	入院1日平均 A	12,713	23,349	24,732
	1日平均	68	64	68
	外来1日平均 B	17,438	32,659	31,132
	1日平均	129	111	106
	入院・外来計1日平均	30,151	56,008	55,864
	1日平均	197	175	174
外来・入院患者比率 B / A × 100		137.2	139.9	125.9

当年度の年間患者数は、55,864人で、前年度に比べ144人(0.3%)減少している。これは、入院患者数が1,383人増加したが、外来患者数が1,527人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、125.9%で、前年度に比べ14.0ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次表のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分		診療科	内 科	外 科	整形外科	歯 科	介護療養	計
入 院 患 者	18年度		13,256	3,618	-	-	6,475	23,349
	19年度		14,422	4,325	-	-	5,985	24,732
	前年度 比較	増減数	1,166	707	-	-	490	1,383
		増減率	8.8	19.5	-	-	7.6	5.9
外 来 患 者	18年度		17,329	10,631	753	3,946	-	32,659
	19年度		17,376	9,422	679	3,655	-	31,132
	前年度 比較	増減数	47	1,209	74	291	-	1,527
		増減率	0.3	11.4	9.8	7.4	-	4.7
計	18年度		30,585	14,249	753	3,946	6,475	56,008
	19年度		31,798	13,747	679	3,655	5,985	55,864
	前年度 比較	増減数	1,213	502	74	291	490	144
		増減率	4.0	3.5	9.8	7.4	7.6	0.3

当年度の年間患者数は、前年度に比べ144人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、内科1,213人であり、一方、減少したものは、外科502人、介護療養490人、歯科291人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、内科1,166人および外科707人であり、一方、減少したものは、介護療養490人である。

また、外来患者数の減少したものは、主に外科1,209人である。

エ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次表のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	17年度	18年度	19年度
病 床 数	87	87	87
入 院 患 者 数	12,713	23,349	24,732
病 床 利 用 率	78.1	73.5	77.7
全 国 平 均	83.9	79.8	-

当年度の病床利用率は、77.7%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

なお、前年度の病床利用率は、73.5%で、同年度の全国平均を6.3ポイント下回っている。

## (2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	病院事業収益	825,103,000	752,820,283	72,282,717	91.2
	医 業 収 益	649,852,000	578,229,382	71,622,618	89.0
	医 業 外 収 益	161,913,000	161,919,204	6,204	100.0
	附 帯 事 業 収 益	13,200,000	12,668,089	531,911	96.0
	特 別 利 益	138,000	3,608	134,392	2.6
的 収 支	病院事業費用	824,292,000	753,690,083	70,601,917	91.4
	医 業 費 用	790,034,000	722,791,345	67,242,655	91.5
	医 業 外 費 用	12,277,000	11,915,752	361,248	97.1
	附 帯 事 業 費 用	18,471,000	17,955,059	515,941	97.2
	特 別 損 失	3,510,000	1,027,927	2,482,073	29.3
支	差 引 収 支	811,000	869,800	-	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	64,255,000	62,955,000	1,300,000	98.0
	企 業 債	48,700,000	47,400,000	1,300,000	97.3
	負 担 金 交 付 金	15,555,000	15,555,000	-	100.0
	資 本 的 支 出	72,076,000	70,818,856	1,257,144	98.3
	建 設 改 良 費	9,200,000	7,943,499	1,256,501	86.3
支	企 業 債 償 還 金	62,876,000	62,875,357	643	100.0
支	差 引 収 支	7,821,000	7,863,856	-	-

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。



補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	12,000	11,244	756	93.7
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	7,809,000	7,852,612	43,612	100.6
計	7,821,000	7,863,856	42,856	100.5

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、72,282,717円(8.8%)下回っている。これは、主に入院患者数が1,168人下回ったことに伴い、入院収益が40,601,031円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、70,601,917円(8.6%)が不用額となっている。これは、主に給与費が54,128,765円下回ったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、869,800円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、1,300,000円(2.0%)下回っている。これは、企業債が1,300,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、1,257,144円(1.7%)が不用額となっている。これは、主に資産購入費が1,256,501円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、7,863,856円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,244円および過年度分損益勘定留保資金7,852,612円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
収 益 A	340,691,418	615,090,451	751,949,461
医 業 収 益	304,983,588	539,594,761	577,573,270
医 業 外 収 益	21,862,909	63,958,847	161,704,494
附 帯 事 業 収 益	13,844,921	11,399,383	12,668,089
特 別 利 益	-	137,460	3,608
費 用 B	366,166,834	720,234,913	752,894,687
医 業 費 用	352,125,299	673,820,896	717,065,557
医 業 外 費 用	9,260,162	17,491,455	16,894,781
附 帯 事 業 費 用	4,781,373	15,787,043	17,906,422
特 別 損 失	-	13,135,519	1,027,927
純 利 益 A - B	25,475,416	105,144,462	945,226
前年度繰越利益剰余金	-	25,475,416	130,619,878
当年度未処分利益剰余金	25,475,416	130,619,878	131,565,104

当年度の収益は、751,949,461円で、前年度に比べ136,859,010円(22.3%)増加している。これは、主に医業外収益が97,745,647円増加したことによるものである。

当年度の費用は、752,894,687円で、前年度に比べ32,659,774円(4.5%)増加している。これは、主に特別損失が12,107,592円減少したが、医業費用が43,244,661円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、945,226円で、前年度に比べ104,199,236円(99.1%)減少したが、経営収支は、赤字である。

## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次表のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
入院収益	176,366,057	313,722,176	348,260,969
外来収益	119,429,259	212,702,479	216,219,149
一般会計負担金	-	60,118,000	156,938,000
訪問看護事業収益	13,844,921	11,399,383	12,668,089
その他収益	31,051,181	17,148,413	17,863,254
計	340,691,418	615,090,451	751,949,461

当年度の入院収益は、348,260,969円で、前年度に比べ34,538,793円（11.0%）増加している。

外来収益は、216,219,149円で、前年度に比べ3,516,670円（1.7%）増加している。

一般会計負担金は、156,938,000円で、前年度に比べ96,820,000円（161.0%）増加している。

訪問看護事業収益は、12,668,089円で、前年度に比べ1,268,706円（11.1%）増加している。

### (イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次表のとおりである。

職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
職員1人当たり医業収益	6,099,672	11,012,138	11,551,465
全国平均	16,245,000	15,818,000	-

当年度の職員1人当たり医業収益は、11,551,465円で、前年度に比べ539,327円（4.9%）増加しており、職員1人当たりの労働生産性は上昇している。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、11,012,138円で、同年度の全国平均を480万円余下回っている。

## ウ 費用

### (ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次表のとおりである。

#### 主な費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
給 与 費	237,154,239	448,488,898	483,347,839
材 料 費	58,835,347	106,695,519	115,408,244
経 費	40,162,685	88,321,250	89,237,127
減 価 償 却 費	15,283,660	28,897,219	27,528,643
そ の 他 費 用	14,730,903	47,832,027	37,372,834
計	366,166,834	720,234,913	752,894,687

当年度の給与費は、483,347,839円で、前年度に比べ34,858,941円(7.8%)増加している。これは、主に退職給与金が増加したことによるものである。

材料費は、115,408,244円で、前年度に比べ8,712,725円(8.2%)増加している。これは、主に薬品費が増加したことによるものである。

### (イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

#### 職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	17年度	18年度	19年度
給 料	99,752,907	204,568,376	220,336,992
手 当 等	75,353,245	143,520,199	150,503,813
法 定 福 利 費	21,203,082	55,612,074	59,261,688
退 職 給 与 金	19,510,000	-	14,979,755
計	215,819,234	403,700,649	445,082,248
職 員 数	51	51	52
平 均 年 齢	46歳10月	47歳10月	48歳4月
職員1人当たり給与費	3,849,201	7,915,699	8,271,202

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,271,202円で、前年度に比べ355,503円(4.5%)増加している。

(ウ) 職員給与対経常費用比率の状況

職員給与対経常費用比率の推移は、次表のとおりである。

職員給与対経常費用比率の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	計 算 式
職員給与対 経常費用比率	58.9	57.1	59.2	$\frac{\text{職員給与}}{\text{経常費用}} \times 100$
全 国 平 均	44.9	45.0	-	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

当年度の職員給与対経常費用比率は、59.2%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇しており、職員給与の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与対経常費用比率は、57.1%で、同年度の全国平均を12.1ポイント上回っている。

エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	
患者 1人 1日 当 た り 収 益	医 業 収 益	10,115	9,634	10,339
	医 業 外 収 益	725	1,142	2,895
	( 附 帯 事 業 収 益 )	(17,177)	(7,156)	(7,518)
	計 ( A )	10,840 (17,177)	10,776 (7,156)	13,234 (7,518)
患者 1人 1日 当 た り 費 用	医 業 費 用	11,679	12,031	12,836
	医 業 外 費 用	307	312	302
	( 附 帯 事 業 費 用 )	(5,932)	(9,910)	(10,627)
	計 ( B )	11,986 (5,932)	12,343 (9,910)	13,138 (10,627)
( A ) - ( B )	1,146 (11,245)	1,567 (2,754)	96 (3,109)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、13,234円で、前年度に比べ2,458円（22.8%）増加している。これは、主に医業外収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、13,138円で、前年度に比べ795円（6.4%）増加している。これは、主に医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、96円で、前年度に比べ1,663円（106.1%）増加し、赤字から黒字に転じている。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、7,518円で、前年度に比べ362円（5.1%）増加している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、10,627円で、前年度に比べ717円（7.2%）増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、3,109円で、前年度に比べ355円（12.9%）増加し、赤字を生じている。

## オ 収益率

収益率の推移は、次表のとおりである。

### 収益率の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	計 算 式
医業収支比率	86.6	80.1	80.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	93.8	91.7	-	
経常収支比率	93.0	87.0	100.0	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全 国 平 均	96.6	94.8	-	

当年度の医業収支比率は、80.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、医業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、80.1%で、同年度の全国平均を11.6ポイント下回っている。

経常収支比率は、100.0%で、前年度に比べ13.0ポイント上昇しており、経常的な事業収益は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、87.0%で、同年度の全国平均を7.8ポイント下回っている。

(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	-	47,400,000	47,400,000	皆増
	負担金交付金	14,811,000	15,555,000	744,000	5.0
	計 A	14,811,000	62,955,000	48,144,000	325.1
資本的支出	建設改良費	2,014,320	7,943,499	5,929,179	294.4
	企業債償還金	22,216,857	62,875,357	40,658,500	183.0
	計 B	24,231,177	70,818,856	46,587,679	192.3
資本的収支不足額 B - A		9,420,177	7,863,856	1,556,321	16.5
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,081	11,244	8,163	264.9
	過年度分損益勘定留保資金	9,417,096	7,852,612	1,564,484	16.6

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

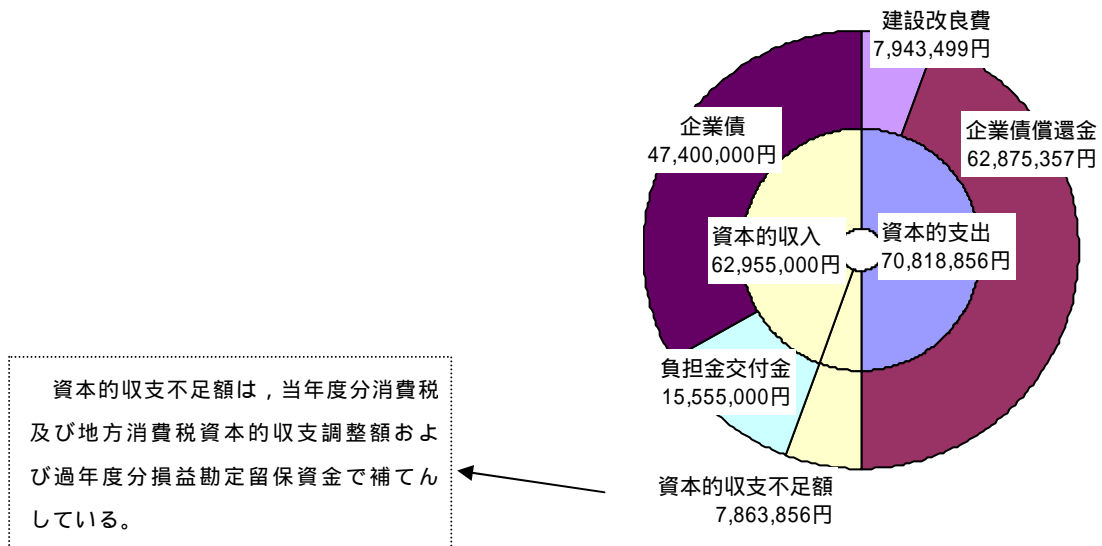
当年度の資本的収入は、62,955,000円で、前年度に比べ48,144,000円（325.1%）増加している。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は、70,818,856円で、前年度に比べ46,587,679円（192.3%）増加している。これは、主に企業債償還金が増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



## (5) 財政状況について

## ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

## 資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	471,351,809	518,470,586	47,118,777	10.0
	有 形 固 定 資 産	471,351,809	518,470,586	47,118,777	10.0
	流 動 資 産	173,481,373	210,521,262	37,039,889	21.4
	現 金 預 金	79,669,124	102,627,316	22,958,192	28.8
	未 収 金	84,985,126	99,016,343	14,031,217	16.5
	貯 蔵 品	8,827,123	8,877,603	50,480	0.6
	繰 延 勘 定 控除対象外消費税 及び地方消費税額	114,647 114,647	457,618 457,618	342,971 342,971	299.2 299.2
資 産 合 計	644,947,829	729,449,466	84,501,637	13.1	
負 債	固 定 負 債	20,090,000	20,090,000	-	-
	引 当 金	20,090,000	20,090,000	-	-
	流 動 負 債	21,864,063	39,644,906	17,780,843	81.3
	未 払 金 預 り 金	19,989,205 1,874,858	37,041,373 2,603,533	17,052,168 728,675	85.3 38.9
	計	41,954,063	59,734,906	17,780,843	42.4
資 本	資 本 金	731,054,216	731,133,859	79,643	0.0
	自 己 資 本 金	608,703,096	624,258,096	15,555,000	2.6
	借 入 資 本 金	122,351,120	106,875,763	15,475,357	12.6
	剰 余 金	128,060,450	61,419,299	66,641,151	52.0
	資 本 剰 余 金 利 益 剰 余 金	2,559,428 130,619,878	70,145,805 131,565,104	67,586,377 945,226	2,640.7 0.7
	計	602,993,766	669,714,560	66,720,794	11.1
負 債 ・ 資 本 合 計	644,947,829	729,449,466	84,501,637	13.1	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、729,449,466円で、前年度に比べ84,501,637円（13.1%）増加している。これは、固定資産が47,118,777円、流動資産が37,039,889円および繰延勘定が342,971円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の増加は、主に土地が54,000,000円増加したことによるものである。

(イ) 流動資産の増加は、主に現金預金が22,958,192円増加したことによるものである。



- (ウ) 繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額が342,971円増加したことによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、59,734,906円で、前年度に比べ17,780,843円(42.4%)増加している。これは、流動負債が17,780,843円増加したことによるものである。流動負債の増加は、主に未払金が17,052,168円増加したことによるものである。

## エ 資本

当年度の資本の合計は、669,714,560円で、前年度に比べ66,720,794円(11.1%)増加している。これは、剰余金が66,641,151円および資本金が79,643円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 資本金の増加は、借入資本金が15,475,357円減少したが、自己資本金が15,555,000円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債償還額62,875,357円が、企業債借入額47,400,000円を上回ったことによるものであり、自己資本金の増加は、一般会計負担金15,555,000円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
借 入 額	-	-	47,400,000
元 金 償 還 額	10,709,177	22,216,857	62,875,357
未 償 還 残 額	144,567,977	122,351,120	106,875,763

当年度の企業債の借入額は、47,400,000円で、前年度に比べ皆増している。

また、当年度末の未償還残額は、106,875,763円で、前年度に比べ15,475,357円(12.6%)減少している。

- (イ) 剰余金の増加は、利益剰余金が945,226円減少したが、資本剰余金が67,586,377円増加したことによるものである。利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものであり、資本剰余金の増加は、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	54,814,881	固定資産の減少	7,696,104
土  地	54,000,000	建  物	5,104,555
器  械  備  品	814,881	構  築  物	2,591,549
繰延勘定の増加	342,971		
控除対象外消費税 及び地方消費税額	342,971		
資本金の減少	15,475,357	資本金の増加	15,555,000
借入資本金	15,475,357	自己資本金	15,555,000
剰余金の減少	945,226	剰余金の増加	67,586,377
当年度未処理欠損金	945,226	受贈財産評価額	67,586,377
運転資金の増加	19,259,046		
計	90,837,481	計	90,837,481

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	22,958,192	未払金の増加	17,052,168
未収金の増加	14,031,217	預り金の増加	728,675
貯蔵品の増加	50,480		
		運転資金の増加	19,259,046
計	37,039,889	計	37,039,889

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉90,837,481円が、固定資産の増加などに要した長期資金の使途71,578,435円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ19,259,046円増加している。

また、短期資金においては、主に現金預金が増加している。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	18年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	65.8	73.1	71.1	76.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	75.3	74.5	77.2	34.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 長 期 資 本 対 本 率	67.8	75.6	75.2	84.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	1,151.0	793.5	531.0	242.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	1,117.0	753.1	508.6	231.5	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、71.1%で、前年度に比べ2.0ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、77.2%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、75.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の531.0%であるが、前年度に比べ262.5ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の508.6%であるが、前年度に比べ244.5ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

## (6) 経営分析表

分析項目		単位	17年度	18年度	19年度	18年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	65.8	73.1	71.1	76.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	21.7	22.1	17.4	56.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	75.3	74.5	77.2	34.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	67.8	75.6	75.2	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	87.3	98.1	92.1	221.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	1,151.0	793.5	531.0	242.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	1,117.0	753.1	508.6	231.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.52	1.03	1.11	1.55	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.60	1.11	1.17	0.72	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.17	2.49	3.01	2.48	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	3.33	13.13	0.01	0.26	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	86.6	80.1	80.5	91.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	93.0	87.0	100.0	94.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	2.9	6.2	6.0	2.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	70.1	76.9	228.4	86.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	717,065,557	95.2	673,820,896	93.6	43,244,661	6.4
給与費	483,347,839	64.2	448,488,898	62.3	34,858,941	7.8
材料費	115,408,244	15.3	106,695,519	14.8	8,712,725	8.2
経費	89,237,127	11.9	88,321,250	12.3	915,877	1.0
減価償却費	27,528,643	3.7	28,897,219	4.0	1,368,576	4.7
資産減耗費	587,764	0.1	555,685	0.1	32,079	5.8
研究研修費	955,940	0.1	862,325	0.1	93,615	10.9
医業外費用	16,894,781	2.2	17,491,455	2.4	596,674	3.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,453,959	0.9	7,570,555	1.1	1,116,596	14.7
繰延勘定償却	24,046	0.0	5,452	0.0	18,594	341.0
患者外給食材料費	280,514	0.0	262,448	0.0	18,066	6.9
雑損失	10,136,262	1.3	9,653,000	1.3	483,262	5.0
附帯事業費用	17,906,422	2.4	15,787,043	2.2	2,119,379	13.4
訪問看護事業費用	17,906,422	2.4	15,787,043	2.2	2,119,379	13.4
特別損失	1,027,927	0.1	13,135,519	1.8	12,107,592	92.2
過年度損益修正損	1,027,927	0.1	13,135,519	1.8	12,107,592	92.2
合計	752,894,687	100.0	720,234,913	100.0	32,659,774	4.5

注 前年度繰越欠損金は130,619,878円で、当年度未処理欠損金は131,565,104円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	19年度		18年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
医 業 収 益		577,573,270	76.8	539,594,761	87.7	37,978,509	7.0
入 院 収 益		348,260,969	46.3	313,722,176	51.0	34,538,793	11.0
外 来 収 益		216,219,149	28.8	212,702,479	34.6	3,516,670	1.7
そ の 他 医 業 収 益		13,093,152	1.7	13,170,106	2.1	76,954	0.6
医 業 外 収 益		161,704,494	21.5	63,958,847	10.4	97,745,647	152.8
受 取 利 息 配 当 金		147,268	0.0	81,679	0.0	65,589	80.3
一 般 会 計 負 担 金		156,938,000	20.9	60,118,000	9.8	96,820,000	161.0
患 者 外 給 食 収 益		531,912	0.1	605,390	0.1	73,478	12.1
そ の 他 医 業 外 収 益		4,087,314	0.5	3,153,778	0.5	933,536	29.6
附 帯 事 業 収 益		12,668,089	1.7	11,399,383	1.9	1,268,706	11.1
訪 問 看 護 事 業 収 益		12,668,089	1.7	11,399,383	1.9	1,268,706	11.1
特 別 利 益		3,608	0.0	137,460	0.0	133,852	97.4
過 年 度 損 益 修 正 益		3,608	0.0	137,460	0.0	133,852	97.4
小 計		751,949,461	100.0	615,090,451	100.0	136,859,010	22.3
当 年 度 純 損 失		945,226	-	105,144,462	-	104,199,236	99.1
合 計		752,894,687	-	720,234,913	-	32,659,774	4.5

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	518,470,586	71.1	471,351,809	73.1	47,118,777	10.0
有形固定資産	518,470,586	71.1	471,351,809	73.1	47,118,777	10.0
土地	98,958,375	13.6	44,958,375	7.0	54,000,000	120.1
建物	316,630,040	43.4	321,734,595	49.9	5,104,555	1.6
構築物	65,166,054	8.9	67,757,603	10.5	2,591,549	3.8
器械備品	37,716,117	5.2	36,901,236	5.7	814,881	2.2
流動資産	210,521,262	28.9	173,481,373	26.9	37,039,889	21.4
現金預金	102,627,316	14.1	79,669,124	12.4	22,958,192	28.8
未収金	99,016,343	13.6	84,985,126	13.2	14,031,217	16.5
貯蔵品	8,877,603	1.2	8,827,123	1.4	50,480	0.6
繰延勘定	457,618	0.1	114,647	0.0	342,971	299.2
控除対象外消費税及び 地方消費税額	457,618	0.1	114,647	0.0	342,971	299.2
合計	729,449,466	100.0	644,947,829	100.0	84,501,637	13.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度末745,405,776円、18年度末727,456,828円である。



## 前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	20,090,000	2.8	20,090,000	3.1	-	-
引 当 金	20,090,000	2.8	20,090,000	3.1	-	-
流 動 負 債	39,644,906	5.4	21,864,063	3.4	17,780,843	81.3
未 払 金	37,041,373	5.1	19,989,205	3.1	17,052,168	85.3
預 り 金	2,603,533	0.4	1,874,858	0.3	728,675	38.9
(負債合計)	59,734,906	8.2	41,954,063	6.5	17,780,843	42.4
資 本 金	731,133,859	100.2	731,054,216	113.4	79,643	0.0
自 己 資 本 金	624,258,096	85.6	608,703,096	94.4	15,555,000	2.6
借 入 資 本 金	106,875,763	14.7	122,351,120	19.0	15,475,357	12.6
企 業 債	106,875,763	14.7	122,351,120	19.0	15,475,357	12.6
剰 余 金	61,419,299	8.4	128,060,450	19.9	66,641,151	52.0
資 本 剰 余 金	70,145,805	9.6	2,559,428	0.4	67,586,377	2,640.7
受贈財産評価額	70,145,805	9.6	2,559,428	0.4	67,586,377	2,640.7
利 益 剰 余 金	131,565,104	18.0	130,619,878	20.3	945,226	0.7
当年度未処理 欠 損 金	131,565,104	18.0	130,619,878	20.3	945,226	0.7
(資本合計)	669,714,560	91.8	602,993,766	93.5	66,720,794	11.1
合 計	729,449,466	100.0	644,947,829	100.0	84,501,637	13.1

4 香川病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業務予定量	実績	増減数	執行率	
病床数	126	126	-	100.0	
患者数	入院1日平均	32,574	24,377	8,197	74.8
	外来1日平均	89	67	22	75.3
	入院・外来計1日平均	83,790	71,204	12,586	85.0
		285	242	43	84.9
		116,364	95,581	20,783	82.1
		374	309	65	82.6

注1 外来診療日数は、294日である。

2 小児科については、出張による休診により、診療日数は293日である。

3 外科については、出張等による休診により、診療日数は289日である。

4 眼科については、出張等による休診により、診療日数は282日である。

5 整形外科については、月曜日、火曜日、木曜日および土曜日の診療であったが、6月から火曜日、水曜日に診療日が変更したため、診療日数は113日である。

6 耳鼻いんこう科については、月曜日、水曜日および金曜日の診療で診療日数は145日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、20,783人(17.9%)下回っている。これは、外来患者数が12,586人および入院患者数が8,197人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数も、65人(17.4%)下回っている。

イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次表のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区 分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延べ人数	2,637	1,938	699	73.5

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、699人(26.5%)下回っている。

ウ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分	17年度	18年度	19年度	
患者数	入院1日平均	5,835	26,062	24,377
	外来1日平均	72	71	67
	入院・外来計1日平均	18,618	75,785	71,204
		274	258	242
		24,453	101,847	95,581
		346	329	309
外来・入院患者比率 B / A × 100	319.1	290.8	292.1	

当年度の年間患者数は、95,581人で、前年度に比べ6,266人（6.2%）減少している。これは、外来患者数が4,581人および入院患者数が1,685人減少したことによるものである。また、外来・入院患者比率は、292.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次表のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区	分	内科	小児科	外科	整形外科	眼科	耳鼻いんこう科	合計	
入院患者	18年度	22,180	579	2,466	709	128	-	26,062	
	19年度	20,974	438	2,505	358	102	-	24,377	
	前年度比較	増減数	1,206	141	39	351	26	-	1,685
	増減率	5.4	24.4	1.6	49.5	20.3	-	6.5	
外来患者	18年度	34,615	12,158	6,283	12,840	7,967	1,922	75,785	
	19年度	32,837	11,399	6,237	10,598	8,331	1,802	71,204	
	前年度比較	増減数	1,778	759	46	2,242	364	120	4,581
	増減率	5.1	6.2	0.7	17.5	4.6	6.2	6.0	
計	18年度	56,795	12,737	8,749	13,549	8,095	1,922	101,847	
	19年度	53,811	11,837	8,742	10,956	8,433	1,802	95,581	
	前年度比較	増減数	2,984	900	7	2,593	338	120	6,266
	増減率	5.3	7.1	0.1	19.1	4.2	6.2	6.2	

当年度の年間患者数は、前年度に比べ6,266人減少しており、これを診療科別にみると、減少したものは、内科2,984人、整形外科2,593人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、主に内科1,206人である。

また、外来患者数の減少したものは、整形外科2,242人、内科1,778人、小児科759人などである。

エ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次表のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区	分	17年度	18年度	19年度
病	床	126	126	126
入	院	5,835	26,062	24,377
病	床	57.2	56.7	52.9
全	国	81.8	78.7	-

当年度の病床利用率は、52.9%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、56.7%で、同年度の全国平均を22.0ポイント下回っている。

## (2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	病院事業収益	1,525,957,000	1,175,489,922	350,467,078	77.0
	医 業 収 益	1,435,052,000	1,091,481,000	343,571,000	76.1
	医 業 外 収 益	67,225,000	67,996,332	771,332	101.1
	附 帯 事 業 収 益	23,670,000	15,996,520	7,673,480	67.6
	特 別 利 益	10,000	16,070	6,070	160.7
的 収	病院事業費用	1,524,242,000	1,346,060,266	178,181,734	88.3
	医 業 費 用	1,468,309,000	1,301,445,898	166,863,102	88.6
	医 業 外 費 用	21,095,000	16,520,253	4,574,747	78.3
	附 帯 事 業 費 用	23,631,000	19,682,492	3,948,508	83.3
	特 別 損 失	11,207,000	8,411,623	2,795,377	75.1
支	差 引 収 支	1,715,000	170,570,344	-	-
資 本 的	資 本 的 収 入	149,680,000	134,815,250	14,864,750	90.1
	企 業 債	23,000,000	17,900,000	5,100,000	77.8
	出 資 金	10,000,000	236,250	9,763,750	2.4
	負 担 金 交 付 金	116,679,000	116,679,000	-	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	-	1,000	-
収 支	資 本 的 支 出	251,335,000	226,794,349	1 24,540,651	90.2
	建 設 改 良 費	43,000,000	18,469,878	2 24,530,122	43.0
	企 業 債 償 還 金	208,335,000	208,324,471	10,529	100.0
支	差 引 収 支	101,655,000	91,979,099	-	-

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 1には、翌年度繰越額19,500,000円を含んでおり、不用額は、5,040,651円である。

3 2には、翌年度繰越額19,500,000円を含んでおり、不用額は、5,030,122円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対する決算 額の比率
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	101,000	54,814	46,186	54.3
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	101,554,000	91,924,285	9,629,715	90.5
計	101,655,000	91,979,099	9,675,901	90.5

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、350,467,078円(23.0%)下回っている。これは、主に入院患者数が8,197人下回ったことに伴い、入院収益が279,183,612円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、178,181,734円(11.7%)が不用額となっている。これは、給与費が66,646,055円、経費が36,285,733円、減価償却費が33,172,230円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、170,570,344円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、14,864,750円(9.9%)下回っている。これは、主に出資金が9,763,750円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、24,540,651円(9.8%)下回っている。これは、主に病院施設費が19,527,500円下回ったことによるものである。ただし、このうち19,500,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、5,040,651円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、91,979,099円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,814円および過年度分損益勘定留保資金91,924,285円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
収 益 A	442,989,040	1,193,783,396	1,172,197,830
医 業 収 益	326,136,633	1,137,921,584	1,088,269,363
医 業 外 収 益	101,124,817	34,114,544	67,915,877
附 帯 事 業 収 益	15,727,590	21,343,984	15,996,520
特 別 利 益	-	403,284	16,070
費 用 B	354,688,148	1,320,180,261	1,343,034,819
医 業 費 用	340,551,806	1,260,522,618	1,288,622,781
医 業 外 費 用	10,830,655	29,312,243	26,421,612
附 帯 事 業 費 用	3,305,687	20,182,129	19,578,803
特 別 損 失	-	10,163,271	8,411,623
純 利 益 A - B	88,300,892	126,396,865	170,836,989
前年度繰越利益剰余金	-	88,300,892	38,095,973
当年度未処分利益剰余金	88,300,892	38,095,973	208,932,962

当年度の収益は、1,172,197,830円で、前年度に比べ21,585,566円（1.8%）減少している。これは、医業外収益が33,801,333円増加したが、主に医業収益が49,652,221円減少したことによるものである。

当年度の費用は、1,343,034,819円で、前年度に比べ22,854,558円（1.7%）増加している。これは、主に医業費用が28,100,163円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、170,836,989円で、前年度に比べ44,440,124円（35.2%）増加し、経営収支は、赤字である。

## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次表のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
入院収益	198,139,021	646,754,927	616,570,157
外来収益	118,986,099	379,237,606	358,534,036
その他医業収益	9,011,513	111,929,051	113,165,170
一般会計負担金	-	32,179,000	65,702,000
その他医業外収益	101,013,643	1,353,399	1,437,457
その他収益	15,838,764	22,329,413	16,789,010
計	442,989,040	1,193,783,396	1,172,197,830

当年度の入院収益は、616,570,157円で、前年度に比べ30,184,770円（4.7%）減少している。

外来収益は、358,534,036円で、前年度に比べ20,703,570円（5.5%）減少している。

その他医業収益は、113,165,170円で、前年度に比べ1,236,119円（1.1%）増加している。

一般会計負担金は、65,702,000円で、前年度に比べ33,523,000円（104.2%）増加している。

その他医業外収益は、1,437,457円で、前年度に比べ84,058円（6.2%）増加している。

(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次表のとおりである。

職員 1 人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
職員 1 人当たり医業収益	4,026,378	14,048,415	13,435,424
全 国 平 均	16,245,000	15,818,000	-

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、13,435,424円で、前年度に比べ612,991円（4.4%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低下している。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、14,048,415円で、同年度の全国平均を176万円余下回っている。

ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次表のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
給 与 費	238,657,956	788,051,099	814,318,486
経 費	40,780,261	189,117,483	195,676,197
材 料 費	36,731,263	155,562,220	152,431,703
減 価 償 却 費	23,857,275	125,301,587	123,026,770
そ の 他 費 用	14,661,393	62,147,872	57,581,663
計	354,688,148	1,320,180,261	1,343,034,819

当年度の給与費は、814,318,486円で、前年度に比べ26,267,387円（3.3%）増加している。これは、主に看護師給の増加によるものである。

経費は、195,676,197円で、前年度に比べ6,558,714円（3.5%）増加している。これは、主に委託料の増加によるものである。

(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	17年度	18年度	19年度
給 料	78,858,276	362,741,749	384,595,711
手 当 等	27,255,191	259,594,115	270,449,663
法 定 福 利 費	13,782,656	104,416,537	109,355,760
退 職 給 与 金	100,702,508	24,219,460	23,907,312
計	220,598,631	750,971,861	788,308,446
職 員 数	83	83	83
平 均 年 齢	46歳 6 月	47歳 7 月	48歳 2 月
職員 1 人 当 たり 給 与 費	1,444,532	8,756,053	9,209,652

注 1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員 1 人 当 たり 給 与 費 = ( 給 料 + 手 当 等 + 法 定 福 利 費 ) / 職 員 数

当年度の職員 1 人 当 たり 給 与 費 は、9,209,652 円 で、前年度に比 べ 453,599 円 ( 5.2% ) 増 加 して いる。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次表のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	算 式
職員給与費対 経常費用比率	62.2	57.3	59.1	職員給与費 ----- 経常費用 × 100
全 国 平 均	44.9	45.0	-	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、59.1%で、前年度に比 べ 1.8 ポイント 上 昇 して お り、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、57.3%で、同年度の全国平均を12.3ポイン ト 上 回 っ て いる。



エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	
患者1人1日当たり収益	医 業 収 益	13,337	11,173	11,386
	医 業 外 収 益	4,135	335	711
	( 附 帯 事 業 収 益 )	( 28,085 )	( 8,328 )	( 8,254 )
	計 ( A )	17,473 ( 28,085 )	11,508 ( 8,328 )	12,096 ( 8,254 )
患者1人1日当たり費用	医 業 費 用	13,927	12,377	13,482
	医 業 外 費 用	443	288	276
	( 附 帯 事 業 費 用 )	( 5,903 )	( 7,874 )	( 10,103 )
	計 ( B )	14,370 ( 5,903 )	12,664 ( 7,874 )	13,758 ( 10,103 )
( A ) - ( B )	3,103 ( 22,182 )	1,156 ( 454 )	1,662 ( 1,849 )	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、12,096円で、前年度に比べ588円（5.1%）増加している。これは、主に医業外収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、13,758円で、前年度に比べ1,094円（8.6%）増加している。これは、主に医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,662円で、前年度に比べ506円（43.8%）増加し、赤字を生じている。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、8,254円で、前年度に比べ74円（0.9%）減少している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、10,103円で、前年度に比べ2,229円（28.3%）増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,849円で、前年度に比べ2,303円（507.3%）増加し、黒字から赤字に転じている。

オ 収益率

収益率の推移は、次表のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	計 算 式
医業収支比率	95.8	90.3	84.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	93.8	91.7	-	
経常収支比率	124.9	91.1	87.8	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全 国 平 均	96.6	94.8	-	

当年度の医業収支比率は、84.5%で、前年度に比べ5.8ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、90.3%で、同年度の全国平均を1.4ポイント下回っている。経常収支比率は、87.8%で、前年度に比べ3.3ポイント低下しており、経常的な事業収益は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、91.1%で、同年度の全国平均を3.7ポイント下回っている。

(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企 業 債	17,500,000	17,900,000	400,000	2.3
	出 資 金	-	236,250	236,250	皆増
	負 担 金 交 付 金	102,492,000	116,679,000	14,187,000	13.8
	計 A	119,992,000	134,815,250	14,823,250	12.4
資本的支出	建 設 改 良 費	17,544,975	18,469,878	924,903	5.3
	企 業 債 償 還 金	172,191,802	208,324,471	36,132,669	21.0
	計 B	189,736,777	226,794,349	37,057,572	19.5
資本的収支不足額 B - A		69,744,777	91,979,099	22,234,322	31.9
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	47,763	54,814	7,051	14.8
	過年度分損益金	69,697,014	91,924,285	22,227,271	31.9

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

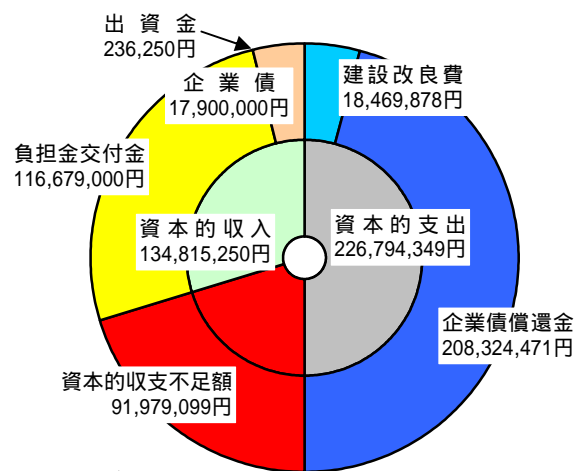
当年度の資本的収入は、134,815,250円で、前年度に比べ14,823,250円（12.4%）増加している。これは、主に負担金交付金が増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は、226,794,349円で、前年度に比べ37,057,572円（19.5%）増加している。これは、主に企業債償還金が増加したことによるものである。

#### イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

## (5) 財政状況について

## ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

## 資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	1,376,547,424	1,270,353,014	106,194,410	7.7
	有 形 固 定 資 産	1,376,547,424	1,270,353,014	106,194,410	7.7
	流 動 資 産	460,360,625	276,346,926	184,013,699	40.0
	現 金 預 金	269,832,843	113,505,013	156,327,830	57.9
	未 収 金	182,930,096	156,552,681	26,377,415	14.4
	貯 蔵 品	7,597,686	6,289,232	1,308,454	17.2
	繰 延 勘 定 控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	787,712	1,454,874	667,162	84.7
資 産 合 計	1,837,695,761	1,548,154,814	289,540,947	15.8	
負 債	固 定 負 債	76,739,012	52,831,700	23,907,312	31.2
	引 当 金	76,739,012	52,831,700	23,907,312	31.2
	流 動 負 債	84,903,133	63,615,708	21,287,425	25.1
	未 払 金	79,935,008	58,210,344	21,724,664	27.2
	預 り 金	4,968,125	5,405,364	437,239	8.8
計	161,642,145	116,447,408	45,194,737	28.0	
資 本	資 本 金	1,714,149,589	1,640,640,368	73,509,221	4.3
	自 己 資 本 金	902,113,247	1,019,028,497	116,915,250	13.0
	借 入 資 本 金	812,036,342	621,611,871	190,424,471	23.5
	剰 余 金	38,095,973	208,932,962	170,836,989	448.4
	利 益 剰 余 金	38,095,973	208,932,962	170,836,989	448.4
計	1,676,053,616	1,431,707,406	244,346,210	14.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,837,695,761	1,548,154,814	289,540,947	15.8	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、1,548,154,814円で、前年度に比べ289,540,947円（15.8%）減少している。これは、繰延勘定が667,162円増加したが、流動資産が184,013,699円および固定資産が106,194,410円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額が667,162円増加したことによるものである。

- (イ) 流動資産の減少は、主に現金預金が156,327,830円減少したことによるものである。
- (ウ) 固定資産の減少は、主に器械備品が67,480,133円減少したことによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、116,447,408円で、前年度に比べ45,194,737円（28.0%）減少している。これは、固定負債が23,907,312円および流動負債が21,287,425円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債の減少は、引当金が23,907,312円減少したことによるものである。
- (イ) 流動負債の減少は、預り金が437,239円増加したが、未払金が21,724,664円減少したことによるものである。

## エ 資本

当年度の資本の合計は、1,431,707,406円で、前年度に比べ244,346,210円（14.6%）減少している。これは、剰余金が170,836,989円および資本金が73,509,221円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 資本金の減少は、自己資本金が116,915,250円増加したが、借入資本金が190,424,471円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金116,679,000円および一般会計出資金236,250円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債償還額208,324,471円が企業債借入額17,900,000円を上回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
借 入 額	160,000,000	17,500,000	17,900,000
元 金 償 還 額	73,717,365	172,191,802	208,324,471
未 償 還 残 額	966,728,144	812,036,342	621,611,871

当年度の企業債の借入額は、17,900,000円で、前年度に比べ400,000円（2.3%）増加している。

また、当年度末の未償還残額は、621,611,871円で、前年度に比べ190,424,471円（23.5%）減少している。

- (イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が170,836,989円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	450,000	固定資産の減少	106,644,410
建設仮勘定	450,000	建物	39,102,955
		構築物	61,322
		器械備品	67,480,133
繰延勘定の増加	667,162		
控除対象外消費税及び地方消費税額	667,162		
固定負債の減少	23,907,312		
引当金	23,907,312		
資本金の減少	190,424,471	資本金の増加	116,915,250
借入資本金	190,424,471	自己資本金	116,915,250
剰余金の減少	170,836,989		
当年度未処理欠損金	170,836,989	運転資金の減少	162,726,274
計	386,285,934	計	386,285,934

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
未払金の減少	21,724,664	現金預金の減少	156,327,830
		未収金の減少	26,377,415
		貯蔵品の減少	1,308,454
		預り金の増加	437,239
運転資金の減少	162,726,274		
計	184,450,938	計	184,450,938

当年度の資金の運用状況についてみると、資本金の減少などに要した長期資金の使途386,285,934円が、長期資金の源泉223,559,660円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ162,726,274円減少している。

また、短期資金においては、主に現金預金が減少している。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	18年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	74.3	74.9	82.1	76.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	44.4	47.0	52.3	34.6	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	76.0	78.5	85.6	84.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	1,149.4	542.2	434.4	242.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	1,132.6	533.3	424.5	231.5	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、82.1%で、前年度に比べ7.2ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、52.3%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、85.6%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の434.4%であるが、前年度に比べ107.8ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の424.5%であるが、前年度に比べ108.8ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

## (6) 経営分析表

分析項目		単位	17年度	18年度	19年度	18年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	74.3	74.9	82.1	76.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	53.4	48.4	43.6	56.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	44.4	47.0	52.3	34.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	76.0	78.5	85.6	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	167.3	159.3	156.8	221.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	1,149.4	542.2	434.4	242.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	1,132.6	533.3	424.5	231.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.39	1.30	1.30	1.55	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.22	0.80	0.82	0.72	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	0.81	2.33	2.95	2.48	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	4.64	6.08	9.60	0.26	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	95.8	90.3	84.5	91.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	124.9	91.1	87.8	94.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	0.7	1.6	1.6	2.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	309.0	137.4	169.3	86.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益，



説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成  3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	1,288,622,781	95.9	1,260,522,618	95.5	28,100,163	2.2
給 与 費	814,318,486	60.6	788,051,099	59.7	26,267,387	3.3
材 料 費	152,431,703	11.3	155,562,220	11.8	3,130,517	2.0
経 費	195,676,197	14.6	189,117,483	14.3	6,558,714	3.5
減 価 償 却 費	123,026,770	9.2	125,301,587	9.5	2,274,817	1.8
資 産 減 耗 費	1,273,305	0.1	838,333	0.1	434,972	51.9
研 究 研 修 費	1,896,320	0.1	1,651,896	0.1	244,424	14.8
医 業 外 費 用	26,421,612	2.0	29,312,243	2.2	2,890,631	9.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,053,672	0.7	13,178,526	1.0	3,124,854	23.7
繰 延 勘 定 償 却	157,542	0.0	-	-	157,542	皆増
雑 損 失	16,210,398	1.2	16,133,717	1.2	76,681	0.5
附 帯 事 業 費 用	19,578,803	1.5	20,182,129	1.5	603,326	3.0
訪 問 看 護 事 業 費 用	19,578,803	1.5	20,182,129	1.5	603,326	3.0
特 別 損 失	8,411,623	0.6	10,163,271	0.8	1,751,648	17.2
過 年 度 損 益 修 正 損	8,411,623	0.6	10,163,271	0.8	1,751,648	17.2
合 計	1,343,034,819	100.0	1,320,180,261	100.0	22,854,558	1.7

注 前年度繰越欠損金は38,095,973円で、当年度未処理欠損金は208,932,962円である。

## 前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	1,088,269,363	92.8	1,137,921,584	95.3	49,652,221	4.4
入 院 収 益	616,570,157	52.6	646,754,927	54.2	30,184,770	4.7
外 来 収 益	358,534,036	30.6	379,237,606	31.8	20,703,570	5.5
そ の 他 医 業 収 益	113,165,170	9.7	111,929,051	9.4	1,236,119	1.1
医 業 外 収 益	67,915,877	5.8	34,114,544	2.9	33,801,333	99.1
受 取 利 息 配 当 金	487,177	0.0	206,682	0.0	280,495	135.7
一 般 会 計 負 担 金	65,702,000	5.6	32,179,000	2.7	33,523,000	104.2
患 者 外 給 食 収 益	289,243	0.0	375,463	0.0	86,220	23.0
そ の 他 医 業 外 収 益	1,437,457	0.1	1,353,399	0.1	84,058	6.2
附 帯 事 業 収 益	15,996,520	1.4	21,343,984	1.8	5,347,464	25.1
訪 問 看 護 事 業 収 益	15,996,520	1.4	21,343,984	1.8	5,347,464	25.1
特 別 利 益	16,070	0.0	403,284	0.0	387,214	96.0
過 年 度 損 益 修 正 益	16,070	0.0	403,284	0.0	387,214	96.0
小 計	1,172,197,830	100.0	1,193,783,396	100.0	21,585,566	1.8
当 年 度 純 損 失	170,836,989	-	126,396,865	-	44,440,124	35.2
合 計	1,343,034,819	-	1,320,180,261	-	22,854,558	1.7

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,270,353,014	82.1	1,376,547,424	74.9	106,194,410	7.7
有形固定資産	1,270,353,014	82.1	1,376,547,424	74.9	106,194,410	7.7
土地	36,360,759	2.3	36,360,759	2.0	-	-
建物	894,955,213	57.8	934,058,168	50.8	39,102,955	4.2
構築物	816,062	0.1	877,384	0.0	61,322	7.0
器械備品	337,770,980	21.8	405,251,113	22.1	67,480,133	16.7
建設仮勘定	450,000	0.0	-	-	450,000	皆増
流動資産	276,346,926	17.9	460,360,625	25.1	184,013,699	40.0
現金預金	113,505,013	7.3	269,832,843	14.7	156,327,830	57.9
未収金	156,552,681	10.1	182,930,096	10.0	26,377,415	14.4
貯蔵品	6,289,232	0.4	7,597,686	0.4	1,308,454	17.2
繰延勘定	1,454,874	0.1	787,712	0.0	667,162	84.7
控除対象外消費税及び地方消費税額	1,454,874	0.1	787,712	0.0	667,162	84.7
合計	1,548,154,814	100.0	1,837,695,761	100.0	289,540,947	15.8

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度末1,178,009,527円、18年度末1,061,804,757円である。

## 前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
区 分	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	52,831,700	3.4	76,739,012	4.2	23,907,312	31.2
引 当 金	52,831,700	3.4	76,739,012	4.2	23,907,312	31.2
流 動 負 債	63,615,708	4.1	84,903,133	4.6	21,287,425	25.1
未 払 金	58,210,344	3.8	79,935,008	4.3	21,724,664	27.2
預 り 金	5,405,364	0.3	4,968,125	0.3	437,239	8.8
(負債合計)	116,447,408	7.5	161,642,145	8.8	45,194,737	28.0
資 本 金	1,640,640,368	106.0	1,714,149,589	93.3	73,509,221	4.3
自 己 資 本 金	1,019,028,497	65.8	902,113,247	49.1	116,915,250	13.0
借 入 資 本 金	621,611,871	40.2	812,036,342	44.2	190,424,471	23.5
企 業 債	621,611,871	40.2	812,036,342	44.2	190,424,471	23.5
剰 余 金	208,932,962	13.5	38,095,973	2.1	170,836,989	448.4
利 益 剰 余 金	208,932,962	13.5	38,095,973	2.1	170,836,989	448.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	208,932,962	13.5	38,095,973	2.1	170,836,989	448.4
(資本合計)	1,431,707,406	92.5	1,676,053,616	91.2	244,346,210	14.6
合 計	1,548,154,814	100.0	1,837,695,761	100.0	289,540,947	15.8

## 5 審査意見

### (1) 病院事業総括

当年度の経営収支は、病院全体の総収益7,886,942,599円に対し、総費用は、8,110,365,108円である。この結果、223,422,509円の純損失が生じ、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金2,726,678,934円と合わせて、2,950,101,443円となっている。

今後においては、抜本的な経営改革を図ることを目的に策定された総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成20年度内に「病院改革プラン」を策定し、これまで以上に経営の効率化に努めるとともに、各病院の特色、機能等を踏まえ、さらなる経営改善に取り組まれることを望むものである。

### (2) 市民病院

当年度の経営収支は、収益5,962,795,308円に対し、費用は、6,014,435,602円である。この結果、51,640,294円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金2,557,963,083円と合わせて、2,609,603,377円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ116,623,940円(2.2%)減少している。この主な要因は、患者数の減少により、診療収入が減少したことによるものである。患者数は、入院が10,457人(8.9%)および外来が9,570人(5.3%)減少し、患者総数では、20,027人(6.7%)減少している。

一方、医業費用は、前年度に比べ75,247,614円(1.3%)減少している。この主な要因は、給与が33,890,679円(1.0%)および経費が6,812,113円(0.8%)減少したことなどによるものである。

また、医業本来の収支状況を示す医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は、90.2%で前年度に比べ0.8ポイント低下しており、平成18年度の全国平均91.7%を下回っている。

今後においては、医師の不足や医療費抑制策等から、経営環境は、極めて厳しくなることが予想されることから、施設・設備の有効利用を図り、一層の経費削減に努めることはもとより、急性期医療のほか市民ニーズに対応した医療を適切に提供できるよう、必要な医師を確保し、地域の中核病院として、市民からの信頼を得られる安全かつ良質で温かみのある医療の提供に努めるとともに、さらなる経営の合理化・健全化に取り組まれない。

### (3) 塩江病院

当年度の経営収支は、収益751,949,461円に対し、費用は、752,894,687円である。この結果、945,226円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金130,619,878円と合わせて、131,565,104円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益577,573,270円に対し、医業費用は717,065,557円であり、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は、80.5%で、平成18年度の全国平均91.7%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、電子内視鏡システムなどの医療器械購入および公的資金補償金

免除繰上償還に係る元金償還を含む企業債償還金を合わせて、支出額は、70,818,856円となり、これに対する収入額は、公的資金補償金免除繰上償還借換債を含む企業債および一般会計負担金を合わせて、62,955,000円で、差引き7,863,856円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、介護保険法の一部改正により、平成23年度末までに介護療養病床が廃止されることや、地域内人口の減少や高齢化など、経営環境は極めて厳しくなることが予想されることから、塩江町地域における唯一の医療機関として、地域の特性に対応した医療サービスが提供できるよう、往診や訪問看護ステーションの積極的な運用のほか、隣接の塩江保健センター等との連携を図るなど、地域住民への良質かつ安全な医療の提供に努めるとともに、さらなる経営の合理化・健全化に取り組まれない。

#### (4) 香川病院

当年度の経営収支は、収益1,172,197,830円に対し、費用は、1,343,034,819円である。この結果、170,836,989円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金38,095,973円と合わせて、208,932,962円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益1,088,269,363円に対し、医業費用は1,288,622,781円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、84.5%で、平成18年度の全国平均91.7%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、アルゴンプラズマ凝固装置などの医療器械購入および企業債償還金を合わせて、支出額は、226,794,349円となり、これに対する収入額は、企業債、一般会計負担金などを合わせて、134,815,250円で、差引き91,979,099円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、医師の不足や医療費抑制策等のほか、退職給与金の増加や病院施設の大規模改修等に伴う企業債償還金および企業債利息の増加により、経営環境は極めて厳しくなることが予想されることから、これまで以上に施設・設備の有効利用、患者サービスの充実、在宅医療の推進を図るなど、さらなる経営の合理化・健全化に努められたい。





# 水道事業

## 1 業務の状況について

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率
給 水 人 口	人	406,500	406,990	490	100.1
配 水 量	m <sup>3</sup>	52,338,000	50,848,164	△ 1,489,836	97.2
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	143,000	138,929	△ 4,071	97.2
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	47,172,000	47,175,906	3,906	100.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	128,885	128,896	11	100.0
有 収 率	%	90.1	92.8	2.7	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が490人（0.1%）および有収水量が3,906m<sup>3</sup>（0.0%）上回ったが、配水量が1,489,836m<sup>3</sup>（2.8%）下回っている。

### (2) 給水人口および給水栓数

給水人口および給水栓数の推移は、次表のとおりである。

給水人口および給水栓数の推移

区 分	単 位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
総 人 口	人	333,439	334,004	412,813	413,034	412,731
給 水 人 口	人	328,107	329,002	407,058	407,289	406,990
給 水 栓 数	栓	121,231	122,740	153,864	155,760	157,426
普 及 率	%	98.4	98.5	98.6	98.6	98.6

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は、157,426栓で、前年度に比べ1,666栓（1.1%）増加している。普及率は、98.6%で、前年度と同率である。

### (3) 配水量および有収水量

#### ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区 分	単 位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
配 水 量	m <sup>3</sup>	44,696,217	44,220,996	44,244,880	51,841,210	50,848,164
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	122,121	121,153	140,956	142,031	138,929
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	40,395,435	40,264,410	40,987,942	47,685,085	47,175,906
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	337	336	328	321	317
有 収 率	%	90.4	91.1	92.6	92.0	92.8

注 1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

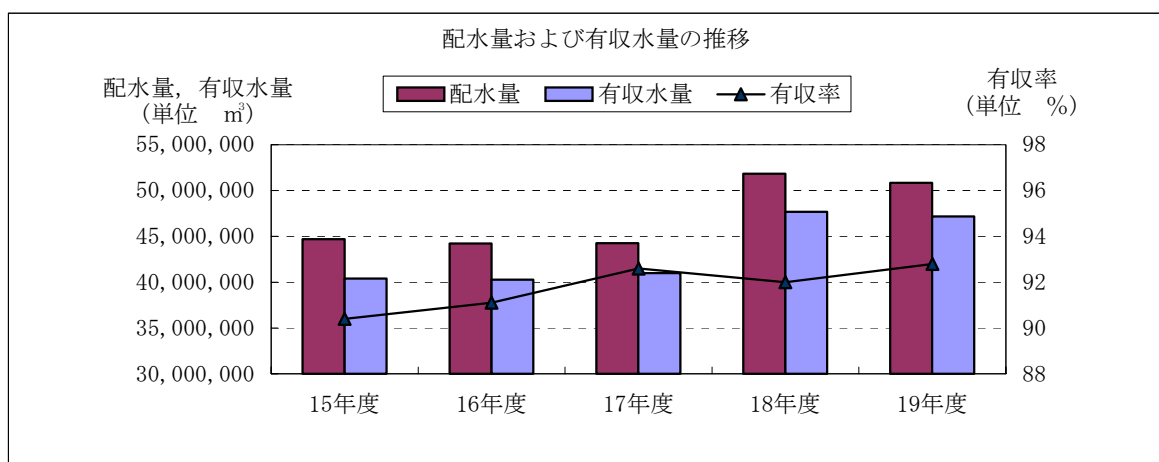
3 17年度の1人1日平均有収水量は、1日平均有収水量を17年度末給水人口で除したものである。

当年度の配水量は、50,848,164m<sup>3</sup>で、前年度に比べ993,046m<sup>3</sup>（1.9%）減少している。

配水量のうち、有収水量は、47,175,906m<sup>3</sup>で、前年度に比べ509,179m<sup>3</sup>（1.1%）減少している。

1人1日平均有収水量は、317ℓで、前年度に比べ4ℓ（1.2%）減少している。

有収率は、92.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

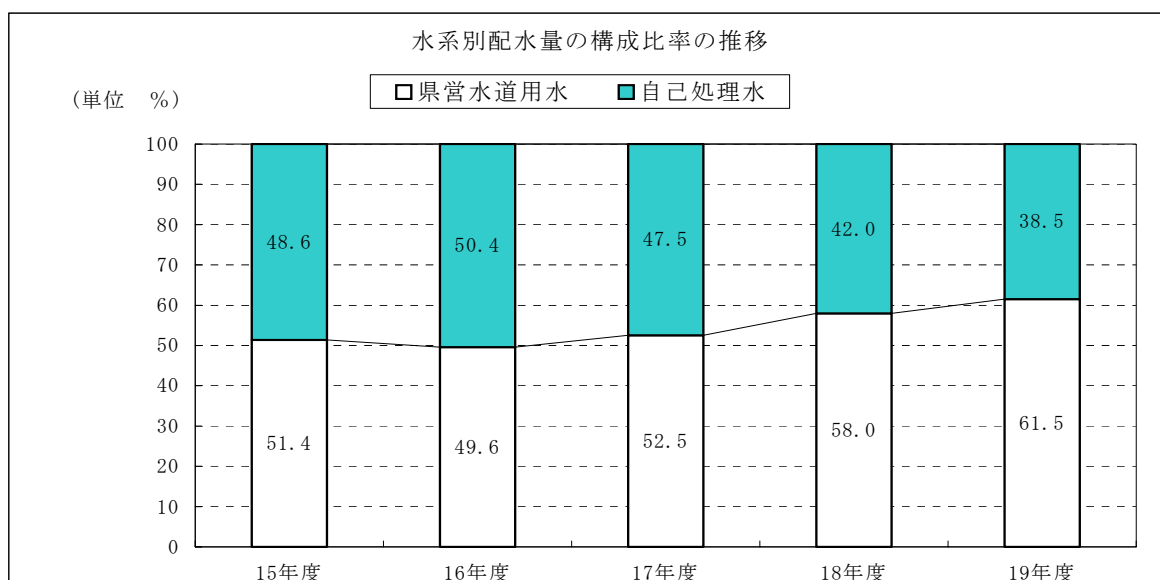
単位 m<sup>3</sup>

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
自己 処理 水	御 殿 水 系	3,976,650	4,430,020	3,759,570	4,090,790	3,767,190
	浅 野 水 系	10,670,270	10,040,610	9,893,790	10,230,180	9,107,970
	川 添 水 系	7,089,830	7,824,360	7,356,120	7,436,650	6,706,740
小 計	21,736,750	22,294,990	21,009,480	21,757,620	19,581,900	
県 営 水 道 用 水	22,959,467	21,926,006	23,235,400	30,083,590	31,266,264	
計	44,696,217	44,220,996	44,244,880	51,841,210	50,848,164	

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、御殿水系が323,600m<sup>3</sup>（7.9%）、浅野水系が1,122,210m<sup>3</sup>（11.0%）および川添水系が729,910m<sup>3</sup>（9.8%）減少したが、県営水道用水が1,182,674m<sup>3</sup>（3.9%）増加している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が38.5%（浅野水系17.9%、川添水系13.2%、御殿水系7.4%）、県営水道用水が61.5%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

用途別有収水量（料金水量）の推移

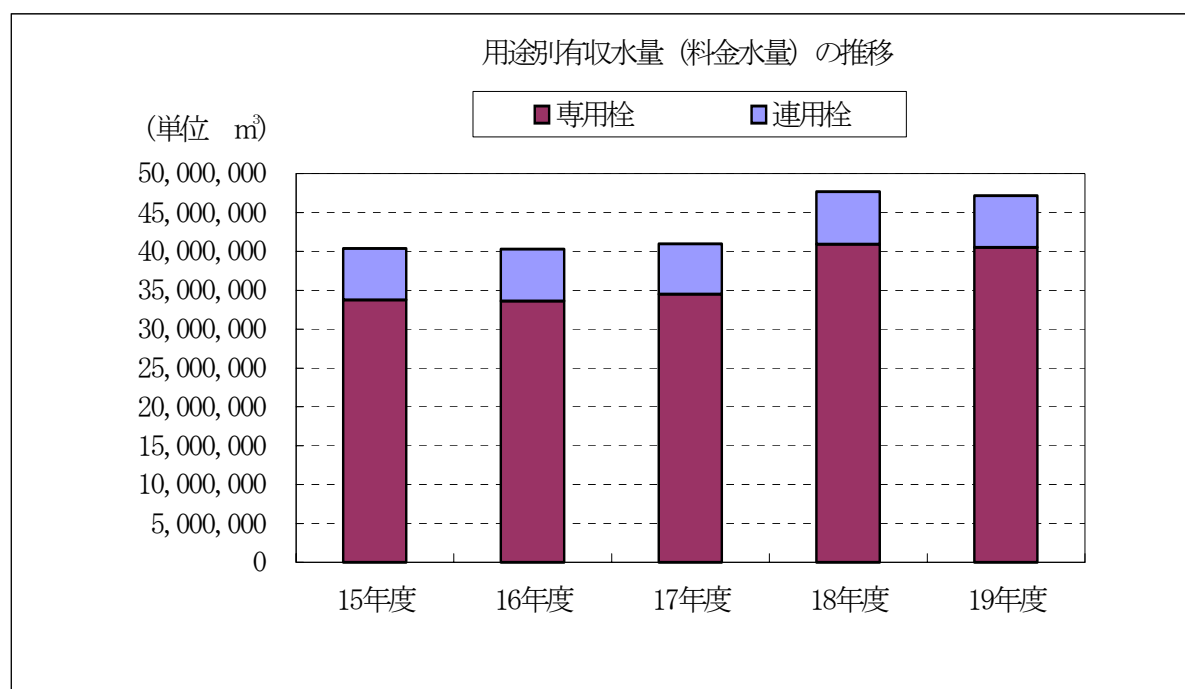
単位 m<sup>3</sup>

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
専用栓	33,751,509	33,622,093	34,522,640	40,923,647	40,525,297
連用栓	6,640,585	6,638,697	6,463,243	6,757,304	6,648,938
計	40,392,094	40,260,790	40,985,883	47,680,951	47,174,235

注1 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。

2 17年度の専用栓の有収水量には、合併前の香南町および国分寺町で専用栓または連用栓のいずれに該当するか不明である有収水量268,407m<sup>3</sup>が含まれている。

当年度の有収水量（料金水量）は、47,174,235m<sup>3</sup>で、前年度に比べ506,716m<sup>3</sup>（1.1%）減少している。



(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

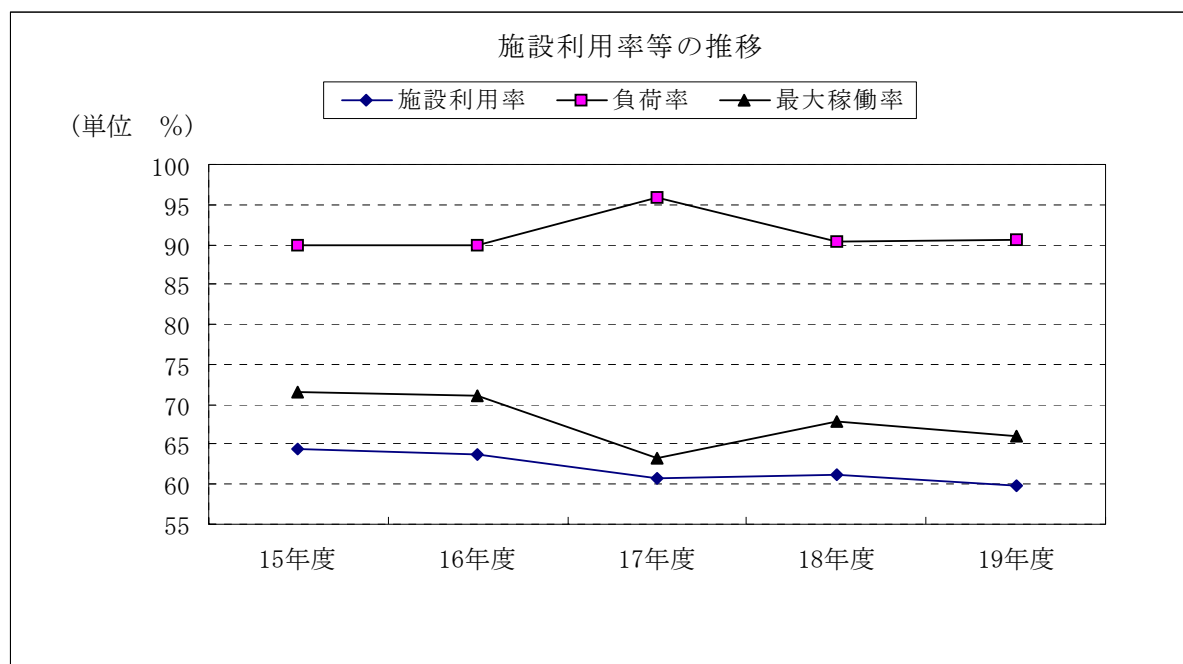
施設の利用状況の推移

区 分	単 位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	18年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	64.3	63.8	60.7	61.2	59.7	66.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	90.0	89.8	95.9	90.3	90.7	88.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	71.5	71.1	63.3	67.8	65.8	75.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	29.70	28.96	20.28	24.64	24.02	29.70	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	12.07	11.90	9.37	10.85	10.60	8.15	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

注1 19年度の1日配水能力は、232,700m<sup>3</sup>である。

2 19年度の1日最大配水量は、153,129m<sup>3</sup>である。

3 19年度の導送配水管延長は、2,117,168mである。



## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	水道事業収益	8,617,893,000	8,653,663,326	35,770,326	100.4
	営業収益	8,391,629,000	8,405,423,184	13,794,184	100.2
	営業外収益	226,164,000	248,224,622	22,060,622	109.8
	特別利益	100,000	15,520	△ 84,480	15.5
	差引収支	488,404,000	705,526,347	—	—
的 収 支	水道事業費	8,129,489,000	7,948,136,979	181,352,021	97.8
	営業費用	7,272,998,000	7,110,070,987	162,927,013	97.8
	営業外費用	764,686,000	758,666,220	6,019,780	99.2
	特別損失	81,805,000	79,399,772	2,405,228	97.1
	予備費	10,000,000	—	10,000,000	—
資 本 的 収 支	資本的収入	1,000,491,000	747,569,521	△ 252,921,479	74.7
	企業債	360,400,000	259,400,000	△ 101,000,000	72.0
	出資金	102,337,000	57,926,000	△ 44,411,000	56.6
	補助金	227,822,000	152,792,000	△ 75,030,000	67.1
	工事負担金	309,932,000	277,451,521	△ 32,480,479	89.5
的 収 支	資本的支出	7,177,830,000	6,408,133,287	※1 769,696,713	89.3
	建設改良費	2,739,854,000	1,975,831,950	※2 764,022,050	72.1
	企業債償還金	2,326,568,000	2,326,566,530	1,470	100.0
	長期貸付金	2,100,000,000	2,100,000,000	—	100.0
	補助金返還金	8,408,000	5,734,807	2,673,193	68.2
	予備費	3,000,000	—	3,000,000	—
支	差引収支	△ 6,177,339,000	△ 5,660,563,766	—	—

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額579,892,000円を含んでおり、不用額は、189,804,713円である。

3 ※2には、翌年度繰越額579,892,000円を含んでおり、不用額は、184,130,050円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	60,540,000	55,061,744	△ 5,478,256	91.0
	当年度分損益 勘定留保資金	1,645,305,000	207,044,169	△1,438,260,831	12.6
	過年度分損益 勘定留保資金	2,931,494,000	2,658,457,853	△ 273,036,147	90.7
	減債積立金	840,000,000	840,000,000	—	100.0
	建設改良積立金	700,000,000	1,900,000,000	1,200,000,000	271.4
計	6,177,339,000	5,660,563,766	△ 516,775,234	91.6	

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、35,770,326円（0.4%）上回っている。これは、受取利息及び配当金が11,698,431円、受託工事収益が8,649,964円、雑収益が8,118,546円上回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、181,352,021円（2.2%）が不用額となっている。これは、資産減耗費が20,622,049円上回ったが、給水費が87,204,041円、総係費が23,526,153円、業務費が21,630,200円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、705,526,347円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、252,921,479円（25.3%）下回っている。これは、施設整備事業債が101,000,000円、補助金が75,030,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、769,696,713円（10.7%）下回っている。これは、主に施設整備事業費が558,695,506円下回ったことによるものである。ただし、このうち579,892,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、189,804,713円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、5,660,563,766円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,061,744円、当年度分損益勘定留保資金207,044,169円、過年度分損益勘定留保資金2,658,457,853円、減債積立金840,000,000円および建設改良積立金1,900,000,000円によって補てんしている。



### 3 経営成績について

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

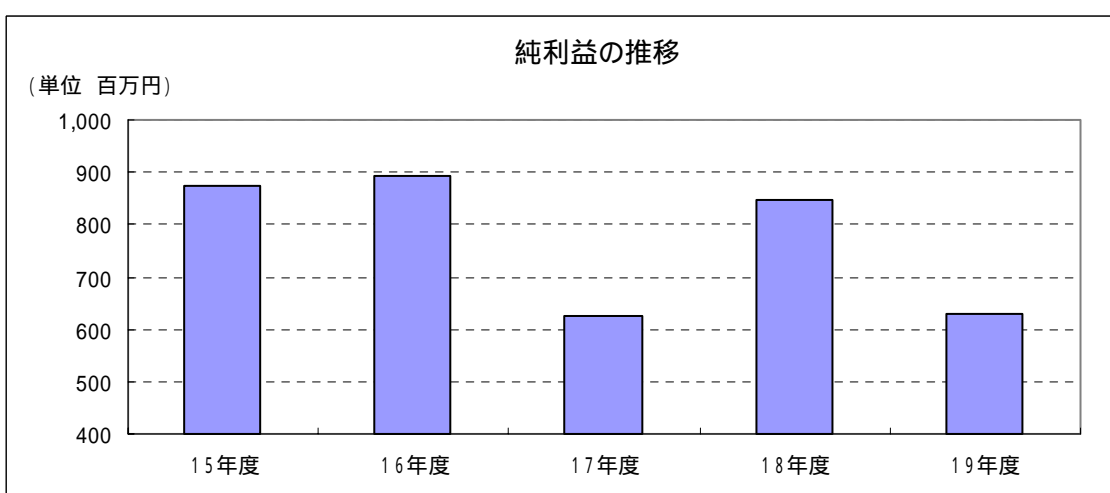
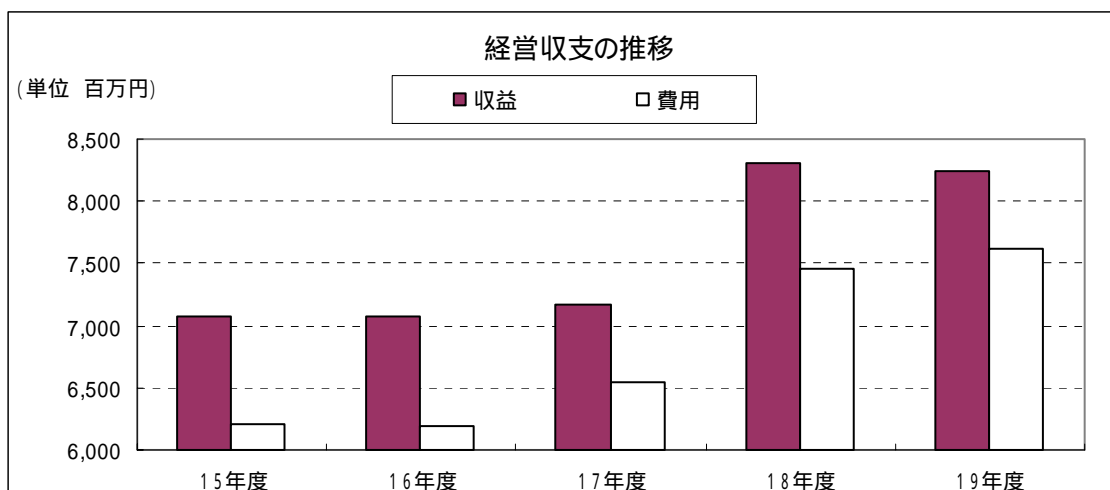
単位 円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
収 益 A	7,079,807,656	7,076,102,609	7,176,305,715	8,302,944,178	8,246,918,927
営業収益	6,917,585,248	6,905,088,228	6,981,757,769	8,079,772,811	8,007,847,172
営業外収益	160,559,949	170,827,767	192,611,297	219,165,989	239,056,235
特別利益	1,662,459	186,614	1,936,649	4,005,378	15,520
費 用 B	6,207,636,593	6,184,827,261	6,550,743,019	7,455,769,641	7,617,246,722
営業費用	5,441,542,759	5,397,513,241	5,783,722,075	6,695,829,785	6,936,173,407
営業外費用	753,338,705	693,737,889	667,350,692	649,935,669	601,679,420
特別損失	12,755,129	93,576,131	99,670,252	110,004,187	79,393,895
純利益 A - B	872,171,063	891,275,348	625,562,696	847,174,537	629,672,205
前年度繰越利益剰余金	1,231,375	73,402,438	64,677,786	240,482	7,415,019
当年度未処分利益剰余金	873,402,438	964,677,786	690,240,482	847,415,019	637,087,224

当年度の収益は、8,246,918,927円で、前年度に比べ56,025,251円（0.7%）減少している。これは、営業外収益が19,890,246円増加したが、営業収益が71,925,639円および特別利益が3,989,858円減少したことによるものである。

当年度の費用は、7,617,246,722円で、前年度に比べ161,477,081円（2.2%）増加している。これは、営業外費用が48,256,249円および特別損失が30,610,292円減少したが、営業費用が240,343,622円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、629,672,205円で、前年度に比べ217,502,332円（25.7%）減少したが、経営収支は、黒字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

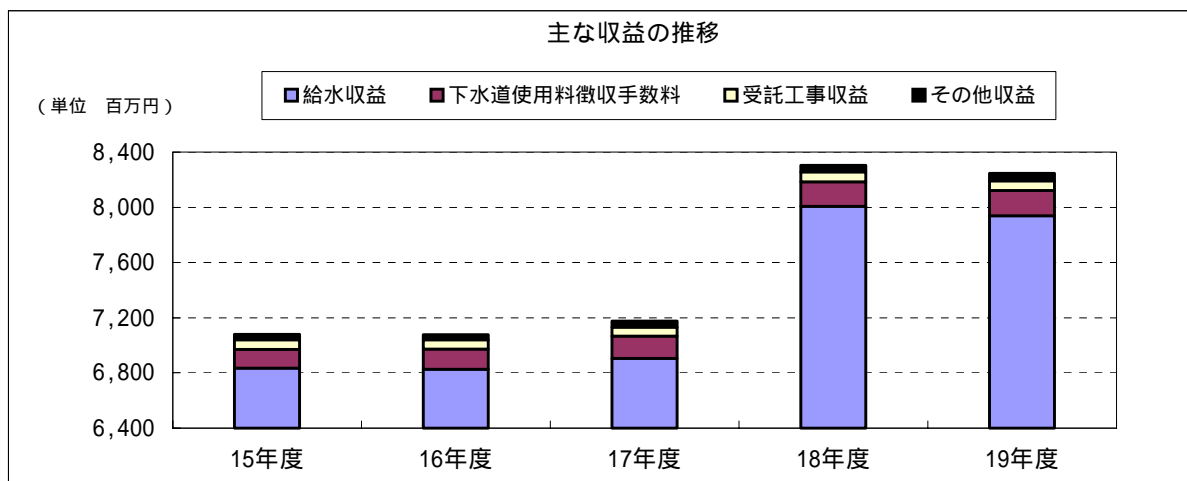
区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給水収益	6,835,889,011	6,827,731,105	6,916,477,832	8,007,815,537	7,938,480,910
下水道使用料 徴収手数料	135,676,133	146,468,996	161,994,791	176,955,134	183,594,022
受託工事収益	69,606,687	65,925,343	65,279,937	71,957,274	69,366,262
その他収益	38,635,825	35,977,165	32,553,155	46,216,233	55,477,733
計	7,079,807,656	7,076,102,609	7,176,305,715	8,302,944,178	8,246,918,927

注 従来、女木男木事業収益は、簡易水道事業としてその他収益に分類されていたが、平成17年度以降は給水収益に含む。

当年度の給水収益は、7,938,480,910円で、前年度に比べ69,334,627円(0.9%)減少している。

下水道使用料徴収手数料は、183,594,022円で、前年度に比べ6,638,888円(3.8%)増加している。

受託工事収益は、69,366,262円で、前年度に比べ2,591,012円(3.6%)減少している。



#### イ 職員 1 人当たり営業収益の状況

職員 1 人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

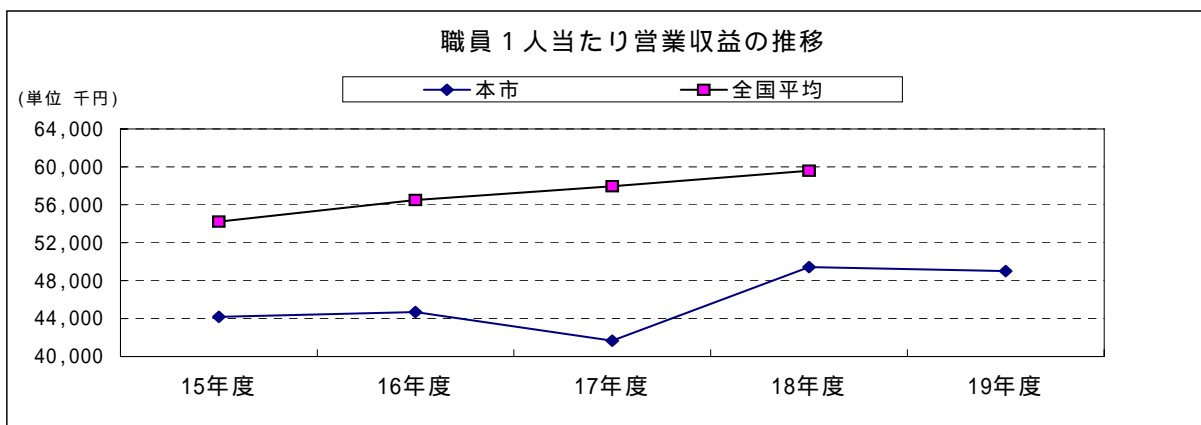
職員 1 人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
職員 1 人当たり営業収益	44,180,507	44,700,411	41,665,529	49,430,960	49,002,969
全国平均	54,218,000	56,491,000	57,966,000	59,615,000	-

当年度の職員 1 人当たり営業収益は、49,002,969円で、前年度に比べ427,991円(0.9%)減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は、低下している。

なお、前年度の職員 1 人当たり営業収益は、49,430,960円で、同年度の全国平均を1,018万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

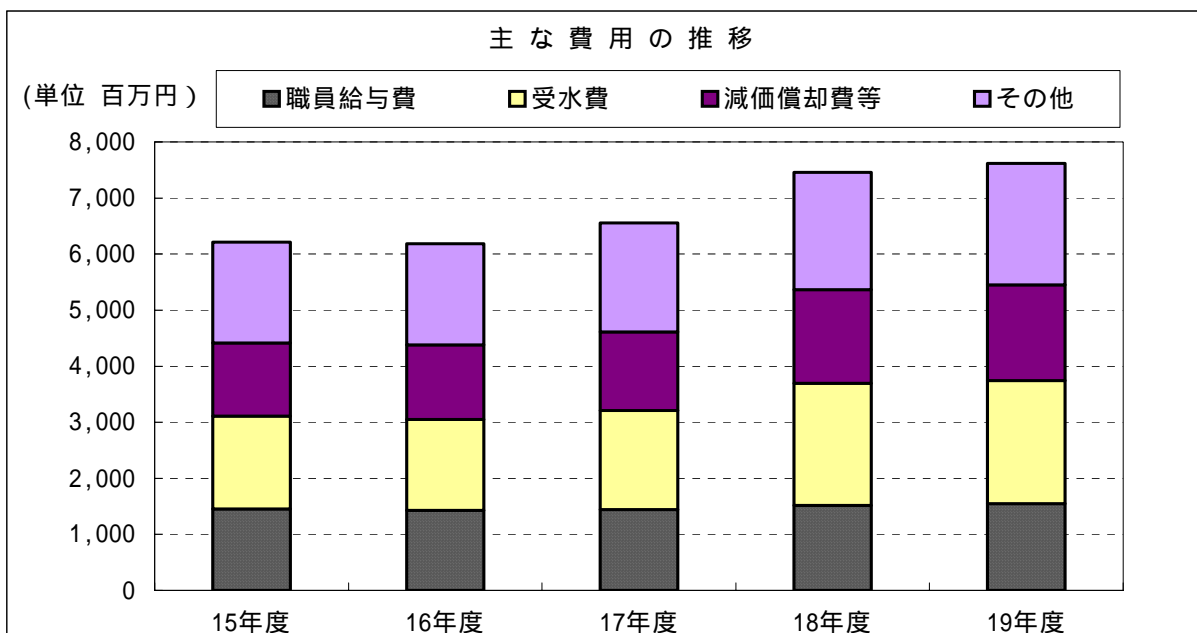
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
職員給与費	1,455,361,214	1,429,429,621	1,437,673,148	1,514,669,606	1,548,572,219
受水費	1,651,076,802	1,619,003,943	1,772,287,166	2,177,306,953	2,191,988,672
減価償却費等	1,309,021,949	1,329,050,494	1,400,510,176	1,672,673,203	1,711,534,773
その他	1,792,176,628	1,807,343,203	1,940,272,529	2,091,119,879	2,165,151,058
計	6,207,636,593	6,184,827,261	6,550,743,019	7,455,769,641	7,617,246,722

当年度の職員給与費は、1,548,572,219円で、前年度に比べ33,902,613円（2.2%）増加している。

受水費は、2,191,988,672円で、前年度に比べ14,681,719円（0.7%）増加している。これは、県営水道用水の受水量が増加したことによるものである。

減価償却費等は、1,711,534,773円で、前年度に比べ38,861,570円（2.3%）増加している。これは、主に有形固定資産減価償却費が増加したことによるものである。

その他の費用は、2,165,151,058円で、前年度に比べ74,031,179円（3.5%）増加している。これは、企業債利息が減少したが、主に物件費その他が増加したことによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給料	660,779,800	656,928,600	643,205,191	678,378,109	696,189,900
手当等	429,270,920	430,571,442	459,550,454	482,133,913	481,204,971
法定福利費	177,095,840	177,153,779	175,365,640	193,302,684	198,074,375
退職給与金	71,452,532	147,650,447	88,261,754	111,701,541	151,300,000
退職給与引当金	111,072,468	13,058,553	62,026,246	30,899,459	-
報酬	5,689,654	4,066,800	9,263,863	18,253,900	21,802,973
計	1,455,361,214	1,429,429,621	1,437,673,148	1,514,669,606	1,548,572,219
職員数	178	176	191	187	186
平均年齢	41歳7月	42歳4月	42歳7月	43歳4月	43歳7月
職員1人当たり給与費	7,118,801	7,185,533	6,691,734	7,239,651	7,394,996

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

注2 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

注3 19年度の退職給与金の実支給額は、171,276,027円で、上記表中の151,300,000円との差額19,976,027円は、退職給与引当金を取り崩している。

当年度の職員1人当たり給与費は、7,394,996円で、前年度に比べ155,345円（2.1%）増加している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

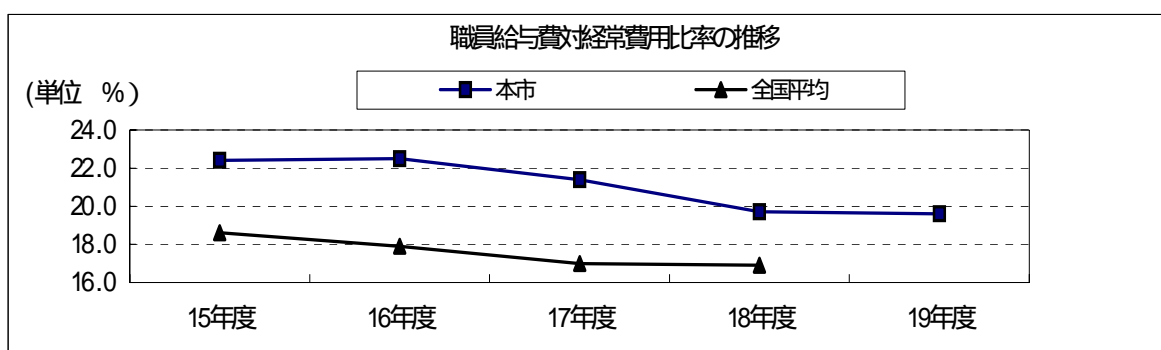
単位 %

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	算式
職員給与費対経常費用比率	22.4	22.5	21.4	19.7	19.6	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く.)}}{\text{経常費用 - 受託工事費}} \times 100$
全国平均	18.6	17.9	17.0	16.9	-	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、19.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、19.7%で、同年度の全国平均を2.8ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移

単位 円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給 水 原 価 A	150.87	148.36	154.95	151.90	157.53
供 給 単 価 B	169.52	169.86	168.74	167.93	168.27
差 益 B - A	18.65	21.50	13.79	16.03	10.74

注 1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、157円53銭で、前年度に比べ 5 円63銭 (3.7%) 上がっている。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、168円27銭で、前年度に比べ 0 円34銭 (0.2%) 上がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差益は、10円74銭で、前年度に比べ 5 円29銭 (33.0%) 減少しているが、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

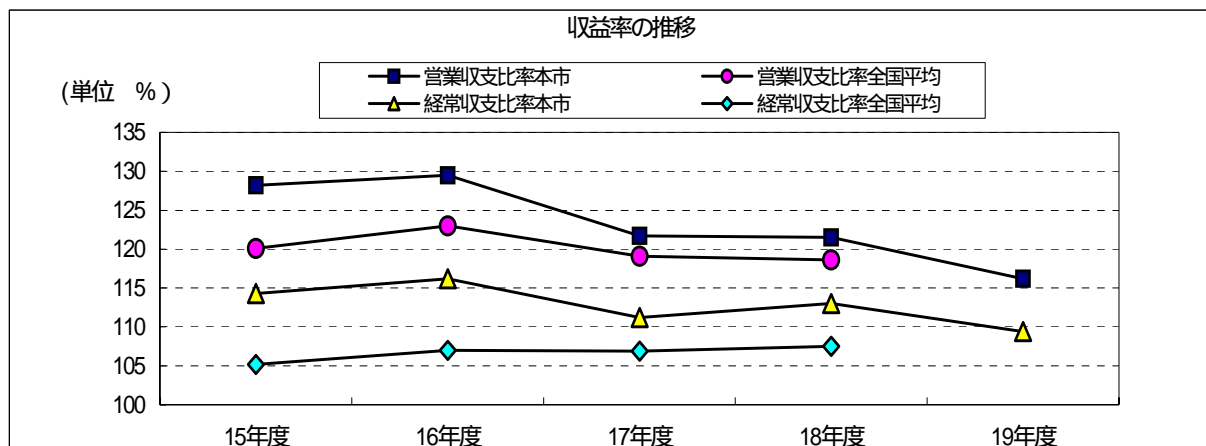
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	算 式
営業収 支 比 率	128.2	129.5	121.7	121.5	116.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	120.1	123.0	119.1	118.6	-	
経常収 支 比 率	114.3	116.2	111.2	113.0	109.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	105.2	107.0	106.9	107.5	-	

当年度の営業収支比率は、116.2%で、前年度に比べ5.3ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、121.5%で、同年度の全国平均を2.9ポイント上回っている。

経常収支比率は、109.4%で、前年度に比べ3.6ポイント低下しており、経常的な事業収益は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、113.0%で、同年度の全国平均を5.5ポイント上回っている。



#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債 出 資 金	475,000,000	259,400,000	215,600,000	45.4
	補 助 金	48,111,000	57,926,000	9,815,000	20.4
	工 事 負 担 金	120,431,000	152,792,000	32,361,000	26.9
	固 定 資 産 売 却 代 金	446,139,359	277,451,521	168,687,838	37.8
		93,304	-	93,304	100.0
	計 A	1,089,774,663	747,569,521	342,205,142	31.4
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,330,729,705	1,975,831,950	354,897,755	15.2
	企 業 債 償 還 金	1,122,077,232	2,326,566,530	1,204,489,298	107.3
	長 期 貸 付 金	-	2,100,000,000	2,100,000,000	皆増
	補 助 金 返 還 金	3,783,045	5,734,807	1,951,762	51.6
計 B	3,456,589,982	6,408,133,287	2,951,543,305	85.4	
資本的収支不足額 B - A		2,366,815,319	5,660,563,766	3,293,748,447	139.2
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	67,186,178	55,061,744	12,124,434	18.0
	過年度分損益勘定留保資金	1,609,629,141	2,658,457,853	1,048,828,712	65.2
	当年度分損益勘定留保資金	-	207,044,169	207,044,169	皆増
	減 債 積 立 金	690,000,000	840,000,000	150,000,000	21.7
	建 設 改 良 積 立 金	-	1,900,000,000	1,900,000,000	皆増

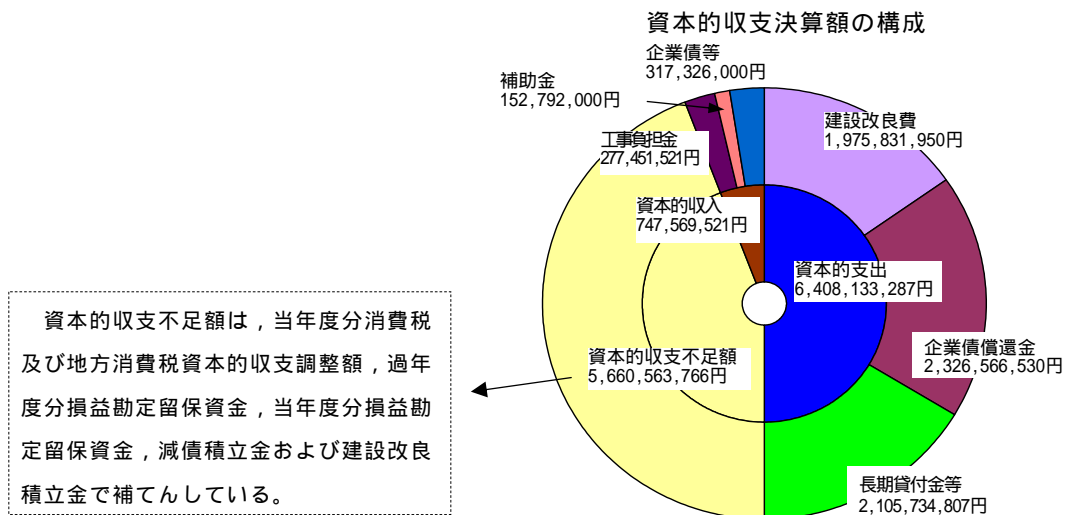
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、747,569,521円で、前年度に比べ342,205,142円（31.4%）減少している。これは、主に企業債および工事負担金が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、6,408,133,287円で、前年度に比べ2,951,543,305円（85.4%）増加している。これは、長期貸付金が増加したことなどによるものである。

##### (2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		18年度	19年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	47,906,175,156	50,202,657,370	2,296,482,214	4.8
	有 形 固 定 資 産	47,779,381,917	47,987,807,570	208,425,653	0.4
	無 形 固 定 資 産	121,793,239	109,849,800	11,943,439	9.8
	投 資	5,000,000	2,105,000,000	2,100,000,000	42,000.0
	流 動 資 産	7,650,497,242	4,172,888,486	3,477,608,756	45.5
	現 金 預 金	6,547,125,371	3,063,368,766	3,483,756,605	53.2
	未 収 金	958,794,021	950,653,776	8,140,245	0.8
	保 管 有 価 証 券	2,450,000	2,150,000	300,000	12.2
	貯 蔵 品	141,177,850	155,765,944	14,588,094	10.3
	そ の 他 流 動 資 産	950,000	950,000	-	-
資 産 合 計		55,556,672,398	54,375,545,856	1,181,126,542	2.1
負 債	固 定 負 債	680,588,406	672,056,651	8,531,755	1.3
	引 当 金	680,588,406	672,056,651	8,531,755	1.3
	流 動 負 債	1,464,035,964	1,194,954,731	269,081,233	18.4
	未 払 金	1,356,968,452	981,941,747	375,026,705	27.6
	預 り 金	103,667,512	209,912,984	106,245,472	102.5
	預 り 有 価 証 券	2,450,000	2,150,000	300,000	12.2
	そ の 他 流 動 負 債	950,000	950,000	-	-
計		2,144,624,370	1,867,011,382	277,612,988	12.9
資 本	資 本 金	30,113,947,505	30,844,706,975	730,759,470	2.4
	自 己 資 本 金	13,493,977,743	16,291,903,743	2,797,926,000	20.7
	借 入 資 本 金	16,619,969,762	14,552,803,232	2,067,166,530	12.4
	剰 余 金	23,298,100,523	21,663,827,499	1,634,273,024	7.0
	資 本 剰 余 金	20,450,685,504	20,926,740,275	476,054,771	2.3
	利 益 剰 余 金	2,847,415,019	737,087,224	2,110,327,795	74.1
	計		53,412,048,028	52,508,534,474	903,513,554
負 債 ・ 資 本 合 計		55,556,672,398	54,375,545,856	1,181,126,542	2.1



## (2) 資産

当年度の資産の合計は、54,375,545,856円で、前年度に比べ1,181,126,542円（2.1%）減少している。これは、固定資産が2,296,482,214円増加したが、流動資産が3,477,608,756円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、主に長期貸付金が2,100,000,000円増加したことによるものである。

イ 流動資産の減少は、主に現金預金が3,483,756,605円減少したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次表のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
未 収 金	827,490,736	829,808,757	969,799,938	958,794,021	950,653,776	
給水収益等を除く未収金	104,836,526	126,651,585	101,238,579	89,594,137	84,434,032	
給水収益等未収金	722,654,210	703,157,172	868,561,359	869,199,884	866,219,744	
納期未到来分未収金	602,179,193	580,606,701	693,703,094	700,612,965	694,490,335	
実質未収金	120,475,017	122,550,471	174,858,265	168,586,919	171,729,409	
前年度比較	増減額	2,686,570	2,075,454	52,307,794	6,271,346	3,142,490
	増減率	2.2	1.7	42.7	3.6	1.9

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、950,653,776円で、前年度に比べ8,140,245円（0.8%）減少している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、171,729,409円で、前年度に比べ3,142,490円（1.9%）増加している。

### 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
不 納 欠 損 金	11,279,800	7,362,602	11,380,339	15,465,767	13,245,047	
前年度比較	増減額	958,183	3,917,198	4,017,737	4,085,428	2,220,720
	増減率	9.3	34.7	54.6	35.9	14.4

当年度の不納欠損金は、13,245,047円で、前年度に比べ2,220,720円（14.4%）減少している。

## (3) 負債

当年度の負債の合計は、1,867,011,382円で、前年度に比べ277,612,988円（12.9%）減少している。これは、固定負債が8,531,755円および流動負債が269,081,233円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の減少は、修繕引当金が11,444,272円増加したが、退職給与引当金が19,976,027円

減少したことによるものである。

イ 流動負債の減少は、預り金が106,245,472円増加したが、主に未払金が375,026,705円減少したことによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、52,508,534,474円で、前年度に比べ903,513,554円(1.7%)減少している。これは、資本金が730,759,470円増加したが、剰余金が1,634,273,024円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の増加は、借入資本金が2,067,166,530円減少したが、自己資本金が2,797,926,000円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債償還額2,326,566,530円が企業債借入額259,400,000円を上回ったことによるものであり、自己資本金の増加は、減債積立金840,000,000円、一般会計出資金57,926,000円および建設改良積立金1,900,000,000円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

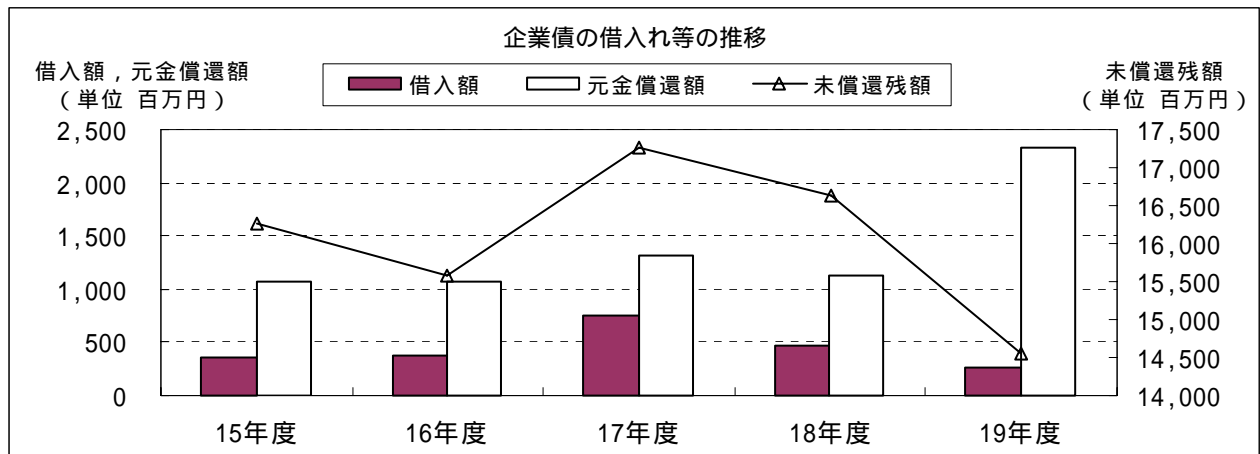
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
借 入 額	360,000,000	369,400,000	747,500,000	475,000,000	259,400,000
元金償還額	1,064,142,277	1,069,613,631	1,313,861,180	1,122,077,232	2,326,566,530
未償還残額	16,266,796,937	15,566,583,306	17,267,046,994	16,619,969,762	14,552,803,232

当年度の企業債の借入額は、259,400,000円で、前年度に比べ215,600,000円(45.4%)減少している。

また、当年度末の未償還残額は、14,552,803,232円で、前年度に比べ2,067,166,530円(12.4%)減少している。



イ 剰余金の減少は、資本剰余金が476,054,771円増加したが、利益剰余金が2,110,327,795円減少したことによるものである。資本剰余金の増加は、主に工事負担金が265,901,521円増加したことによるものであり、利益剰余金の減少は、主に建設改良積立金を1,900,000,000円取り崩したことによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	2,541,646,318	固定資産の減少	245,164,104
機械及び装置	264,782,268	土地	61,852,714
車両運搬具	3,435,894	建物	9,950,690
建設仮勘定	173,428,156	構築物	158,100,527
長期貸付金	2,100,000,000	工具器具及び備品	3,316,734
		水利権	11,928,376
		特許権	15,063
固定負債の減少	19,976,027	固定負債の増加	11,444,272
退職給与引当金	19,976,027	修繕引当金	11,444,272
資本金の減少	2,067,166,530	資本金の増加	2,797,926,000
借入資本金	2,067,166,530	自己資本金	2,797,926,000
剰余金の減少	2,110,327,795	剰余金の増加	476,054,771
建設改良積立金	1,900,000,000	国庫補助金	122,395,097
当年度未処分利益剰余金	210,327,795	県補助金	24,662,096
		工事負担金	265,901,521
		受贈財産評価額	63,096,057
		運転資金の減少	3,208,527,523
計	6,739,116,670	計	6,739,116,670

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
貯 蔵 品 の 増 加	14,588,094	現 金 預 金 の 減 少	3,483,756,605
未 払 金 の 減 少	375,026,705	未 収 金 の 減 少	8,140,245
預り有価証券の減少	300,000	保 管 有 価 証 券 の 減 少	300,000
		預り金の増加	106,245,472
運 転 資 金 の 減 少	3,208,527,523		
計	3,598,442,322	計	3,598,442,322

当年度の資金の運用状況についてみると、固定資産の増加などに要した長期資金の使途6,739,116,670円が、長期資金の源泉3,530,589,147円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ3,208,527,523円減少している。

また、短期資金において、主に現金預金が減少している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	18年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比	88.0	86.8	87.4	86.2	92.3	91.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比	58.1	60.3	65.1	66.2	69.8	58.6	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.0	88.8	89.1	88.6	94.4	93.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	531.3	581.2	603.7	476.1	293.0	380.3	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率	519.2	568.8	648.9	512.7	335.9	328.3	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、92.3%で、前年度に比べ6.1ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

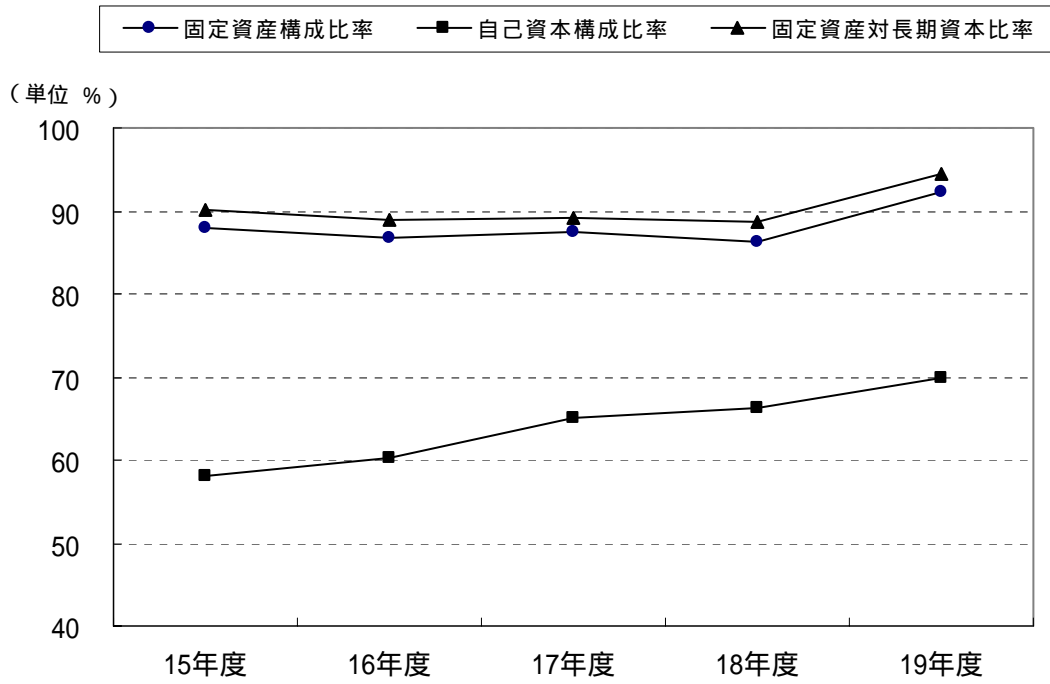
自己資本構成比率は、69.8%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、94.4%で、前年度に比べ5.8ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

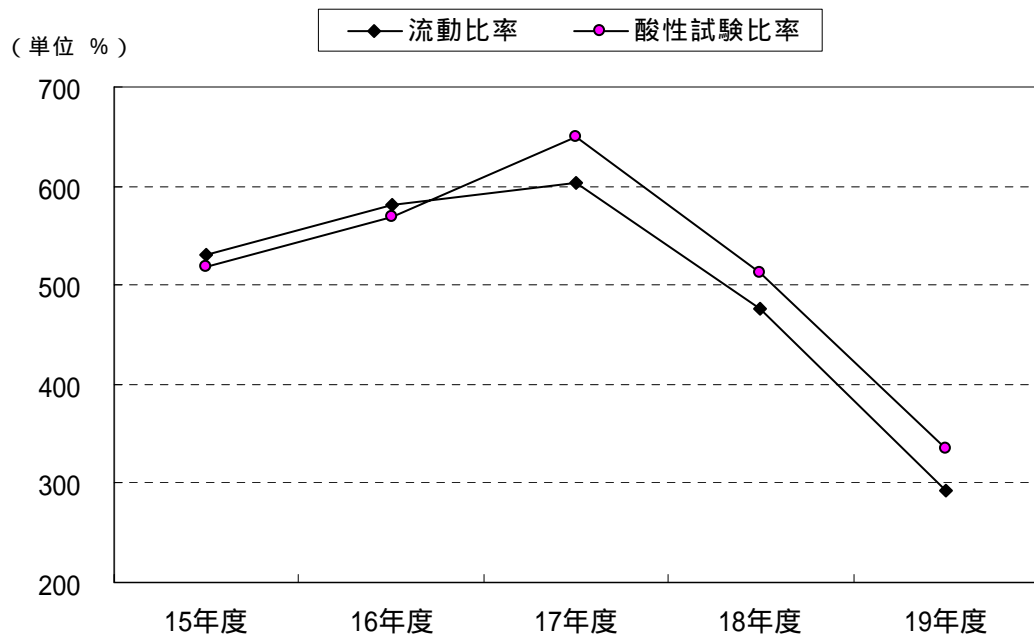
流動比率は、理想比率である200%以上の293.0%であるが、前年度に比べ183.1ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の335.9%であるが、前年度に比べ176.8ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

### 固定資産構成比率等の推移



### 流動比率等の推移



6 経営分析表

分析項目		単位	17年度	18年度	19年度	18年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	87.4	86.2	92.3	91.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	33.0	31.1	28.0	39.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	65.1	66.2	69.8	58.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	89.1	88.6	94.4	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	134.2	130.2	132.3	155.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	603.7	476.1	293.0	380.3	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	648.9	512.7	335.9	328.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.23	0.22	0.21	0.19	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.16	0.17	0.16	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.11	1.11	1.34	1.30	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.49	1.74	1.29	0.83	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	121.7	121.5	116.2	118.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	111.2	113.0	109.4	107.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	3.86	3.91	4.13	3.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	97.1	71.5	143.5	72.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 営業収益 + 営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用



## 7 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	6,936,173,407	91.1	6,695,829,785	89.8	240,343,622	3.6
原水及び浄水費	3,116,516,641	40.9	3,063,626,201	41.1	52,890,440	1.7
配水費	402,972,638	5.3	314,484,645	4.2	88,487,993	28.1
給水費	220,903,230	2.9	197,790,658	2.7	23,112,572	11.7
漏水防止費	428,189,772	5.6	435,233,585	5.8	7,043,813	1.6
受託工事費	106,214,510	1.4	102,454,312	1.4	3,760,198	3.7
業務費	382,355,715	5.0	388,600,214	5.2	6,244,499	1.6
総係費	540,428,676	7.1	520,966,967	7.0	19,461,709	3.7
渴水対策費	27,057,452	0.4	-	-	27,057,452	皆増
減価償却費	1,620,831,724	21.3	1,570,148,442	21.1	50,683,282	3.2
資産減耗費	90,703,049	1.2	102,524,761	1.4	11,821,712	11.5
営業外費用	601,679,420	7.9	649,935,669	8.7	48,256,249	7.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	601,679,420	7.9	649,935,669	8.7	48,256,249	7.4
特別損失	79,393,895	1.0	110,004,187	1.5	30,610,292	27.8
過年度損益修正損	13,399,216	0.2	15,851,446	0.2	2,452,230	15.5
その他特別損失	65,994,679	0.9	94,152,741	1.3	28,158,062	29.9
小計	7,617,246,722	100.0	7,455,769,641	100.0	161,477,081	2.2
当年度純利益	629,672,205	-	847,174,537	-	217,502,332	25.7
合計	8,246,918,927	-	8,302,944,178	-	56,025,251	0.7

注 前年度繰越利益剰余金は7,415,019円で、当年度未処分利益剰余金は637,087,224円である。

## 前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	8,007,847,172	97.1	8,079,772,811	97.3	71,925,639	0.9
給 水 収 益	7,938,480,910	96.3	8,007,815,537	96.4	69,334,627	0.9
受 託 工 事 収 益	69,366,262	0.8	71,957,274	0.9	2,591,012	3.6
営 業 外 収 益	239,056,235	2.9	219,165,989	2.6	19,890,246	9.1
受取利息及び配当金	24,223,431	0.3	17,526,521	0.2	6,696,910	38.2
下水道使用料 徴収手数料	183,594,022	2.2	176,955,134	2.1	6,638,888	3.8
県 補 助 金	5,125,000	0.1	-	-	5,125,000	皆増
他 会 計 補 助 金	5,090,930	0.1	5,090,930	0.1	-	-
雑 収 益	21,022,852	0.3	19,593,404	0.2	1,429,448	7.3
特 別 利 益	15,520	0.0	4,005,378	0.0	3,989,858	99.6
固定資産売却益	-	-	3,941,878	0.0	3,941,878	100.0
過年度損益修正益	15,520	0.0	63,500	0.0	47,980	75.6
合 計	8,246,918,927	100.0	8,302,944,178	100.0	56,025,251	0.7

## 貸借対照表

勘定科目	借 方					
	19年度		18年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	50,202,657,370	92.3	47,906,175,156	86.2	2,296,482,214	4.8
有形固定資産	47,987,807,570	88.3	47,779,381,917	86.0	208,425,653	0.4
土地	1,373,788,669	2.5	1,435,641,383	2.6	61,852,714	4.3
建物	1,665,508,019	3.1	1,675,458,709	3.0	9,950,690	0.6
構築物	38,478,236,678	70.8	38,636,337,205	69.5	158,100,527	0.4
機械及び装置	5,463,246,225	10.0	5,198,463,957	9.4	264,782,268	5.1
車両運搬具	32,365,695	0.1	28,929,801	0.1	3,435,894	11.9
船舶	14,735	0.0	14,735	0.0	-	-
工具器具及び備品	52,529,393	0.1	55,846,127	0.1	3,316,734	5.9
建設仮勘定	922,118,156	1.7	748,690,000	1.3	173,428,156	23.2
無形固定資産	109,849,800	0.2	121,793,239	0.2	11,943,439	9.8
水利権	102,690,745	0.2	114,619,121	0.2	11,928,376	10.4
電話加入権	6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	-	-
特許権	413,111	0.0	428,174	0.0	15,063	3.5
投資	2,105,000,000	3.9	5,000,000	0.0	2,100,000,000	42,000.0
出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	-	-
長期貸付金	2,100,000,000	3.9	-	-	2,100,000,000	皆増
流動資産	4,172,888,486	7.7	7,650,497,242	13.8	3,477,608,756	45.5
現金預金	3,063,368,766	5.6	6,547,125,371	11.8	3,483,756,605	53.2
未収金	950,653,776	1.7	958,794,021	1.7	8,140,245	0.8
保管有価証券	2,150,000	0.0	2,450,000	0.0	300,000	12.2
貯蔵品	155,765,944	0.3	141,177,850	0.3	14,588,094	10.3
その他流動資産	950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
合計	54,375,545,856	100.0	55,556,672,398	100.0	1,181,126,542	2.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度末26,163,513,675円、18年度末24,910,551,431円である。

## 前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
区 分	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	672,056,651	1.2	680,588,406	1.2	8,531,755	1.3
引 当 金	672,056,651	1.2	680,588,406	1.2	8,531,755	1.3
退職給与引当金	561,302,013	1.0	581,278,040	1.0	19,976,027	3.4
修繕引当金	110,754,638	0.2	99,310,366	0.2	11,444,272	11.5
流 動 負 債	1,194,954,731	2.2	1,464,035,964	2.6	269,081,233	18.4
未 払 金	981,941,747	1.8	1,356,968,452	2.4	375,026,705	27.6
預 り 金	209,912,984	0.4	103,667,512	0.2	106,245,472	102.5
預り有価証券	2,150,000	0.0	2,450,000	0.0	300,000	12.2
その他流動負債	950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
(負債合計)	1,867,011,382	3.4	2,144,624,370	3.9	277,612,988	12.9
資 本 金	30,844,706,975	56.7	30,113,947,505	54.2	730,759,470	2.4
自 己 資 本 金	16,291,903,743	30.0	13,493,977,743	24.3	2,797,926,000	20.7
借 入 資 本 金	14,552,803,232	26.8	16,619,969,762	29.9	2,067,166,530	12.4
企 業 債	14,552,803,232	26.8	16,619,969,762	29.9	2,067,166,530	12.4
剰 余 金	21,663,827,499	39.8	23,298,100,523	41.9	1,634,273,024	7.0
資 本 剰 余 金	20,926,740,275	38.5	20,450,685,504	36.8	476,054,771	2.3
国庫補助金	1,121,177,624	2.1	998,782,527	1.8	122,395,097	12.3
県補助金	134,893,024	0.2	110,230,928	0.2	24,662,096	22.4
他会計補助金	3,008,000	0.0	3,008,000	0.0	-	-
工事負担金	14,074,534,355	25.9	13,808,632,834	24.9	265,901,521	1.9
受贈財産評価額	5,593,127,272	10.3	5,530,031,215	10.0	63,096,057	1.1
利 益 剰 余 金	737,087,224	1.4	2,847,415,019	5.1	2,110,327,795	74.1
建設改良積立金	100,000,000	0.2	2,000,000,000	3.6	1,900,000,000	95.0
当年度未処分利益剰余金	637,087,224	1.2	847,415,019	1.5	210,327,795	24.8
(資本合計)	52,508,534,474	96.6	53,412,048,028	96.1	903,513,554	1.7
合 計	54,375,545,856	100.0	55,556,672,398	100.0	1,181,126,542	2.1

## 9 審査意見

### (1) 当年度における業務の状況等について

給水人口は、406,990人で、前年度に比べ299人(0.1%)減少したが、給水栓数は、157,426栓となり、前年度に比べ1,666栓(1.1%)増加している。また、普及率は、98.6%で、前年度と同様である。

年間配水量は、50,848,164 $m^3$ で、前年度に比べ993,046 $m^3$ (1.9%)減少している。これに伴い年間有収水量は、47,175,906 $m^3$ となっており、前年度に比べ509,179 $m^3$ (1.1%)減少している。

有収率は、92.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しており、今後とも、漏水の原因となる石綿セメント管の布設替えを始め、老朽配水管の更新など漏水防止対策事業を計画的に行われたい。

### (2) 安定供給の充実について

水の安定供給を図るため、前年度から繰り越した御殿浄水場電気計装設備工事および御殿浄水場沈殿池機械設備工事を施工したほか、当年度事業として御殿浄水場および本津川ポンプ所電気計装設備工事、御殿浄水場5号および6号緩速ろ過池改修工事や浅野浄水場場内配管更新工事などを施工し、浄水場の施設能力向上やその他の給配水関連施設の整備・拡充に取り組むとともに、水の相互融通を図るため、合併町間の相互連絡管(バイパス管)を布設し、区域の特性にあった配水システムの構築にも取り組んでいる。

今後においても、水道施設整備事業計画に基づき、水道施設の適切な維持管理や総合的かつ計画的な改良・整備を行い、より一層、水の安定供給に努められたい。

### (3) 自己処理水源の確保および危機管理について

近年、頻繁に起こる香川用水の取水制限に対応できるよう、御殿浄水場の常時水源として活用するため、奥の池周辺井戸地下水などを有効活用する奥の池水運用計画や、椋川ダム建設事業の推進など、自己処理水源の確保に取り組んでいる。今後においても、上昇傾向にある県水受水比率を引き下げるため、高松市水道事業基本計画に基づき、自己処理水源の確保に努め、香川用水への依存割合を軽減するほか、危機管理マニュアルや配水管の耐震化に係る早期目標達成に向け、同計画の見直しを検討するなど、災害に強い水道システムの構築に取り組まれることを望むものである。

### (4) 経営状況について

当年度の純利益は、629,672,205円で前年度に比べ217,502,332円(25.7%)減少し、経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)も、109.4%で前年度に比べ3.6ポイント低下しているものの、平成18年度の全国平均107.5%を上回っており、経営活動は、概ね堅調に推移している。

また、自己資本構成比率{(自己資本金+剰余金)÷総資本×100}は、69.8%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇し、近年、上昇傾向が続いており、経営は一段と安定化の傾向にある。

今後とも、より一層の経営の効率化を図り、市民に対する安全で良質な水の安定供給に努められたい。

# 塩江簡易水道事業

## 1 業務の状況について

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率
給 水 人 口	人	2,752	2,732	△ 20	99.3
配 水 量	m <sup>3</sup>	425,000	402,125	△ 22,875	94.6
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,161	1,099	△ 62	94.7
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	380,000	359,955	△ 20,045	94.7
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,038	983	△ 55	94.7
有 収 率	%	89.4	89.5	0.1	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が20人（0.7%）、配水量が22,875m<sup>3</sup>（5.4%）および有収水量が20,045m<sup>3</sup>（5.3%）下回っている。

### (2) 給水人口および給水栓数

給水人口および給水栓数の推移は、次表のとおりである。

給水人口および給水栓数の推移

区 分	単 位	17年度	18年度	19年度
総 人 口	人	3,486	3,413	3,374
給 水 人 口	人	2,822	2,763	2,732
給 水 栓 数	栓	1,180	1,176	1,167
普 及 率	%	81.0	81.0	81.0

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は、1,167栓で、前年度に比べ9栓（0.8%）減少している。  
普及率は、81.0%で、前年度と同率である。

### (3) 配水量および有収水量

#### ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次表のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区 分	単 位	17年度	18年度	19年度
配 水 量	m <sup>3</sup>	219,678	409,483	402,125
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,175	1,122	1,099
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	206,016	371,127	359,955
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	391	364	358
有 収 率	%	93.8	90.6	89.5

注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

当年度の配水量は、402,125m<sup>3</sup>で、このうち、有収水量は、359,955m<sup>3</sup>である。

1人1日平均有収水量は、358ℓで、前年度に比べ6ℓ（1.6%）減少している。

有収率は、89.5%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

#### イ 水系別配水量（料金水量）の状況

水系別配水量の推移は、次表のとおりである。

水系別配水量（料金水量）の推移

単位 m<sup>3</sup>

区 分	17年度	18年度	19年度	
自 己 処 理 水	後 川 水 系	105,267	218,008	213,192
	一 ツ 内 水 系	68,950	103,889	92,084
小 計	174,217	321,897	305,276	
県 営 水 道 用 水	45,461	87,586	96,849	
計	219,678	409,483	402,125	

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。



当年度の水系別配水量を前年度と比べると、後川水系が4,816m<sup>3</sup>（2.2%）および一ツ内水系が11,805m<sup>3</sup>（11.4%）減少し、県営水道用水が9,263m<sup>3</sup>（10.6%）増加している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が75.9%（後川水系53.0%、一ツ内水系22.9%）、県営水道用水が24.1%となっている。

#### (4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	17年度	18年度	19年度	18年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	75.8	72.4	70.9	63.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	82.3	73.5	77.6	75.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	92.1	98.5	91.4	84.5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	2.37	6.70	6.48	7.93	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	2.12	3.91	3.78	3.43	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

- 注1 19年度の1日配水能力は、1,550m<sup>3</sup>である。  
 2 19年度の1日最大配水量は、1,417m<sup>3</sup>である。  
 3 19年度の導送配水管延長は、62,097mである。

## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	簡易水道事業収益	120,864,000	115,569,227	△ 5,294,773	95.6
	営業収益	84,152,000	79,226,900	△ 4,925,100	94.1
	営業外収益	36,712,000	36,342,327	△ 369,673	99.0
	簡易水道事業費	101,201,000	102,696,990	△ 1,495,990	101.5
	営業費用	76,307,000	81,022,457	△ 4,715,457	106.2
	営業外費用	23,318,000	21,670,019	1,647,981	92.9
	特別損失	576,000	4,514	571,486	0.8
	予備費	1,000,000	—	1,000,000	—
	差引収支	19,663,000	12,872,237	—	—
	資 本 的 収 支	資本的収入	168,362,000	153,732,000	△ 14,630,000
企業債		43,000,000	29,000,000	△ 14,000,000	67.4
他会計借入金		100,000,000	100,000,000	—	100.0
補助金		24,732,000	24,732,000	—	100.0
工事負担金		630,000	—	△ 630,000	—
資本的支出		255,287,000	224,078,444	※1 31,208,556	87.8
建設改良費		82,675,000	52,467,322	※2 30,207,678	63.5
企業債償還金		171,612,000	171,611,122	878	100.0
予備費		1,000,000	—	1,000,000	—
差引収支		△ 86,925,000	△ 70,346,444	—	—

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額28,844,000円を含んでおり、不用額は、2,364,556円である。

3 ※2には、翌年度繰越額28,844,000円を含んでおり、不用額は、1,363,678円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	661,000	1,962,016	1,301,016	296.8
	過年度分損益 勘定留保資金	83,264,000	65,384,428	△ 17,879,572	78.5
	減債積立金	3,000,000	3,000,000	—	100.0
	計	86,925,000	70,346,444	△ 16,578,556	80.9

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、簡易水道事業収益は、5,294,773円（4.4%）下回っている。これは、主に給水収益が4,432,656円下回ったことによるものである。

一方、簡易水道事業費は、1,495,990円（1.5%）上回っている。これは、主に減価償却費が5,800,004円上回ったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、12,872,237円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、14,630,000円（8.7%）下回っている。これは、主に施設整備事業債が14,000,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、31,208,556円（12.2%）下回っている。これは、主に施設整備事業費が28,844,911円下回ったことによるものである。ただし、このうち28,844,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、2,364,556円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、70,346,444円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,962,016円、過年度分損益勘定留保資金65,384,428円および減債積立金3,000,000円によって補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
収 益 A	60,136,141	90,733,374	111,524,942
営 業 収 益	47,681,974	78,661,227	75,469,426
営 業 外 収 益	12,454,167	12,072,147	36,055,516
費 用 B	46,135,694	91,598,188	100,614,721
営 業 費 用	33,688,928	68,071,433	78,927,543
営 業 外 費 用	12,399,672	23,513,213	21,682,664
特 別 損 失	47,094	13,542	4,514
純 利 益 A - B	14,000,447	△ 864,814	10,910,221
前年度繰越利益剰余金	—	4,000,447	135,633
当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金	14,000,447	3,135,633	11,045,854

当年度の収益は、111,524,942円で、前年度に比べ20,791,568円（22.9%）増加している。これは、営業収益が3,191,801円減少したが、営業外収益が23,983,369円増加したことによるものである。

当年度の費用は、100,614,721円で、前年度に比べ9,016,533円（9.8%）増加している。これは、主に営業費用が10,856,110円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、10,910,221円で、前年度に比べ、11,775,035円（1,361.6%）増加し、経営収支は、赤字から黒字へ転じている。

## (2) 収益

主な収益の推移は、次表のとおりである。

### 主な収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
給 水 収 益	45,990,140	77,927,740	75,157,870
他 会 計 補 助 金	12,406,000	11,749,000	35,951,000
受 託 工 事 収 益	1,691,834	733,487	311,556
受取利息及び配当金	—	17,177	87,802
雑 収 益	48,167	305,970	16,714
計	60,136,141	90,733,374	111,524,942

当年度の給水収益は、75,157,870円で、前年度に比べ2,769,870円（3.6%）減少している。

他会計補助金は、35,951,000円で、前年度に比べ24,202,000円（206.0%）増加している。

## (3) 費用

主な費用の推移は、次表のとおりである。

### 主な費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
減 価 償 却 費 等	12,514,738	33,111,289	34,166,439
物 件 費 そ の 他	14,099,149	22,402,984	31,191,960
企 業 債 利 息	12,399,672	23,499,411	21,670,019
受 水 費	3,638,863	6,183,048	7,221,132
動 力 費	3,483,272	6,401,456	6,365,171
計	46,135,694	91,598,188	100,614,721

当年度の減価償却費等は、34,166,439円で、前年度に比べ1,055,150円（3.2%）増加している。  
これは、主に有形固定資産減価償却費が増加したことによるものである。

物件費その他は、31,191,960円で、前年度に比べ8,788,976円（39.2%）増加している。これは、  
主に修繕費が増加したことによるものである。

(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
給 水 原 価 A	223.71	246.77	279.51
供 給 単 価 B	223.24	209.98	208.80
差 益 B - A △	0.47	36.79	70.71

注 1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、279円51銭で、前年度に比べ32円74銭（13.3%）上がっている。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、208円80銭で、前年度に比べ1円18銭（0.6%）下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差損は、70円71銭で、前年度に比べ33円92銭（92.2%）増加し、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次表のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	算 式
営 業 収 支 率	136.5	114.5	95.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	88.6	89.4	—	
経 常 収 支 率	130.5	99.1	110.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	99.8	98.9	—	

当年度の営業収支比率は、95.2%で、前年度に比べ19.3ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、114.5%で、同年度の全国平均を25.1ポイント上回っている。

経常収支比率は、110.8%で、前年度に比べ11.7ポイント上昇しており、経常的な事業収益は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、99.1%で、同年度の全国平均を0.2ポイント上回っている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債	15,000,000	29,000,000	14,000,000	93.3
	出 資 金	25,694,000	—	△ 25,694,000	△ 100.0
	他 会 計 借 入 金	—	100,000,000	100,000,000	皆増
	補 助 金	21,243,000	24,732,000	3,489,000	16.4
	工 事 負 担 金	629,678	—	△ 629,678	△ 100.0
計 A	62,566,678	153,732,000	91,165,322	145.7	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	47,638,147	52,467,322	4,829,175	10.1
	企 業 債 償 還 金	42,487,449	171,611,122	129,123,673	303.9
	計 B	90,125,596	224,078,444	133,952,848	148.6
資本的収支不足額 B - A	27,558,918	70,346,444	42,787,526	155.3	
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	846,604	1,962,016	1,115,412	131.8
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	16,712,314	65,384,428	48,672,114	291.2
	減 債 積 立 金	10,000,000	3,000,000	△ 7,000,000	△ 70.0

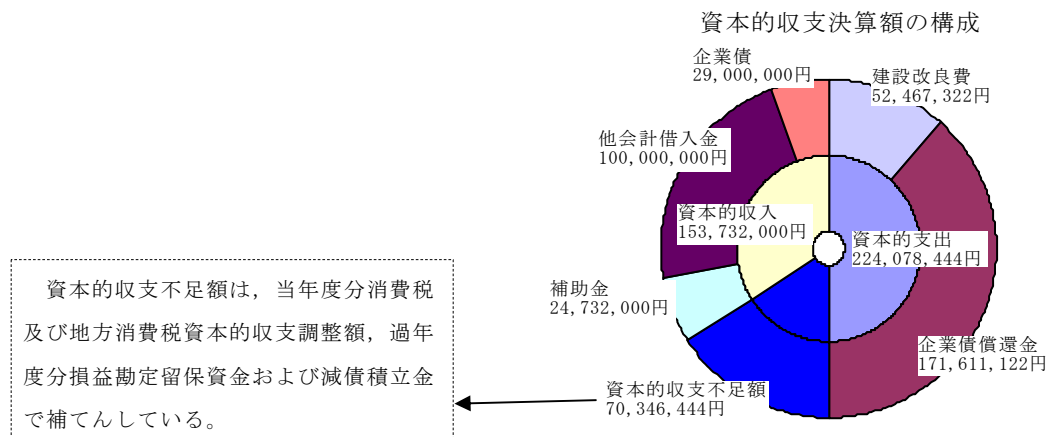
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、153,732,000円で、前年度に比べ91,165,322円（145.7%）増加している。これは、主に他会計借入金が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、224,078,444円で、前年度に比べ133,952,848円（148.6%）増加している。これは、主に企業債償還金が増加したことによるものである。

##### (2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。



## 5 財政状況について

### (1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	1,047,593,112	1,063,538,374	15,945,262	1.5
	有 形 固 定 資 産	1,047,593,112	1,063,538,374	15,945,262	1.5
	流 動 資 産	100,617,745	75,559,766	△ 25,057,979	△ 24.9
	現 金 預 金	26,228,885	34,401,034	8,172,149	31.2
	未 収 金	74,388,860	41,158,732	△ 33,230,128	△ 44.7
資 産 合 計	1,148,210,857	1,139,098,140	△ 9,112,717	△ 0.8	
負 債	固 定 負 債	—	101,587,896	101,587,896	皆増
	他 会 計 借 入 金	—	100,000,000	100,000,000	皆増
	引 当 金	—	1,587,896	1,587,896	皆増
	流 動 負 債	9,316,278	5,978,171	△ 3,338,107	△ 35.8
	未 払 金	9,316,278	5,978,171	△ 3,338,107	△ 35.8
	計	9,316,278	107,566,067	98,249,789	1,054.6
資 本	資 本 金	1,114,747,823	975,136,701	△ 139,611,122	△ 12.5
	自 己 資 本 金	524,172,362	527,172,362	3,000,000	0.6
	借 入 資 本 金	590,575,461	447,964,339	△ 142,611,122	△ 24.1
	剰 余 金	24,146,756	56,395,372	32,248,616	133.6
	資 本 剰 余 金	21,011,123	45,349,518	24,338,395	115.8
	利 益 剰 余 金	3,135,633	11,045,854	7,910,221	252.3
	計	1,138,894,579	1,031,532,073	△ 107,362,506	△ 9.4
負 債 ・ 資 本 合 計	1,148,210,857	1,139,098,140	△ 9,112,717	△ 0.8	

### (2) 資産

当年度の資産の合計は、1,139,098,140円で、前年度に比べ9,112,717円(0.8%)減少している。

これは、固定資産が15,945,262円増加したが、流動資産が25,057,979円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、主に構築物が39,456,165円増加したことによるものである。

イ 流動資産の減少は、現金預金が8,172,149円増加したが、未収金が33,230,128円減少したことによるものである。



### (3) 負債

当年度の負債の合計は、107,566,067円で、前年度に比べ98,249,789円（1,054.6%）増加している。これは、流動負債が3,338,107円減少したが、固定負債が101,587,896円増加したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、主に高松市水道事業会計から100,000,000円を借り入れたことによるものである。

イ 流動負債の減少は、未払金が3,338,107円減少したことによるものである。

### (4) 資本

当年度の資本の合計は、1,031,532,073円で、前年度に比べ107,362,506円（9.4%）減少している。これは、剰余金が32,248,616円増加したが、資本金が139,611,122円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の減少は、自己資本金が3,000,000円増加したが、借入資本金が142,611,122円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、減債積立金3,000,000円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債償還額171,611,122円が、企業債借入額29,000,000円を上回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度
借 入 額	40,000,000	15,000,000	29,000,000
元 金 償 還 額	20,190,486	42,487,449	171,611,122
未 償 還 残 額	618,062,910	590,575,461	447,964,339

当年度の企業債の借入額は、29,000,000円で、前年度に比べ14,000,000円（93.3%）増加している。

また、当年度末の未償還残額は、447,964,339円で、前年度に比べ142,611,122円（24.1%）減少している。

イ 剰余金の増加は、資本剰余金が24,338,395円および利益剰余金が7,910,221円増加したことによるものである。

資本剰余金の増加は、他会計補助金が24,338,395円増加したことによるものであり、利益剰余金の増加は、純利益が増加したことによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	40,304,749	固定資産の減少	24,359,487
構 築 物	39,456,165	建 物	2,911,804
機 械 及 び 装 置	848,584	工 具 器 具 及 び 備 品	46,792
		建 設 仮 勘 定	21,400,891
		固定負債の増加	101,587,896
		他 会 計 借 入 金	100,000,000
		引 当 金	1,587,896
資本金の減少	142,611,122	資本金の増加	3,000,000
借 入 資 本 金	142,611,122	自 己 資 本 金	3,000,000
		剰余金の増加	32,248,616
		他 会 計 補 助 金	24,338,395
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,910,221
		運 転 資 金 の 減 少	21,719,872
計	182,915,871	計	182,915,871

イ 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	8,172,149	未収金の減少	33,230,128
未払金の減少	3,338,107		
運 転 資 金 の 減 少	21,719,872		
計	33,230,128	計	33,230,128

当年度の資金の運用状況についてみると、資本金の減少などに要した長期資金の使途182,915,871円が、長期資金の源泉161,195,999円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ21,719,872円減少している。

また、短期資金において、主に未収金が減少している。

## (6) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

財務比率等の推移

区 分	17年度	18年度	19年度	18年度 全国平均	単位 %	
					算	式
固定資産 構成比率	91.8	91.2	93.4	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}$	$\times 100$
自己資本 構成比率	44.6	47.8	51.2	54.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}}$	$\times 100$
固定資産対 長期資本比率	92.3	92.0	93.9	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	$\times 100$
流動比率	1,368.2	1,080.0	1,237.4	266.7	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}}$	$\times 100$
酸性試験比率	1,374.8	1,080.0	1,263.9	265.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	$\times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、93.4%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、51.2%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、93.9%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の1,237.4%であり、前年度に比べ157.4ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の1,263.9%であり、前年度に比べ183.9ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

6 経営分析表

分析項目		単位	17年度	18年度	19年度	18年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	91.8	91.2	93.4	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	54.8	51.4	48.2	41.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	44.6	47.8	51.2	54.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	92.3	92.0	93.9	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	205.9	191.1	182.2	162.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	1,368.2	1,080.0	1,237.4	266.7	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	1,374.8	1,080.0	1,263.9	265.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.09	0.15	0.13	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.04	0.07	0.07	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	0.49	0.81	0.85	0.38	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.25	0.07	0.95	0.22	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	136.5	114.5	95.2	89.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	130.5	99.1	110.8	98.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.0	4.0	4.0	2.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	161.3	130.2	515.0	68.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 営業収益 + 営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } 歯、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

## 7 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	78,927,543	78.4	68,071,433	74.3	10,856,110	15.9
原水及び浄水費	37,227,981	37.0	32,190,924	35.1	5,037,057	15.6
業務費	7,533,123	7.5	2,769,220	3.0	4,763,903	172.0
減価償却費	33,323,004	33.1	32,636,689	35.6	686,315	2.1
資産減耗費	843,435	0.8	474,600	0.5	368,835	77.7
営業外費用	21,682,664	21.6	23,513,213	25.7	1,830,549	7.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,670,019	21.5	23,499,411	25.7	1,829,392	7.8
雑支出	12,645	0.0	13,802	0.0	1,157	8.4
特別損失	4,514	0.0	13,542	0.0	9,028	66.7
過年度損益修正損	4,514	0.0	13,542	0.0	9,028	66.7
小計	100,614,721	100.0	91,598,188	100.0	9,016,533	9.8
当年度純利益	10,910,221	-	-	-	10,910,221	皆増
合計	111,524,942	-	91,598,188	-	19,926,754	21.8

注 前年度繰越利益剰余金は、135,633円で、当年度の未処分利益剰余金は、11,045,854円である。

## 前 年 度 比 較

分 区 勘定科目		貸		方		前年度比較 増減額      増減率	
		19年度		18年度			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
		円	%	円	%	円	%
営業収益		75,469,426	67.7	78,661,227	86.7	3,191,801	4.1
給水収益		75,157,870	67.4	77,927,740	85.9	2,769,870	3.6
受託工事収益		311,556	0.3	733,487	0.8	421,931	57.5
営業外収益		36,055,516	32.3	12,072,147	13.3	23,983,369	198.7
受取利息及び配当金		87,802	0.1	17,177	0.0	70,625	411.2
他会計補助金		35,951,000	32.2	11,749,000	12.9	24,202,000	206.0
雑収益		16,714	0.0	305,970	0.3	289,256	94.5
小計		111,524,942	100.0	90,733,374	100.0	20,791,568	22.9
当年度純損失		-	-	864,814	-	864,814	100.0
合計		111,524,942	-	91,598,188	-	19,926,754	21.8

## 貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,063,538,374	93.4	1,047,593,112	91.2	15,945,262	1.5
有形固定資産	1,063,538,374	93.4	1,047,593,112	91.2	15,945,262	1.5
土地	27,770,345	2.4	27,770,345	2.4	-	-
建物	69,752,348	6.1	72,664,152	6.3	2,911,804	4.0
構築物	912,726,211	80.1	873,270,046	76.1	39,456,165	4.5
機械及び装置	53,146,495	4.7	52,297,911	4.6	848,584	1.6
工具器具及び備品	142,975	0.0	189,767	0.0	46,792	24.7
建設仮勘定	-	-	21,400,891	1.9	21,400,891	100.0
流動資産	75,559,766	6.6	100,617,745	8.8	25,057,979	24.9
現金預金	34,401,034	3.0	26,228,885	2.3	8,172,149	31.2
未収金	41,158,732	3.6	74,388,860	6.5	33,230,128	44.7
合計	1,139,098,140	100.0	1,148,210,857	100.0	9,112,717	0.8

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度末78,412,466円、18年度末45,146,027円である。



## 前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	19年度		18年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	101,587,896	8.9	-	-	101,587,896	皆増
他 会 計 借 入 金	100,000,000	8.8	-	-	100,000,000	皆増
引 当 金	1,587,896	0.1	-	-	1,587,896	皆増
修 繕 引 当 金	1,587,896	0.1	-	-	1,587,896	皆増
流 動 負 債	5,978,171	0.5	9,316,278	0.8	3,338,107	35.8
未 払 金	5,978,171	0.5	9,316,278	0.8	3,338,107	35.8
(負債合計)	107,566,067	9.4	9,316,278	0.8	98,249,789	1,054.6
資 本 金	975,136,701	85.6	1,114,747,823	97.1	139,611,122	12.5
自 己 資 本 金	527,172,362	46.3	524,172,362	45.7	3,000,000	0.6
借 入 資 本 金	447,964,339	39.3	590,575,461	51.4	142,611,122	24.1
企 業 債	447,964,339	39.3	590,575,461	51.4	142,611,122	24.1
剰 余 金	56,395,372	5.0	24,146,756	2.1	32,248,616	133.6
資 本 剰 余 金	45,349,518	4.0	21,011,123	1.8	24,338,395	115.8
他 会 計 補 助 金	44,557,840	3.9	20,219,445	1.8	24,338,395	120.4
工 事 負 担 金	791,678	0.1	791,678	0.1	-	-
利 益 剰 余 金	11,045,854	1.0	3,135,633	0.3	7,910,221	252.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,045,854	1.0	3,135,633	0.3	7,910,221	252.3
(資本合計)	1,031,532,073	90.6	1,138,894,579	99.2	107,362,506	9.4
合 計	1,139,098,140	100.0	1,148,210,857	100.0	9,112,717	0.8

## 9 審査意見

当年度の給水人口は、2,732人で、前年度に比べ31人（1.1%）減少し、給水栓数は、1,167栓で、前年度に比べ9栓（0.8%）減少している。

年間配水量は、402,125 $\text{m}^3$ で、業務予定量425,000 $\text{m}^3$ に対し22,875 $\text{m}^3$ （5.4%）下回っており、これに伴う年間有収水量は、359,955 $\text{m}^3$ で、業務予定量380,000 $\text{m}^3$ に対し20,045 $\text{m}^3$ （5.3%）下回っているものの、有収率は、89.5%で、業務予定量89.4%に対し0.1ポイント上回っている。

当年度の経営状況は、収益111,524,942円に対し、費用は100,614,721円で、この結果、10,910,221円の純利益を生じており、営業収支比率（営業収益÷営業費用×100）は、95.2%で平成18年度の全国平均89.4%を5.8ポイント上回っており、また、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は、110.8%で平成18年度の全国平均98.9%を11.9ポイント、また同比率の収支均衡状態である100.0%を10.8ポイント上回っている。

しかしながら、他人資本への依存度を示す固定負債構成比率は、48.2%で平成18年度の全国平均41.2%を7.0ポイント上回っていることや、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、51.2%で平成18年度の全国平均54.7%を3.5ポイント下回っていることから、今後の施設整備に当たっては、引き続き漏水防止対策事業による有収率の向上を図るほか、水需要予測や栴川ダムの完成による取水時期を見越した上で、浄水施設の改良整備事業や配水管整備事業の計画的な実施に取り組むなど、施設の効率的な整備の推進を図り、塩江地区の住民に対する安全な水の安定供給に努められたい。